

令和6年度

主要な施策の成果に関する説明書

定額の資金を運用するための基金の

運用状況に関する報告書

滋賀県近江八幡市

目 次

一般会計	1
概　　要	2
決算状況	4
議　　会　　費	7
総　　務　　費	11
民　　生　　費	21
衛　　生　　費	33
労　　働　　費	39
農林水産業費	41
商　　工　　費	45
土　　木　　費	49
消　　防　　費	55
教　　育　　費	59
公　　債　　費	69
予　　備　　費	71
事業一覧における繰越事業内訳表	73
 特別会計	75
国民健康保険特別会計	77
介護認定審査会共同設置事業特別会計	87
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	93
介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）	107
文化会館事業特別会計	111
後期高齢者医療特別会計	115
 定額の資金を運用するための基金の運用状況報告書	121
土地開発基金運用状況報告書	122
 決算附属資料	123
一般会計負担金、補助及び交付金　明細	124
基金（積立金）の状況	135
市債の状況	136
健全化判断比率について	137
財政指標等（普通会計）	139

各ページの見方

◆予算科目について

予算の性質や目的によって内容を分かりやすく評した名称を「予算科目」といいます。歳入歳出とも地方自治法施行規則の定めにより区分された「款、項、目、節（かん、こう、もく、せつ）」からなっています。

◆地方自治法

第216条 歳入歳出予算は、歳入にあっては、その性質に従って款に大別し、かつ、各款中においてはこれを項に区分し、歳出にあっては、その目的に従ってこれを款項に区分しなければならない。

◆地方自治法施行規則

第15条 歳入歳出予算の款項の区分並びに目及び歳入予算に係る節の区分は、別記のとおりとする。

◆事業一覧について

令和6年度に執行した全事務事業を款項目順に記載しています。各事務事業の詳細については、部ごとに抜粋し詳細を別紙の事業説明書に記載しています。

●決算額

款項目の目単位の決算額を記載しています。

●決算書のページ数

令和6年度歳入歳出決算書の目別対象ページ

款01 議会費 事業一覧

項01 議会費

目01	議会費		決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要	決算書	80
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)			
010101	職員給与費-議会費	人事課	44,376	44,861	98.9	職員給与費		
020101	市議会議員報酬等	議会事務 局	157,964	157,965	99.9	市条例に基づき、近江八幡市議会議員に対し、報酬及び期末手当を支払いました。また、議会議員共済の給付負担金及び事務負担金を支払いました。		
100101	議会運営事業	議会事務 局	31,720	36,181	87.7	活発な議会審議が行われるよう円滑で効率的な議会運営を図るとともに、タブレット端末・ペーパーレス会議システムの活用により、議会のICT化を推進しました。また、市民に身近な議会となるよう議会報告会や本会議の映像配信等を行い、情報提供を推進しました。		

●款項目の目単位の事業の一覧を事業コード順に記載しています。

●担当課は、令和6年度基準で事業を執行した課名を記載しています。

●令和5年度からの繰越事業は事業一覧の末尾に一覧で示しています。

●決算額(千円)については、会計別の総額に合わせるよう執行単位(細節又は細々節)で端数調整を行っているため、必ずしも款項目別の決算額(円単位)を四捨五入した数値と一致しない場合や事業別の決算額(円単位)を四捨五入した数値と数千円ずれている場合があります。

一般会計

概 要

令和6年度当初予算については、市民の想いと市の事業の好循環を生み出す新たなステージに向けた『夢と愛を育み、いざ出陣実行予算』として位置付け、「子ども・子育て支援」、「高齢者生きがい」、「安心安全な生活基盤強化」、「活力ある地方創り」、「GX・DX推進」をキーワードに配分した予算としました。

また、国の経済対策と歩調を合わせるとともに、年度途中に生じた市民ニーズに対して臨機応変かつ躊躇なく積極的に取り組みました。

一般会計の歳入歳出ともに前年度約70億円以上増加し、収支については10億9,667万8千円の黒字決算とし、翌年度への繰越し財源を除く実質収支についても6億479万5千円の黒字となりました。

《 峰入 》

歳入総額は523億9,536万3千円（対前年度15.4%増 70億380万4千円増）となりました。

歳入の根幹をなす市税は、法人市民税が製造業を中心とした企業業績の拡大により増加したものの、個人市民税が定額減税の実施により減少したことで、全体として、対前年度1億1,052万1千円減の118億3,201万1千円となりました。なお、定額減税等による減収分については、地方特例交付金で補てんされており、市税と地方特例交付金を合わせたベースでは対前年度2億8,542万2千円増の123億4,332万円となりました。また、市税全体の徴収率は97.26%となり、前年度より0.03%上昇しました。

地方交付税のうち普通交付税は、国の補正予算による再算定において給与改定費や臨時財政対策償還基金費等が創設されたことが影響し、対前年度3億6,046万8千円増の63億8,602万1千円となりました。

国庫支出金は、国の施策である低所得者支援及び定額減税補足給付金事業の実施や第79回国民スポーツ大会施設整備事業における運動公園野球場改修事業費の増により、対前年度16億2,402万4千円増の83億4,274万円となりました。

歳入確保策として進めているふるさと納税は、過去最高額となる寄附金を市外の方から受けることができ、寄附金全体で対前年度4億1,248万3千円増の60億5,604万4千円となりました。

繰入金は、平成26年度に借り入れた臨時財政対策債を繰上償還する財源として減債基金を取り崩すとともに、ふるさと応援寄附金の使途に定められた事業の財源としてふるさと応援基金を活用した影響が大きく、対前年度12億6,485万円増の63億7,377万1千円となりました。

市債は、新市庁舎整備事業費や運動公園野球場改修事業費の増により、対前年度18億4,992万5千円増の22億7,958万5千円となりました。

歳入の款別の決算額と構成比については別表のとおりです。

《 峰出 》

歳出総額は512億9,868万5千円（対前年度16.7%増 73億3,499万5千円増）となりました。

目的別の状況では、総務費は、新市庁舎整備事業やふるさと応援寄附金をふるさと応援基金に積み立てた影響が大きく対前年度18億3,392万6千円増の152億3,374万7千円となりました。民生費は、低所得者支援及び定額減税補足給付金事業の実施や障害福祉サービス等給付事業費の増により対前年度20億7,934万6千円増の172億9,923万2千円となりました。教育費は、第79回国民スポーツ大会施設整備事業により対前年度17億7,316万4千円増の60億6,373万6千円となりました。

性質別の状況では、人件費は、人事院勧告を踏まえた給与改定や会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給開始、定年年齢の引き上げに伴う退職者の増により、対前年度5億3, 442万7千円増の56億2, 187万7千円となりました。物件費は、新型コロナウイルスワクチン定期接種化やふるさと応援寄附金の増に伴う事務費の増等により、対前年度5億2, 094万4千円増の65億2, 522万5千円となりました。扶助費は、低所得者支援及び定額減税補足給付金事業の実施や障害福祉サービス等給付事業費の増により、対前年度14億2, 364万5千円増の112億5, 906万7千円となりました。普通建設事業費は、第79回国民スポーツ大会施設整備事業費や新市庁舎整備事業費の増により、対前年度37億5, 113万9千円増の68億8, 241万円となりました。公債費は、繰上償還を実施したことにより、対前年度8億3, 181万2千円増の32億4, 021万3千円となりました。

歳出の目的別、性質別の決算額と構成比については別表のとおりです。

第1次総合計画に基づく以下の6つの目標に沿った主要事業の成果は以下のとおりです。

《 各分野の主要事業 》

1. 教育・人づくり ～創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます～

子どもたちが安全安心に、のびのびと楽しめる環境を提供するため、公立の幼稚園、保育所、認定こども園の老朽化した大型遊具を更新しました。また、登校しても教室に入れない子や入りづらい子の居場所として、公立の小中学校に専任の支援員が常駐するスペシャルサポートルームを設置しました。

2. 福祉・医療・人権 ～一人ひとりが互いに支えあい、心のかよう地域社会を創ります～

65歳以上の高齢者を対象として補聴器の購入費用を助成することにより、認知症の早期予防とともに、聴力が低下している高齢者の社会参加の促進を図りました。また、医療機関の少ない武佐地域に医療体制を確保するため、0次予防センターの2階を改修し、10月から武佐診療所を開設しました。

3. 環境・歴史・文化 ～豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます～

家庭での消費電力が大きいエアコンや冷蔵庫等について、一定の基準を満たす省エネ製品への買換えを支援することにより、温室効果ガス排出量の削減に取り組みました。また、幻の城「安土城」とその城下町を、VR（バーチャルリアリティ技術）を用いて復元した映像について、老朽化に伴う上映機器の更新に合わせて4K映像にバージョンアップしました。

4. 産業・観光振興 ～地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します～

魅力的な地場産品等を製造・加工する事業者に、新たに必要となる設備等の導入費を支援しました。また、観光客の増加に向けて、観光情報を楽しみながら検索できる新たな観光ウェブサイトを公開しました。

5. 都市整備基盤 ～時代にあつた安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます～

小学校、地域防災センター、消防分団詰所、放課後児童クラブが一体となった安土コミュニティエリアの整備に向けて、用地の取得等を実施しました。また、全市域を対象とする新たな防災行政無線システムを整備するとともに、避難情報等の災害情報を音声だけでなく文字表示できる個別受信機の貸与を行いました。

6. 地域自治・行政経営 ～協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます～

SNSの活用やペーパーレス化のためのWi-fi整備など、デジタル化による自治会役員の負担軽減や効率化を図る自治会を支援しました。また、新市庁舎整備について、令和8年1月の供用開始に向けて実施設計を完了するとともに、第1期工事に着手しました。

歳 入 決 算 状 況

(単位:千円、%)

款	令和4年度		令和5年度		令和6年度		前年度対比		3カ年平均	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率	決算額	構成比
01 市 税	11,742,990	25.2	11,942,532	26.3	11,832,011	22.6	△ 110,521	△ 0.9	11,839,178	24.6
02 地 方 譲 与 税	234,281	0.5	236,674	0.5	238,720	0.5	2,046	0.9	236,558	0.5
03 利 子 割 交 付 金	6,291	0.0	5,303	0.0	6,368	0.0	1,065	20.1	5,987	0.0
04 配 当 割 交 付 金	62,817	0.1	75,916	0.2	110,773	0.2	34,857	45.9	83,169	0.2
05 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	49,743	0.1	83,488	0.2	137,033	0.3	53,545	64.1	90,088	0.2
06 法 人 事 業 税 交 付 金	184,593	0.4	204,521	0.5	229,153	0.4	24,632	12.0	206,089	0.4
07 地 方 消 費 税 交 付 金	1,862,704	4.0	1,859,194	4.1	1,996,089	3.8	136,895	7.4	1,905,996	4.0
08 環 境 性 能 割 交 付 金	36,517	0.1	46,051	0.1	45,666	0.1	△ 385	△ 0.8	42,745	0.1
09 地 方 特 例 交 付 金	121,313	0.3	115,366	0.3	511,309	1.0	395,943	343.2	249,329	0.5
10 地 方 交 付 税	6,899,319	14.8	7,095,231	15.6	7,491,218	14.3	395,987	5.6	7,161,923	14.9
普通 交 付 税	5,861,251	12.6	6,025,553	13.3	6,386,021	12.2	360,468	6.0	6,090,942	12.7
特 別 交 付 税	1,038,068	2.2	1,069,678	2.3	1,105,197	2.1	35,519	3.3	1,070,981	2.2
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,247	0.0	8,224	0.0	7,579	0.0	△ 645	△ 7.8	8,016	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	172,146	0.4	178,631	0.4	215,229	0.4	36,598	20.5	188,669	0.4
13 使 用 料 及 び 手 数 料	608,491	1.3	597,964	1.3	601,913	1.1	3,949	0.7	602,789	1.2
14 国 庫 支 出 金	7,157,974	15.3	6,718,716	14.8	8,342,740	15.9	1,624,024	24.2	7,406,477	15.4
15 県 支 出 金	2,976,176	6.4	2,989,352	6.6	3,305,172	6.3	315,820	10.6	3,090,233	6.4
16 財 産 収 入	228,194	0.5	133,089	0.3	297,854	0.6	164,765	123.8	219,712	0.4
17 寄 附 金	5,158,903	11.1	5,643,561	12.4	6,056,044	11.5	412,483	7.3	5,619,503	11.7
18 繰 入 金	6,426,178	13.8	5,108,921	11.3	6,373,771	12.2	1,264,850	24.8	5,969,623	12.4
19 繰 越 金	1,262,216	2.7	1,150,538	2.5	1,427,869	2.7	277,331	24.1	1,280,208	2.7
20 諸 収 入	838,132	1.8	768,627	1.7	889,267	1.7	120,640	15.7	832,009	1.7
21 市 債	569,159	1.2	429,660	0.9	2,279,585	4.4	1,849,925	430.6	1,092,801	2.3
うち 臨 時 財 政 対 策 債	412,059	0.9	182,760	0.4	92,085	0.2	△ 90,675	△ 49.6	228,968	0.5
合 計	46,606,384	100.0	45,391,559	100.0	52,395,363	100.0	7,003,804	15.4	48,131,102	100.0

歳出決算状況

目的別

(単位:千円、%)

款	令和4年度		令和5年度		令和6年度		前年度対比		3カ年平均	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率	決算額	構成比
01 議会費	231,443	0.5	223,784	0.5	234,060	0.5	10,276	4.6	229,762	0.5
02 総務費	12,950,877	28.5	13,399,821	30.5	15,233,747	29.7	1,833,926	13.7	13,861,482	29.5
03 民生費	16,828,902	37.0	15,219,886	34.6	17,299,232	33.7	2,079,346	13.7	16,449,340	35.1
04 衛生費	3,514,558	7.7	3,564,973	8.1	3,917,422	7.6	352,449	9.9	3,665,651	7.8
05 労働費	28,373	0.1	28,871	0.1	28,262	0.1	△ 609	△ 2.1	28,502	0.1
06 農林水産業費	969,503	2.1	1,093,236	2.5	834,331	1.6	△ 258,905	△ 23.7	965,690	2.0
07 商工費	1,010,888	2.2	280,762	0.6	347,429	0.7	66,667	23.7	546,360	1.2
08 土木費	2,523,788	5.6	2,491,772	5.7	2,826,003	5.5	334,231	13.4	2,613,854	5.6
09 消防費	946,189	2.1	961,612	2.2	1,274,250	2.5	312,638	32.5	1,060,684	2.3
10 教育費	3,605,326	7.9	4,290,572	9.7	6,063,736	11.8	1,773,164	41.3	4,653,211	9.9
12 公債費	2,846,000	6.3	2,408,401	5.5	3,240,213	6.3	831,812	34.5	2,831,538	6.0
合計	45,455,847	100.0	43,963,690	100.0	51,298,685	100.0	7,334,995	16.7	46,906,074	100.0

性質別

(単位:千円、%)

区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		前年度対比		3カ年平均	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率	決算額	構成比
人件費	5,299,065	11.7	5,087,450	11.6	5,621,877	11.0	534,427	10.5	5,336,131	11.4
物件費	6,079,728	13.4	6,004,281	13.7	6,525,225	12.7	520,944	8.7	6,203,078	13.2
維持補修費	182,788	0.4	176,347	0.4	218,816	0.4	42,469	24.1	192,650	0.4
扶助費	9,080,531	20.0	9,835,422	22.4	11,259,067	22.0	1,423,645	14.5	10,058,340	21.5
補助費等	6,620,154	14.6	6,350,707	14.4	6,512,683	12.7	161,976	2.6	6,494,515	13.9
普通建設事業費	2,474,563	5.4	3,131,271	7.1	6,882,410	13.4	3,751,139	119.8	4,162,748	8.9
災害復旧事業費	6,213	0.0	2,694	0.0	1,047	0.0	△ 1,647	△ 61.1	3,318	0.0
公債費	2,846,000	6.3	2,408,401	5.5	3,240,213	6.3	831,812	34.5	2,831,538	6.0
積立金	9,295,920	20.4	7,298,207	16.6	7,237,543	14.1	△ 60,664	△ 0.8	7,943,890	16.9
投資及び出資金	824,905	1.8	830,092	1.9	930,192	1.8	100,100	12.1	861,730	1.8
貸付金	8,000	0.0	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0	5,333	0.0
繰出金	2,737,980	6.0	2,834,818	6.4	2,865,612	5.6	30,794	1.1	2,812,803	6.0
合計	45,455,847	100.0	43,963,690	100.0	51,298,685	100.0	7,334,995	16.7	46,906,074	100.0

議会費

款名	項目名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
議会費		234,060	239,007	97.9
	議会費	234,060	239,007	97.9

款01 議会費 事業一覧

項	01	議会費
---	----	-----

目	01	議会費	決算額 (千円)	234,060	予算額 (千円)	239,007	執行率	97.9%	決算書	80
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			
010101	職員給与費－議会費		人事課	44,376	44,861	98.9	職員給与費			
020101	市議会議員報酬等		議会事務局	157,964	157,965	99.9	市条例に基づき、近江八幡市議会議員に対し、報酬及び期末手当を支払いました。また、議会議員共済の給付負担金及び事務負担金を支払いました。			
100101	議会運営事業		議会事務局	31,720	36,181	87.7	活発な議会審議が行われるよう円滑で効率的な議会運営を図るとともに、タブレット端末・ペーパーレス会議システムの活用により、議会のICT化を推進しました。また、市民に身近な議会となるよう議会報告会や本会議の映像配信等を行い、情報提供を推進しました。			

令和6年中の議会における議案の件数(令和6年1月1日～12月31日)

(単位:件)

議 案	件 数
条 例	48
予 算	39
決 算	10
契 約	6
専 決 処 分	5
(条 例)	(1)
(予 算)	(3)
(そ の 他)	(0)
選 任・任 命 同 意	21
そ の 他	21
議 員 提 出 議 案	18
(条 例)	(2)
(規 則)	(0)
(意 見 書)	(13)
(決 議)	(3)
請 願	1
合 計	169

※()内:内訳数

令和6年度政務活動費収支報告

(単位:円)

会 派 名	創政会 (8名)	政翔会 (4名)	育政会 (2名)	公明党 (2名)	日本共産党 (2名)	チーム はちまん (1名)	ひむれ クラブ (1名)	凜成会 (1名)
支 付 決 定 額	1,920,000	960,000	480,000	480,000	480,000	240,000	240,000	240,000
収 入 合 計 額①	1,920,190	960,285	480,157	480,049	480,100	240,073	240,053	240,063
支 出 合 計 額②	1,920,190	532,659	358,709	406,094	376,402	91,520	65,960	202,280
返 還 額 (① - ②)		0	427,626	121,448	73,955	103,698	148,553	37,783

収入合計額 ① : 支付額に預託利息等が発生した場合は、①に含めています。

返還額(①-②) : 収入合計額①よりも支出合計額②が大きい場合は、返還額はありません。(差額は自己負担)

※ 会派構成は、令和7年3月31日時点の構成です。

総務費

款名	項目名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
総務費		15,233,747	15,947,782	95.5
	総務管理費	14,638,698	15,332,084	95.5
	徴稅費	270,219	280,762	96.2
	戸籍住民基本台帳費	218,486	225,273	97.0
	選挙費	66,627	67,551	98.6
	統計調査費	16,249	17,749	91.5
	監査委員費	23,468	24,363	96.3

款02 総務費 事業一覧

項01 総務管理費

目01	一般管理費		決算額 (千円)	10,288,253		予算額 (千円)	10,858,600	執行率	94.7%	決算書	80
事業CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
010102	職員給与費—一般管理費	人事課	1,078,833	1,207,773	89.3	職員給与費					
030201	滋賀県市町村職員研修センター負担金	人事課	1,220	1,220	100.0	県域で行うことにより職員研修の効果と効率の向上を図ることを目的に設置されている滋賀県市町村研修センターに対して、構成市町で必要額を負担しました。					
110101	人事管理事業	人事課	23,779	24,073	98.8	職員の適正な人事管理、給与管理及び服務管理を行い、職員採用試験の実施等安定した人事運営を図るとともに、休日・夜間における宿日直業務を実施しました。					
110201	会計年度任用職員任用事業	人事課	158,274	177,300	89.3	育休取得等に伴う代替職員をはじめ、多様化する行政需要に対応するため、会計年度任用職員を配置しました。					
110301	行政推進事業	秘書広報課	14,046	15,263	92.0	市長等の公務日程の調整をはじめ、関係諸団体・関係者との連携により、市政運営の円滑化を図りました。					
110401	いきいき職員育成事業	人事課	6,805	8,005	85.0	人財育成基本方針に基づき、職員の能力開発及び研鑽を図るため、外部研修、内部研修、人権研修を実施しました。					
110501	職員等福利厚生事業	人事課	10,446	11,093	94.2	職員の心身の健康管理及び疾病予防を図るため、各種健康診断を実施するとともに、ストレスチェック及びメンタルヘルス相談、健康相談を実施しました。					
110601	一般行政推進事業	総務課	14,481	17,236	84.0	多様化する行政課題に対応するため、コンプライアンス(法令遵守)の趣旨を踏まえた一般行政業務の推進を図りました。					
112501	債権対策事業	収納課	768	875	87.8	市税をはじめとする自力執行権を有する滞納公債権のうち、徴収困難な案件を一元的に集約し、財産調査等を行い、専門的・効率的に滞納処分を実施しました。					
112701	ふるさと応援事業	魅力発信課	8,979,601	9,395,762	95.6	ふるさと納税制度を活用し、自主財源の充実及び地場産業の振興を図るため、謝礼品の開発や情報発信、提供事業者との連携等を通じて寄附の促進を図りました。					

目02	広報費		決算額 (千円)	37,790		予算額 (千円)	38,366	執行率	98.5%	決算書	86
事業CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
070701	沖島光通信ケーブル維持管理事業	情報政策課	833	1,034	80.6	沖島の情報格差解消のため、市が整備した光通信ケーブル等の維持管理を行いました。					
112901	広聴広報活動事業	秘書広報課	36,957	37,332	99.0	広報おうみはちまんやケーブルテレビの広報番組などを通じて、市の施策や各種事業の推進、啓発を図るとともに、市民活動の促進を図りました。					

目03	財政管理費		決算額 (千円)	5,485		予算額 (千円)	5,514	執行率	99.5%	決算書	86
事業CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
110701	財政管理事業	財政課	5,485	5,514	99.5	限りある財源を効率的・効果的に活用する予算編成・財政運営を行うとともに、統一的な基準による財務書類の作成に取り組みました。					

目	04	会計管理費		決算額 (千円)	15,943		予算額 (千円)	16,327	執行率	97.6%	決算書	86
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要						
110901	会計管理事業	会計課	15,272	15,653	97.6	公金の収納及び保管、支出手続きの審査確認などの会計事務を法令等に基づき、適正に行うとともに、歳計現金と基金等を適切に管理し運用しました。						
111001	庁用物品集中購入事業	会計課	671	674	99.6	各課共通で使用できる用紙、封筒類等の物品の管理に努め、事務の効率化と経費節減に取り組みました。						

目	05	文書管理費		決算額 (千円)	46,196		予算額 (千円)	59,239	執行率	78.0%	決算書	86
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要						
111101	庁内印刷管理事業	総務課	4,005	4,077	98.2	庁内外に設置する複合機、印刷機等の管理を行い、関係業務の効率化及び関係経費の節減を図りました。						
111251	総合支所庁内印刷管理事業	安土未来づくり課	523	525	99.6	安土町総合支所における複合機を集中管理し、経費の節減を図るほか、資料印刷の内容のコンパクト化、部数見直し等の省資源化を図りました。						
111301	ファイルシステム事業	総務課	8,748	8,898	98.3	文書書類の発生から運用・保管・廃棄まで、一貫した運用を行うことにより、文書類の管理適正化、合理化、効率化等を図りました。						
111401	情報公開制度推進事業	総務課	8	109	7.3	市民の知る権利の保障等を図るとともに、保有個人情報の適正な管理を行いました。						
111501	文書管理事業	総務課	25,251	37,694	67.0	各種文書類の集中収受管理・運用(郵送等)、例規その他法令関係図書の環境整備等を行いました。						
111901	歴史資料保存活用事業	文化振興課	7,661	7,936	96.5	公文書館機能への移行のため、収集した歴史資料等の整理を行いました。また、『近江八幡の歴史』の普及啓発を進みました。						

目	06	財産管理費		決算額 (千円)	160,596		予算額 (千円)	182,708	執行率	87.9%	決算書	88
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要						
070101	庁舎維持管理事業	管財契約課	48,562	56,664	85.7	市役所本庁舎の建物及び各種設備について、来庁者が安全で利用しやすく、職員が快適に働くことができるよう修繕・点検等の維持管理を行いました。						
070102	南別館維持管理事業	管財契約課	8,351	10,032	83.2	南別館の建物及び各種設備について、来庁者が安全で利用しやすく、職員が快適に働くことができるよう修繕・点検等の維持管理を行いました。						
070201	総合支所維持管理事業	安土未来づくり課	29,188	32,912	88.7	安土町総合支所庁舎の維持管理を適正に行いました。						
070301	公用車集中管理事業	管財契約課	16,390	19,773	82.9	職員が安全かつ円滑に移動・移送できるよう、市役所本庁舎及び支所で集中管理する公用車の適正管理を行うとともに、より環境に配慮した車両への移行を進みました。						
070401	総合支所公用車集中管理事業	安土未来づくり課	1,339	1,400	95.6	安土町総合支所の公用車を適正に集中管理し、公用車の効率的な利用を図りました。						
090101	市有財産管理事業	管財契約課	44,491	48,168	92.4	市有物件の損害保険加入・草刈・樹木伐採等の市有財産の適正管理に努めました。						

090201	旧教育集会所施設維持管理事業	管財契約課	1,169	1,486	78.7	普通財産である旧八幡教育集会所の維持管理を行い、市民及び各種公共的団体の活動場所として貸し出しを行いました。
090401	旧マルチメディアセンター施設維持管理事業	情報政策課	1,100	1,232	89.3	旧マルチメディアセンター施設の維持管理を行いました。
090501	旧やすらぎホール施設維持管理事業	安土未来づくり課	394	395	99.7	西の湖に隣接する立地条件を活かした、観光振興と地域福祉の増進が相互に図れる観光福祉拠点として、適切な維持管理を行いました。
090801	八幡山施設維持管理事業	観光政策課	2,452	3,028	81.0	観光客の受入体制を整え、ホスピタリティを向上させるため、八幡山の観光施設の管理・活用を図りました。
119801	公共用地処分事業	管財契約課	7,160	7,618	94.0	公共目的がなくなった遊休地や事業残地等について売却可能な土地整理を行い、市場の需要を踏まえて売却するなど、財源確保および管理経費削減を図りました。

目	07	企画費	決算額 (千円)	450,403	予算額 (千円)	458,119	執行率	98.3%	決算書	92	
事業CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
030101	東近江行政組合議会総務分担金	総務課	28,917	28,917	100.0	複数の市町が共同で事務を効果的に実施する目的で設置されている東近江行政組合における関係予算のうち、議会・総務部門の経費について構成市町で負担しました。					
112201	行政改革推進事業	行政改革課	5,822	6,185	94.1	行政経営改革指針等の進捗を管理し、時勢に応じた行政改革を着実に推進しました。また、新庁舎整備に併せた働き方改革の検討および実施により、一層の業務改革を図りました。					
113101	企画事務事業	企画課	688	716	96.1	市の施策立案の資料となる情報整理や関係機関との連携を行い、各事業が市の方針に基づくものとなるよう調整を行うことで円滑な事業展開を図りました。					
113201	政策推進事業	企画課	358	591	60.6	市の重要施策の推進と課題解決のための総合調整を行うとともに、関係自治体との連携も行いながら、より円滑な政策推進を図りました。					
113205	結婚新生活支援事業	企画課	13,966	15,282	91.4	「近江八幡市第1次総合計画」(令和元年～令和10年)に基づき、結婚・妊娠・出産を望む人へのサポートとして、住宅取得費や引越し、賃貸費用の助成等による新生活のスタートアップ支援を行いました。					
113207	オーガニックヴィレッジ推進事業	企画課	3,734	8,312	44.9	有機農業の推進により、脱炭素をはじめとする諸課題に対応するとともに、魅力的なライフスタイルが実現できるまちとして、選ばれるまちづくりを推進しました。					
113501	まち・ひと・しごと創生事業	企画課	3,817	3,835	99.5	近江八幡市デジタル田園都市国家構想総合戦略(旧近江八幡市まち・ひと・しごと創生総合戦略)に掲げる、本市における地方創生施策を的確に推進しました。					
113601	シティプロモーション事業	魅力発信課	89,763	89,763	100.0	全国の人々との多様なつながりを築くため、各種広告やSNSを通じた地域の魅力の情報発信、地域資源を生かしたコンテンツの展開等を通して関係人口の創出を図りました。					
114101	市制施行15周年記念事業	秘書広報課	527	627	84.1	市制施行15年の節目にあたり自治行政の振興を促進するため自治、経済、教育、文化、社会、その他各般にわたる市政功労者へ表彰を行いました。					
114201	窓口サービス事業	行政改革課	22	22	100.0	窓口サービスにおける市民の利便性の向上や業務の効率化に必要な事務的経費を計上し、業務を円滑に遂行しました。					
114202	書かない窓口事業	行政改革課	1,818	1,819	99.9	市民課を起点としたライフイベント手続きに係る「書かない窓口」を窓口関係課へ拡充するために、「異動受付支援システム」を市民課窓口に増設すると併せて、安土未来づくり課に新設し、窓口サービスの向上を図りました。					
114301	友好都市交流補助事業	秘書広報課	1,500	1,500	100.0	相互文化の理解を深め、地域活性化等を図るため友好都市と交流する市内の団体に対して補助金を交付しました。					

114601	オープンガバナンス推進事業	企画課	4,004	4,242	94.4	多様な地域課題に対応するため、市民や事業者と共に進めるまちづくりの仕組みを構築しました。
115701	脱炭素推進事業	企画課	80	207	38.6	2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、近江八幡市脱炭素ビジョン2050に基づき、各種施策の推進、実施体制の構築に取り組みました。
701601	安土コミュニティエリア整備事業	安土コミュニティエリア整備推進室	283,473	284,180	99.8	小学校・地域防災センター(コミュニティセンター、消防分団詰所)・子どもの家(放課後児童クラブ)を安土コミュニティエリアとして一体的・複合的な整備に取り組み、防災に強いまちづくりを進めました。
701701	市民広場整備事業	管財契約課	11,914	11,921	99.9	近江八幡市庁舎整備基本計画の基本コンセプトに基づく市民広場の整備を推進するため、基本計画の策定を進めました。

目	08	情報管理費		決算額 (千円)	360,080		予算額 (千円)	372,559	執行率	96.7%	決算書	96
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要						
070601	電算システム維持管理事業	情報政策課	65,174	66,256	98.4	市民サービスの向上や業務効率化・迅速化を図るため、導入している各種電算システムの維持管理を行いました。						
112401	デジタル行政推進事業	情報政策課	31,180	31,250	99.8	市民サービスの向上を目的として、市役所の手続きのオンライン申請化など行政のデジタル化を推進しました。						
115201	情報管理事業	情報政策課	1,015	1,342	75.6	各電算システムの効果的な運用や、セキュリティ対策の充実を図ることを通じ、市民サービスの向上、信頼性の確保を推進しました。						
115601	基幹系おうみ自治体クラウド管理事業	情報政策課	88,979	88,982	99.9	行政情報システムを県域で共同して運用する、おうみ自治体クラウドシステムの使用料を支払いました。						
702501	電算システム整備事業	情報政策課	173,732	184,729	94.0	本市新庁舎において新たなネットワークを構築し、現ネットワークを移行するとともに、最先端のデジタル技術の活用・ICT環境を整備しました。						

目	09	公平委員会費		決算額 (千円)	350		予算額 (千円)	500	執行率	70.0%	決算書	96
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要						
112301	公平委員会運営事業	公平委員会事務局	350	500	70.0	公平委員(3人)を置き、職員の権利の保護と公正な人事権の行使を保障するため、職員の勤務条件に関する措置要求、不利益処分についての審査請求等について、必要な措置を講じました。						

目	10	自治振興費		決算額 (千円)	333,296		予算額 (千円)	336,900	執行率	98.9%	決算書	98
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要						
020107	コミュニティセンター長等報酬	まちづくり協働課	7,260	7,260	100.0	コミュニティセンター長を配置することによって、センターの適正な維持管理を図るとともに、まちづくり協議会と連携し、センターの円滑な運営を行いました。						
070801	コミュニティセンター維持管理事業	まちづくり協働課	86,147	88,212	97.7	市民のコミュニティ活動及び防災活動の拠点としての機能を果たすため、学区コミュニティセンターの施設の適正な維持管理を行いました。						
113301	沖島離島振興事業	企画課	10,691	10,804	99.0	島民主体の事業の支援や地域おこし協力隊による島内の生業づくりを通じて、島内経済循環の仕組みづくりと流出人口の抑制・移住者の増加を図り、持続可能な島づくりを行いました。						
116001	コミュニティセンター運営事業	まちづくり協働課	2,826	2,832	99.8	地域活動の拠点施設であるコミュニティセンターにおいて、地域との連携や適切な役割分担を図りながら、施設の貸館業務など円滑な運営を行いました。						

116101	自治振興推進事業	まちづくり 協働課	44,684	44,739	99.9	自治会等が行うコミュニティ活動の推進に対して、必要な支援を行うとともに、地域と行政の協働事業の推進や市民自治を進めるための事業を行いました。
116201	地域まちづくり支援事業	まちづくり 協働課	122,616	122,616	100.0	学区まちづくり協議会がまちづくり計画に基づいて実施する地域活動、地域課題への対応及びその運営に対し支援を行いました。
116202	がんばる自治コミュニティ事業	まちづくり 協働課	5,919	6,588	89.8	自治会等が主体となって実施するコミュニティ活動に対し補助金等の支援を行い、地域コミュニティの活性化を図りました。
116203	コミュニティ助成事業	まちづくり 協働課	18,500	18,500	100.0	地域活動の基盤となる自治会館や備品の整備に対し、一般財団法人自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として実施する助成事業を活用した支援を行いました。
116204	自治ハウス整備事業	まちづくり 協働課	18,828	18,828	100.0	地域活動の基盤となる自治会館の整備において、滋賀県の自治振興交付金を活用しながら支援を行い、自治会活動の活性化を図りました。
116451	安土未来づくり事業	安土未来 づくり課	503	587	85.7	安土地域に伝わる伝統文化や文化財など貴重な資源(安土城跡、聖徳太子伝承、西の湖他)を文化交流や観光、産業振興に活用しました。
116601	NPO活動促進事業	まちづくり 協働課	5,287	5,359	98.7	自発的にまちの課題や新たな課題に取り組む市民活動団体の活動を活性化させるため、その経費の一部を助成し、市民活動の活性化を図りました。
117101	安心安全メール配信事業	人権・市民 生活課	829	830	99.9	タウンメールの配信により、不審者や災害、消費生活等に関する情報を迅速に周知しました。
117201	住民防犯活動事業	人権・市民 生活課	7,590	8,129	93.4	安全安心なまちづくりのため、防犯施設の整備や維持管理による犯罪抑止に努めました。
700111	沖島コミュニティセンター整備事業	まちづくり 協働課	1,616	1,616	100.0	地域との協働により、沖島の防災活動やまちづくり活動の拠点となるコミュニティセンターの整備を進めました。

目	12	管理検査費		決算額 (千円)	5,686		予算額 (千円)	5,766	執行率	98.6%	決算書	100
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
	110801	入札契約管理事業	管財契約課	5,686	5,766	98.6	公平で透明性の高い競争の確保による入札の執行に努めました。また、滋賀県市町工事等入札参加資格審査申請の共同受付を活用しました。					

目	13	交通安全対策費		決算額 (千円)	259,899		予算額 (千円)	308,293	執行率	84.3%	決算書	100
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
	117301	交通安全対策推進事業	交通政策課	20,503	22,725	90.2	市内の交通事故防止に向け、警察等との連携のもとで交通安全対策に取り組みました。また、近江八幡駅北口東側自転車駐車場の運用により利用者の利便性の向上等を図りました。					
	117401	市民バス運行事業	交通政策課	135,500	136,079	99.6	公共交通空白地域の解消を図るとともに、高齢者等の交通弱者の移動手段の確保を図るため、令和6年4月より市民バスの土曜日の運行を開始し、更なる利便性の向上に取り組みました。					
	117501	バス運行対策事業	交通政策課	17,999	18,000	99.9	国県が実施する支援制度に基づき、鉄道駅等を接続点として複数市町にまたがる広域のバス路線を維持することにより、移動手段の確保に取り組みました。					
	117801	地域密着移動手段確保事業	交通政策課	4,247	5,006	84.8	交通弱者の増加に対応するため、既存の公共交通機関を補完する仕組みを構築し、交通弱者の外出機会の確保や誰もが安心して移動できる地域交通の実現に向けて、実証実験を行いました。					
	118001	地域鉄道対策事業	交通政策課	65,664	109,019	60.2	近江鉄道線の上下分離への移行に伴い、運行に必要となる経費及び鉄道施設の整備に対する補助金等を支出することにより、安心安全な鉄道運行を行いました。また、鉄道事業者と行政がそれぞれの役割に専念し、新たな利用促進を図りました。					

702101	交通安全対策施設整備事業	土木課	8,834	10,250	86.2	交通事故の発生を防止することを目的とし、交通安全対策特別交付金を活用して交通安全施設の整備を行いました。
702201	通学路安全対策施設整備事業	学校教育課	7,152	7,214	99.1	通学路の危険箇所を把握するため合同点検を行い、路面標示や防護柵の設置などの安全対策を実施しました。

目	14	消費生活費		決算額(千円)	12,202		予算額(千円)	12,302	執行率	99.2%	決算書	104
事業CD		事業名	担当課	決算額(千円)	予算額(千円)	執行率(%)	事業概要					
117701	消費生活相談等推進事業	人権・市民生活課	12,202	12,302	99.2	消費者教育推進と市民の消費生活をめぐるトラブルの相談に対応しました。						

目	15	国際交流費		決算額(千円)	7,801	予算額(千円)	10,048	執行率	77.6%	決算書	104
事業CD		事業名	担当課	決算額(千円)	予算額(千円)	執行率(%)	事業概要				
117901	国際交流・多文化共生推進事業	まちづくり協働課	7,801	10,048	77.6	様々な課題を抱えた外国人住民など、誰もが暮らしやすい豊かな地域社会を形成するために、多文化共生に向けた施策の推進と充実を図りました。					

目	16	基金費		決算額(千円)	1,183,450	予算額(千円)	1,183,524	執行率	99.9%	決算書	104
事業CD		事業名	担当課	決算額(千円)	予算額(千円)	執行率(%)	事業概要				
960101	財政調整基金積立金	財政課	458,932	458,932	100.0	基金運用から生じる利子相当額及び前年度繰越金の1/2を積み立てました。					
960102	減債基金積立金	財政課	342,802	342,802	100.0	基金運用から生じる利子相当額及び普通交付税再算定による臨時財政対策債償還基金費に加え、後年度の公債費増加に備えて積み立てました。					
960103	土地開発基金積立金	管財契約課	1,337	1,410	94.8	公共事業に供するため先行取得した土地の適正な管理と運用、また不要となった土地の貸付を行い、土地開発基金の維持を図りました。					
960104	公共施設等整備基金積立金	財政課	372,532	372,532	100.0	基金運用から生じる利子相当額、市庁舎整備事業・市民バス事業に対する寄附金及び普通財産売払収入(遊休市有地売却益)等を積み立てました。					
960105	退職手当基金積立金	人事課	670	670	100.0	基金運用から生じる利子相当を積み立てました。					
960107	ふるさと応援基金積立金	魅力発信課	7,088	7,088	100.0	基金運用から生じる利子相当額を積み立てました。					
960108	ふるさと創生基金積立金	企画課	89	90	98.9	基金運用から生じる利子相当額を積み立てました。					

目	17	諸費		決算額(千円)	260,472	予算額(千円)	271,132	執行率	96.1%	決算書	104
事業CD		事業名	担当課	決算額(千円)	予算額(千円)	執行率(%)	事業概要				
118101	私学助成事業	総務課	162	162	100.0	私立学校の振興及び充実を図るため、私立の中学校に対する運営費の補助を行いました。					
118301	家計応援商品券配布事業	市民生活・産業支援室	260,310	270,970	96.1	物価高騰の影響を受ける市民の生活を支援するため、市民全員に市内の店舗などで利用できる商品券(3,000円分)を配布しました。					

目	19	庁舎建設費		決算額 (千円)	1,210,796		予算額 (千円)	1,212,187	執行率	99.9%	決算書	106
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要						
701201	新市庁舎整備事業	管財契約課	1,205,626	1,205,745	99.9	近江八幡市庁舎整備基本計画及び市庁舎整備工事基本設計に基づき、新たな市庁舎の整備を推進しました。						
701401	市庁舎南別館施設改修事業	管財契約課	5,170	6,442	80.3	近江八幡市庁舎整備基本計画に基づき、南別館を庁舎の一部として活用するため、改修工事の実施設計を行いました。						

項 02 徴稅費

目	01	稅務総務費		決算額 (千円)	157,335		予算額 (千円)	158,981	執行率	99.0%	決算書	106
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要						
010103	職員給与費－稅務総務費	人事課	157,335	158,981	99.0	職員給与費						

目 02 賦課徵収費

目	02	賦課徵収費		決算額 (千円)	112,884		予算額 (千円)	121,781	執行率	92.7%	決算書	106
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要						
160101	市税賦課事業	稅務課	58,068	62,223	93.3	税制改正等へ遺漏なく適切に対処し、公平・公正な適正課税に努めました。また、令和9年度固定資産評価替えに向けた取組を実施しました。						
160201	市税等徵収事業	収納課	54,816	59,558	92.0	市民サービスに必要な財源を確保するため、公平公正な徵収に努め、市民の確実な納付を促進しました。						

項 03 戸籍住民基本台帳費

目	01	戸籍住民基本台帳費		決算額 (千円)	218,486		予算額 (千円)	225,273	執行率	97.0%	決算書	108
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要						
010104	職員給与費－戸籍住民基本台帳費	人事課	133,850	136,955	97.7	職員給与費						
170101	戸籍住民基本台帳事業	市民課	39,022	40,794	95.7	住民の居住関係、親族的身分関係、権利行使の際に使用される印鑑登録の正確な事務処理かつ適正な管理を行うとともに、スマーズな手続き及び諸証明交付に取り組みました。						
170102	マイナンバーカード交付事業	市民課	23,031	24,608	93.6	保有を希望する市民にマイナンバーカードを正確かつ迅速に交付することを目的とし、特設窓口の設置を行い、円滑に交付ができるように取り組みました。						
170103	コンビニ交付事業	市民課	14,781	15,039	98.3	住民票の写しや印鑑登録証明書など各種証明書を身近な場所で取得できるようにコンビニ交付を実施しました。						
170251	総合支所戸籍住民基本台帳事業	安土未来づくり課	7,802	7,877	99.0	住民の利便性を高めるため、安土町総合支所においても住民基本台帳や戸籍、印鑑登録等の記録の適正な管理を図り、正確で効率的な事務を行いました。						

項 04

選挙費

目 01	選挙管理委員会費		決算額 (千円)	29,117		予算額 (千円)	29,679	執行率	98.1%	決算書	108
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
010105	職員給与費－選挙管理委員会費	人事課	24,730	24,958	99.1	職員給与費					
020109	選挙管理委員会委員報酬	選挙管理委員会事務局	1,356	1,356	100.0	各種選挙の公平公正な管理執行と投票環境向上に向け取り組みました。					
180101	選挙管理委員会運営事業	選挙管理委員会事務局	3,031	3,365	90.1	各種選挙の公平公正な管理執行を行うために、選挙人名簿の調製事務等を適切に行いました。					

目 02

選挙啓発費

目 02	選挙啓発費		決算額 (千円)	221		予算額 (千円)	573	執行率	38.6%	決算書	110
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
180201	選挙常時啓発事業	選挙管理委員会事務局	221	573	38.6	有権者の自覚と政治や選挙への関心を高めるため、明るい選挙推進協議会と連携して啓発活動を推進しました。					

目 03

臨時啓発費

目 03	臨時啓発費		決算額 (千円)	139		予算額 (千円)	139	執行率	100.0%	決算書	110
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
181102	衆議院総選挙最高裁判所裁判官国民審査啓発事業	選挙管理委員会事務局	139	139	100.0	衆議院解散に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の啓発を行いました。					

目 04

衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査

目 04	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査		決算額 (千円)	37,150		予算額 (千円)	37,160	執行率	99.9%	決算書	110
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
181105	衆議院総選挙最高裁判所裁判官国民審査執行事業	選挙管理委員会事務局	37,150	37,160	99.9	衆議院解散による衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の適切な管理執行を行いました。					

項 05

統計調査費

目 01	統計調査総務費		決算額 (千円)	10,228		予算額 (千円)	11,152	執行率	91.7%	決算書	110
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
010106	職員給与費－統計調査総務費	人事課	10,146	11,047	91.8	職員給与費					
183101	統計調査推進事業	企画課	82	105	78.1	各種統計調査を円滑に実施するために、調査員の確保、資質向上を図るとともに、統計情報の効果的な活用を図りました。					

目	02	統計調査事業費		決算額 (千円)	6,021		予算額 (千円)	6,597	執行率	91.3%	決算書	112
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
184110	全国家計構造調査事業	企画課	1,055	1,057	99.8	家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにすることを目的とした、基幹統計調査を実施しました。(5年毎の調査)						
184111	農林業センサス事業	企画課	4,544	5,110	88.9	我が国の生産構造、就業構造及び農山村等の農林業をとりまく実態を明らかにするとともに、我が国の農林行政の推進に必要な基礎資料を整備することを目的に、基幹統計調査を実施しました。(5年毎に実施)						
184112	国勢調査事業	企画課	402	403	99.8	国勢調査を円滑かつ正確に実施することを目的に、集合住宅の建築、世帯数の変動等による調査区の修正を実施しました。						
184114	経済センサス事業	企画課	20	27	74.1	経済センサスを円滑かつ正確に実施することを目的に、事業所または企業数の変動等による調査区の修正を実施しました。						

項 06 監査委員費

目	01	監査委員費		決算額 (千円)	23,468		予算額 (千円)	24,363	執行率	0.0%	決算書	112
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
010107	職員給与費－監査委員費	人事課	20,779	21,302	97.5	職員給与費						
020103	監査委員報酬	監査委員事務局	2,215	2,215	100.0	地方自治法に基づき、市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理を監査するため設置する監査委員(2人)に対し、条例に基づき、報酬を支給するものです。						
190101	監査委員事務局運営事業	監査委員事務局	474	846	56.0	市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が最少の経費で最大の効果を挙げるように行われているか等について、法令等に基づき監査等を実施しました。						

民生費

款名	項目名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
民生費		17,299,232	18,406,814	94.0
	社会福祉費	9,226,811	9,638,610	95.7
	児童福祉費	6,933,630	7,570,636	91.6
	生活保護費	1,138,791	1,197,568	95.1

款03 民生費 事業一覧

項01

社会福祉費

目01	社会福祉総務費		決算額 (千円)	2,264,640	予算額 (千円)	2,450,885	執行率	92.4%	決算書	114
事業 CD	小事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
010108	職員給与費－社会福祉総務費	人事課	228,859	234,050	97.8	職員給与費				
040301	生活困窮者自立支援事業	福祉政策課	11,166	11,571	96.5	関係機関と連携を図り、複合的な課題を抱える生活困窮者の早期把握・発見に努め、生活保護に至る前段階で包括的な支援を行い、困窮状態からの脱却を目指しました。				
040401	行旅者等福祉対策事業	福祉政策課	1,208	1,516	79.7	市内で救護された行旅病人、行旅死亡人等の援護を行いました。				
072101	総合福祉センター施設維持管理事業	福祉政策課	27,653	31,016	89.2	地域福祉活動推進の拠点施設である総合福祉センター「ひまわり館」の維持管理について、業務の一部委託等を行いながら、合理的な施設運営を図りました。				
200101	福祉事務事業	福祉政策課	11,796	12,243	96.3	福祉の各分野にまたがる課題に対する各種業務や地域福祉計画の進捗管理、福祉相談支援システムの導入に向けた委託、戦没者等遺族の援護事務、平和祈念式等を行いました。				
200201	民生委員、児童委員活動事業	福祉政策課	22,009	22,113	99.5	地域と行政の橋渡し役として重要な役割を担う民生委員児童委員に対し、その活動経費を支給する等、活動を支援します。				
200301	社会福祉協議会活動事業	福祉政策課	48,757	48,757	100.0	地域福祉活動の中核的組織である市社会福祉協議会に対し補助を行い、地域全体で支えあう地域づくりを目指した地域福祉の増進を図りました。				
200401	更生保護事業	福祉政策課	527	527	100.0	犯罪や非行に陥った者の更生や犯罪予防運動に努めるための活動を行っている団体に対して支援を行い、安全で安心なまちづくりの増進に寄与しました。				
200501	避難行動要支援者支援事業	福祉政策課	1,108	1,233	89.9	災害時における避難行動要支援者への避難支援を確立するため、名簿の登録内容の更新、新規対象者への登録勧奨および個別避難計画の作成推進を行いました。				
200601	ふれあい地域交流活動バス助成事業	福祉政策課	440	600	73.3	高齢者や障がい者等社会的弱者の外出支援等のために、市内社会福祉団体が借り上げるバスの費用の一部を助成します。				
200751	安土福祉自動車運行事業	安土未来づくり課	4,469	4,730	94.5	障がい者や要介護認定者等公共交通機関の利用が困難な市民の移動手段確保を図り、市民福祉の増進に寄与するため、福祉自動車のあり方を検討しつつ、安土町区域内において運行しました。令和7年3月31日をもって事業を終了しました。				
200801	生活困窮者就労準備支援等事業	福祉政策課	4,340	4,388	98.9	生活困窮者に対し、就労体験等の段階的な支援、家計改善のための相談支援を行いました。また、生活困窮世帯の子どもに対し、学習支援を行い、基礎学力の向上を図りました。				
201001	福祉避難所体制整備事業	福祉政策課	6,133	6,707	91.4	災害時に要支援者が避難生活を送る市直営の指定福祉避難所を新規設置しました。				
201701	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業	給付金対策室	252,451	380,519	66.3	国の交付金を活用し、物価高騰の影響を受けた生活者への支援として、令和5年度の住民税非課税世帯等に対し、負担軽減を図る現金給付を実施しました。				
202001	地域づくり事業	福祉政策課	6,058	6,074	99.7	地域共生社会の実現に向けて、包括的な支援体制の整備のため重層的支援体制整備事業(地域づくり事業)を実施しました。				
202401	多機関協働等事業	福祉政策課	15,121	15,167	99.7	地域共生社会の実現に向けて、包括的な支援体制の整備のため重層的支援体制整備事業(多機関協働等事業)を実施しました。				

202701	低所得者支援及び定額減税補足給付金事業	給付金対策室	797,399	797,511	99.9	国の交付金を活用し、物価高騰の影響を受けた生活者への支援として、令和6年度の住民税非課税世帯等や定額減税を十分に受けられない方々に対し、負担軽減を図る現金給付を実施しました。
202801	物価高騰対応重点支援給付金事業	給付金対策室	209,602	243,812	86.0	国の交付金を活用し、物価高騰の影響を受けた生活者への支援として、令和6年度の住民税非課税世帯に対し、負担軽減を図る現金給付を実施しました。
710201	総合福祉センター施設改修事業	福祉政策課	70,411	71,825	98.0	新庁舎整備後の総合福祉センターひまわり館について、大規模改修にかかる実施設計および老朽化している空調の先行改修工事を行いました。
950211	国民健康保険基盤安定負担金	保険年金課	390,065	390,065	100.0	保険料軽減相当額を政令に基づき国民健康保険特別会計へ繰出しました。
950212	国民健康保険特別会計繰出金	保険年金課	154,839	166,206	93.2	国(厚生労働省および総務省)からの通知に基づく基準額等を国民健康保険特別会計へ繰出しました。
960109	福祉基金等積立金	福祉政策課	229	255	89.8	住民や企業、団体等からの善意による寄附金等を、近江八幡市の福祉事業の推進のために設置した福祉基金に積み立てます。

目	02	障害者福祉費	決算額(千円)	3,589,965	予算額(千円)	3,691,348	執行率	97.3%	決算書	120
事業CD	事業名	担当課	決算額(千円)	予算額(千円)	執行率(%)	事業概要				
041101	障害福祉サービス等給付事業	障がい福祉課	3,225,551	3,300,721	97.7	障害者総合支援法や児童福祉法に基づき、難病等も含めた障がい児者の日常生活や社会生活を総合的に支援するため、障害福祉サービス等の給付等を行いました。				
041201	補装具費給付事業	障がい福祉課	26,748	31,906	83.8	身体障がい児者の障がい状況に応じて、失われた機能を補完・代償するため、車椅子や義足、補聴器等の補装具を交付・修理し、自立と日常生活の向上を図りました。				
041301	自立支援医療費給付事業	障がい福祉課	92,085	99,185	92.8	身体上の障がいを手術等で軽減するための更生・育成医療、重症心身障がい者の療養介護医療、精神障がい者の精神通院医療費を助成し、自己負担の軽減を図りました。				
041401	更生訓練費等給付事業	障がい福祉課	1,971	2,353	83.8	社会復帰や一般就労の促進を図るため、就労移行や自立訓練の利用者、精神障がい者等の日中活動事業所通所者に対し、公共交通機関利用の通所費用を助成しました。				
041501	特別障害者手当等給付事業	障がい福祉課	34,803	37,019	94.0	支給要件に該当する20歳以上の在宅重度障がい者に特別障害者手当、20歳未満の重度障がい児に障害児福祉手当を支給し、本人や家族の経済的負担軽減を図りました。				
050101	日常生活用具給付等事業	障がい福祉課	26,782	28,011	95.6	重度の身体や知的障がい児者、難病患者等の日常生活の便宜を図るため、ストーマ用装具や特殊寝台等の日常生活用具を給付し、自立支援等を促進しました。				
050201	入浴サービス事業	障がい福祉課	6,275	6,565	95.6	寝たきり等の状態にある重度の身体障がい児者の身体の清潔保持、心身機能の維持等を図るために、居宅を訪問または施設での入浴サービスを提供しました。				
050301	相談支援事業	障がい福祉課	64,640	66,568	97.1	在宅障がい者等の自立した日常生活や社会生活を促進するため、圏域相談支援事業者に専門相談支援事業等の委託を実施しました。				
050302	障がい者生活支援相談事業	障がい福祉課	11,785	12,228	96.4	身体・知的・精神・発達障がい児者等に対する総合的な生活支援にかかる市の相談支援機能を強化するために、社会福祉士等の専門職を配置しました。				
050303	成年後見制度利用支援事業	障がい福祉課	943	2,647	35.6	知的及び精神障がい者の成年後見制度の利用を促進し、権利擁護を図るため、後見人等の報酬を助成しました。				
050401	意思疎通支援事業	障がい福祉課	7,938	8,470	93.7	聴覚障がい者に手話通訳や要約筆記者等を派遣することで意思疎通の円滑化を図り、障がい特性に応じたコミュニケーション保障を確立しました。				

050501	移動支援事業	障がい福祉課	13,451	14,839	90.6	屋外での移動に制限のある障がい児者に対して、外出のための支援やタクシー等の移動費用を一部助成することで、自立生活・社会参加の促進を図りました。
050601	障害者虐待防止対策支援事業	障がい福祉課	983	1,717	57.3	障がい者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、発見後の適切な支援を行うため、関係機関等の協力体制の整備や緊急一時保護施設の確保、普及啓発に取組みました。
050901	日中一時支援事業	障がい福祉課	11,209	11,775	95.2	家族の就労支援や常時介護者の一時的な介護負担軽減を目的として、障がい児者の日中における活動の場を確保し、見守りや社会適応訓練等の支援を行いました。
051001	ホリデーサービス事業	障がい福祉課	2,847	2,848	99.9	障がい者の休日や障がい児の長期休暇や休日において、通所により創作活動や機能訓練等を行い、規則正しい生活習慣を維持し、余暇活動及び自立支援を図りました。
051501	社会的事業所等運営事業	障がい福祉課	12,244	12,244	100.0	社会的事業所における障がい者の就労促進や薬物依存症者等の日中活動の場、自立生活を支援する生活ホームの提供により社会的自立と福祉の向上を図りました。
051601	重症心身障害者通所援助事業	障がい福祉課	5,381	5,381	100.0	東近江圏域の在宅重症心身障がい者の自立の促進、身体機能の維持向上等を図るため、社会福祉法人ぐすのき会に対し運営補助を行い、通所サービスを確保しました。
051801	社会参加促進事業	障がい福祉課	275	450	61.1	身体障がい者の就労や社会参加の促進のために、自動車の運転免許取得費や本人運転のための操作装置、介護者運転車両の車椅子リフト等の設置改造費を助成しました。
051901	在宅重度障害者住宅等改 造助成事業	障がい福祉課	844	1,664	50.7	在宅の重度の肢体不自由や視覚、知的障がい児者の日常生活を容易にするため、トイレ・風呂等を特別に障がい者向けに改造する際に改造費の一部を助成しました。
072201	障がい福祉施設維持管理事業	障がい福祉課	313	348	89.9	障がい福祉サービス事業所として使用している旧馬淵コミュニティセンターおよび旧岡山コミュニティセンターの定期点検、建築物設備点検を行いました。
201101	障害者福祉事務事業	障がい福祉課	17,689	19,159	92.3	障がいの有無に関わらず共に生き、支えあえる社会づくりを目指し、障がい児者の自立と社会参加の促進を図り、各種障がい福祉事業の円滑な実施を行いました。
201201	精神障害者保健福祉運営事業	障がい福祉課	24	66	36.4	長期入院中で条件が整えば退院可能な精神障がい者の社会復帰や地域生活への移行の促進のため、就業促進や地域生活定着訓練を行う事業所の経費を助成しました。
201301	障がい福祉応援事業	障がい福祉課	4,684	4,684	100.0	原油価格・物価高騰等の影響を受けながらも障害福祉サービスの提供を継続している障がい福祉事業所に対し、事業所の安定的な運営を支援することを目的に応援金を支給しました。
711501	民間心身障害児者社会福祉施設整備事業	障がい福祉課	20,500	20,500	100.0	障がい児者の自立を支援し、福祉の推進を図るため、障害福祉サービス等の提供に必要な施設整備の経費に対し、補助金の交付を行いました。

目	03	医療助成費		決算額 (千円)	796,340		予算額 (千円)	867,038	執行率	91.8%	決算書	124
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要						
053101	福祉医療費助成事業(県)	保険年金課	408,866	459,956	88.9	乳幼児・重度心身障害者・母子家庭の母等及び児童・父子家庭の父及び児童・ひとり暮らし寡婦並びにひとり暮らし高齢寡婦・65歳から74歳の低所得者の医療費の一部を助成しました。						
053201	福祉医療費助成事業(市)	保険年金課	81,746	84,812	96.4	県の福祉医療費制度に所得制限により非該当となった重度心身障害者・母子家庭の母等及び児童や心身障害者に対して、医療費の一部を助成しました。						
053301	子ども医療費助成事業	保険年金課	304,006	319,281	95.2	小学生、中学生および高校生世代の全ての子どもが同じ条件の下で医療を受けることができ、安心して子育てできる環境を整えるため、子どもに係る入院・通院医療費を助成しました						
201501	福祉医療対策事業	保険年金課	1,722	2,989	57.6	社会的、経済的に弱い立場にある子ども、障がい者や老人等の医療費を助成にかかる事務費を執行しました。						

目	04	老人福祉費		決算額 (千円)	106,729		予算額 (千円)	110,873	執行率	96.3%	決算書	124
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要						
054101	老人保護措置事業	長寿福祉課	54,733	56,739	96.5	65歳以上の方で環境上の理由・経済的理由・やむを得ない事由などにより養護を受けることが困難な場合に、養護老人ホーム入所等の措置を行いました。						
072301	高齢者施設維持管理事業	長寿福祉課	4,052	4,135	98.0	高齢者の積極的な社会参加を促し生きがいと心身の健康増進を図るため、介護予防拠点等施設の維持管理を行いました。						
072401	市民共生センター施設維持管理事業	障がい 福祉課	10,124	10,725	94.4	高齢者及び障がい児者の健康増進と自立支援を図る施設(はつらつ館)の維持管理を行い、施設の安全かつ快適な利用を図りました。						
072501	ひだまり庵維持管理事業	安土未来 づくり課	49	51	96.1	誰もが気軽に集え、生きがいを感じられる居場所づくりのための施設として、維持管理を行いました。						
202101	老人福祉対策事業	長寿福祉課	3,520	3,614	97.4	高齢者福祉の増進のために敬老祝金の支給、ねんりんピック出場者への激励金の交付を行いました。						
202201	高齢者生活支援事業	長寿福祉課	4,568	5,540	82.5	高齢者が要介護状態等になることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り自立した日常生活が営めるよう生活支援サービスを提供しました。						
202301	老人クラブ活動助成事業	長寿福祉課	2,232	2,237	99.8	高齢者の生きがいや健康づくりの推進、介護予防等の促進に資するために、老人クラブが行なう事業活動に対して補助金の交付による支援を行いました。						
202501	市民共生センター運営事業	障がい 福祉課	6,154	6,292	97.8	高齢者・障がい児者の健康増進と多様な市民との交流による社会的自立を応援するための事業を実施しました。						
202601	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	長寿福祉課	2,564	2,805	91.4	健康寿命延伸のため、高齢者の健康状態や生活機能の課題に総合的に対応できるよう健康増進と介護予防の連携した取組、しきみづくりを推進しました。						
710501	市民共生センター整備事業	障がい 福祉課	18,733	18,735	99.9	高齢者及び障がい児者の健康増進と自立支援を図る施設(はつらつ館)の老朽化に伴う改修工事を行いました。						

目	05	介護保険費		決算額 (千円)	1,216,201		予算額 (千円)	1,260,956	執行率	96.5%	決算書	128
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要						
010154	職員給与費－総合相談事業	人事課	41,782	42,604	98.1	職員給与費						
010155	職員給与費－生活支援体制整備事業費	人事課	8,618	8,821	97.7	職員給与費						
203101	介護保険利用者負担軽減事業	介護保険課	1,012	1,155	87.6	低所得で生計が困難である人が介護保険サービスを利用できるように、利用者負担を軽減しました。						
203201	介護・福祉人材確保緊急支援事業	介護保険課	2,812	3,718	75.6	市内介護事業所の人材確保と定着に向け、職場説明会・面接会及びスキルアップ研修を開催しました。また、事業所等を対象に介護人材確保支援の補助金を交付しました。						
203301	介護サービス事業応援事業	介護保険課	15,030	15,030	100.0	市内介護サービス事業所等で使用されるエネルギー等に対する財政的負担が大きくなっているため、事業所等の運営が安定し、かつ、継続できるよう事業者に対して応援金を支給しました。						

203401	地域介護予防活動支援事業	長寿福祉課	334	522	64.0	高齢者施設等の防災・減災対策を推進し、利用者の安全・安心を確保するため、施設の整備を行う事業所へ補助金を交付しました。
203501	総合相談支援事業	長寿福祉課	13,562	13,768	98.5	圏域地域包括支援センターの後方支援、総合調整を行うとともに、地域包括支援センターの機能強化に取り組み、高齢者が地域で安心して暮らせる地域づくりを推進しました。
203601	地域包括支援センター運営事業	長寿福祉課	54,257	55,691	97.4	担当圏域における総合相談支援業務等を通じて地域包括支援ネットワークの充実を図り、高齢者が地域で安心して暮らし続けられる地域づくりを推進しました。
203701	権利擁護事業	長寿福祉課	1,126	1,622	69.4	虐待等の権利侵害から高齢者を擁護するため、高齢者虐待の早期発見・対応のネットワークの構築や認知症高齢者等の成年後見制度の利用促進を図りました。
203801	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	長寿福祉課	9	10	90.0	地域での望ましい生活を継続するために、包括的継続的ケアマネジメントが実践できる環境整備と個々の高齢者の状況や変化に応じた個別ケアマネジメント支援を行いました。
203901	生活支援体制整備事業	長寿福祉課	7,270	7,487	97.1	高齢者が地域で暮らし続けるために、生活支援等のサービスの体制整備に向けて、多様な主体の参画による支え合いのしくみづくりを進めました。
711101	地域介護・福祉空間整備事業	介護保険課	15,136	15,136	100.0	高齢者施設等の防災・減災対策を推進し、利用者の安全・安心を確保するため、施設の整備を行う事業所へ補助金を交付しました。
950214	介護認定審査会共同設置事業特別会計繰出金	介護保険課	23,077	24,228	95.2	介護認定審査会共同設置事業の安定のため、事務費に係る必要経費について一般会計から繰出しを行い、介護認定審査会財政の健全化を図りました。
950215	介護保険事業勘定事務費等繰出金	介護保険課	163,280	169,281	96.5	介護保険事業の安定のために、事務費に係る必要経費について、一般会計から繰出しを行い、介護保険財政の健全化を図りました。
950216	介護保険事業勘定介護給付費繰出金	介護保険課	797,836	829,199	96.2	要介護・要支援認定者の介護給付・予防給付のために給付実績額の12.5%を市負担分として一般会計から繰り出しを行い、介護保険財政の健全化を図りました。
950217	介護保険事業勘定地域支援事業繰出金	介護保険課	11,779	12,467	94.5	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるために、介護状態に陥らないように介護予防支援事業等を実施し、それに伴う必要経費を一般会計から繰出しました。
950218	介護保険サービス事業勘定繰出金	長寿福祉課	184	1,119	16.4	要支援認定者を対象にした介護予防サービス計画作成を含む適正な介護予防ケアマネジメントを実施するために、必要な経費を一般会計から繰出しました。
950224	介護保険事業勘定低所得者保険料軽減負担金	介護保険課	59,097	59,098	99.9	低所得者に対し、介護保険料の負担を軽減するため、必要な経費を一般会計から繰出しました。

目	06	後期高齢者医療費	決算額 (千円)	1,212,496	予算額 (千円)	1,214,818	執行率	99.8%	決算書	132
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
030301	後期高齢者医療広域連合事務費負担金	保険年金課	33,363	33,364	99.9	後期高齢者医療広域連合における人件費、事務費、システム関連経費等広域連合の運営に必要な事務的経費の負担金を支出しました。				
030302	後期高齢者医療広域連合医療費負担金	保険年金課	927,331	927,332	99.9	後期高齢者医療広域連合の療養給付費、葬祭費、レセプトの審査支払手数料等広域連合の運営に必要な医療給付に係る経費の負担金を支出しました。				
950219	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	保険年金課	220,935	220,935	100.0	低所得者層の保険料軽減のため、所得が一定以下の加入者に対する保険料の軽減分を一般会計から繰出しました。				
950220	後期高齢者医療特別会計繰出金	保険年金課	30,867	33,187	93.0	後期高齢者医療特別会計にかかる職員給与費分と事務費分を一般会計から繰出しました。				

目	07	人権施策推進費		決算額 (千円)	26,016		予算額 (千円)	26,752	執行率	97.2%	決算書	132
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
010109	職員給与費－人権施策推進費	人事課	23,197	23,823	97.4	職員給与費						
204101	男女共同参画社会推進事業	人権・市民生活課	653	672	97.2	性別にかかわらず、誰もが個性や能力を発揮できる男女共同参画社会の実現のため、男女共同参画近江八幡市行動計画に基づき事業を実施しました。						
204201	人権施策推進事業	人権・市民生活課	444	466	95.3	「人権擁護に関する施策の基本計画」に基づき、人権に係る啓発や教育の効果的な取組を検証し、人権課題の方向性を明らかにしながら、人権施策に取り組みました。						
204202	人権擁護宣言都市推進事業	人権・市民生活課	1,722	1,791	96.1	人権擁護に関する学習会や各種イベント等の実施及び参加を通じて、市民の人権に対する理解と意識の醸成に取り組みました。						

目	08	国民年金費		決算額 (千円)	14,424		予算額 (千円)	15,940	執行率	90.5%	決算書	132
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
010110	職員給与費－国民年金費	人事課	10,838	12,156	89.2	職員給与費						
205101	国民年金事務事業	保険年金課	3,586	3,784	94.8	国民年金は、すべての国民を対象として老齢・障がいなどの事由に関して必要な給付を行いました。国民年金事業を進める経費を計上し、国民生活の維持・向上を図りました。						

項 02 児童福祉費

目	01	児童福祉総務費		決算額 (千円)	820,215		予算額 (千円)	893,644	執行率	91.8%	決算書	134
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
010111	職員給与費－児童福祉総務費	人事課	249,608	253,514	98.5	職員給与費						
073101	児童遊園地維持管理事業	都市計画課	4,916	5,142	95.6	市と市民が協働して児童遊園施設の点検・修繕等の維持管理を行いました。						
250101	少子対策事業	子育て政策課	900	1,387	64.9	子ども・子育て施策の計画的な推進のため、従来の内容に子どもの貧困対策と意見聴取を盛り込んだ「第三期子ども・子育て支援事業計画」の策定を行いました。						
250201	児童手当支払事務事業	こども家庭センター	4,404	4,454	98.9	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するため、令和6年9月までは中学校修了まで、令和6年10月以降からは高校生年代終了までの児童を対象に、児童手当を支給するための事務を行いました。						
250401	ファミリーサポートセンター運営事業	こども家庭センター	4,460	4,460	100.0	乳幼児・児童の送迎や一時預かり等、「育児援助を行いたい人(提供会員)」と「受けたい人(依頼会員)」からなる相互援助の連絡、調整を行い、子育てを支援しました。						
250501	こんにちは赤ちゃん事業	健康推進課	2,728	2,873	95.0	乳児家庭への全戸訪問、産後うつ病の疑いがある母親への支援を実施し、産後うつ病や児童虐待等を予防しました。また、多胎児を養育する家庭に家事や育児の支援を行いました。						
250601	地域子育て支援拠点事業	こども家庭センター	16,149	16,149	100.0	地域の身近な場所において、乳幼児親子が気軽に集える場を提供し、親子の交流や学びの講座、育児相談等を行いました。						
250602	利用者支援事業	こども家庭センター	16,080	16,093	99.9	妊娠期から子育て家庭の個別の相談やニーズに沿った支援を受けられるよう、総合相談窓口を設置して支援を行いました。						

250603	一時預かり事業	こども家庭センター	3,529	3,672	96.1	保護者の心身のリフレッシュや育児疲れ等の負担を軽減するため、家庭での保育が一時的に困難となった乳幼児を、事業実施施設にて一時的に預かりました。
250701	放課後児童対策事業	子育て政策課	453,055	519,104	87.3	放課後児童健全育成事業の質の維持・向上のため、放課後児童クラブに対する補助事業の適切な執行と円滑な運営を進めたほか、クラブ職員の研修を実施しました。
251101	お誕生おめでとう健やか祝金事業	こども家庭センター	8,370	8,931	93.7	近江八幡市での出生を祝福し、また子育て世帯への家計的負担の軽減を図るため、市長からのお祝いの手紙とともに出産のお祝い金を支給しました。
251201	保育人材確保事業	幼児課	25,964	27,026	96.1	保育人材確保のために、保育士等の待遇改善をはじめ、保育士等の宿舎借り上げ費用や奨学金返還に係る費用の一部補助のほか、就職相談会を実施しました。
251601	子ども食堂支援事業	こども家庭センター	2,490	3,030	82.2	子ども食堂の備品の買い替え、食糧費等について支援を実施し、事業の継続並びに、子どもの居場所としての機能の充実を図るための支援を行いました。
251701	乳児おむつ等支給子育て支援事業	こども家庭センター	25,385	25,632	99.0	乳児のいる家庭におむつ等の育児用品を配布するとともに、子育ての相談や見守りを実施し、必要な子育てサービスへつなぎ子育て不安の解消を図りました。
960117	子ども・子育て支援基金積立金	子育て政策課	2,177	2,177	100.0	基金運用から生じる利子相当額を積み立てました。

目	02	児童措置費		決算額 (千円)	4,487,013	予算額 (千円)	4,579,804	執行率	98.0%	決算書	136
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
010170	職員児童手当支給事業	人事課	34,790	35,655	97.6	職員への児童手当の支給。					
042101	児童手当事業	こども家庭センター	1,516,043	1,518,788	99.8	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するため、令和6年9月までは中学校修了まで、令和6年10月以降からは高校生年代終了までの児童を対象に、児童手当を支給しました。					
042301	児童福祉施設入所措置事業	こども家庭センター	3,305	4,347	76.0	経済的理由により入院助産を受けられない妊産婦の助産施設への入所および母子の自立促進のため母子生活支援施設への入所措置を行いました。					
043101	施設型給付事業	幼児課	2,236,425	2,262,754	98.8	民間の認可保育所及び認定こども園の安定的な運営のため、保育等に必要な事業費・人件費・管理費等の経費を給付しました。					
043201	家庭的保育事業	幼児課	27,821	28,545	97.5	家庭的保育事業所の安定的な運営のため、保育等に必要な事業費・人件費・管理費等の経費を給付しました。					
043202	小規模保育事業	幼児課	307,533	317,697	96.8	小規模保育事業所の安定的な運営のため、保育等に必要な事業費・人件費・管理費等の経費を給付しました。					
043203	事業所内保育事業	幼児課	5,239	6,293	83.3	事業所内保育事業の安定的な運営のため、保育等に必要な事業費・人件費・管理費等の経費を給付しました。					
043301	子育てのための施設等利用給付事業	幼児課	10,428	10,728	97.2	幼児教育・保育の無償化に伴い、預かり保育や認可外保育施設、一時預かり事業及びファミリー・サポート・センター事業の利用料について、給付を行いました。					
054301	多様な集団活動事業の利用支援事業	幼児課	0	240	0.0	幼児教育・保育の無償化の対象とならない施設の内、近江八幡市が認める対象施設を利用する児童に対し、給付金の支給を行う事業ですが、令和6年度は本制度の利用希望がありませんでした。					
252101	乳幼児健康支援一時預かり事業	幼児課	16,564	17,565	94.3	保護者の子育てと就労の両立を支援するため、病院等に付設された専用スペースにおいて認可保育所等に通所中の病児の一時預かりを行いました。					

252201	民間保育所及び認定こども園等運営補助事業	幼児課	296,167	339,198	87.3	待機児童の解消や保育の充実を図るため、民間保育所、認定こども園及び地域型保育事業所に対して財政的な支援を行いました。
252202	物価高騰に伴う民間保育所等運営補助事業	幼児課	20,062	24,004	83.6	民間保育所及び認定こども園、地域型保育事業所に対して、物価高騰対策のため、給食の提供に係る食材費の一部を補助しました。
252601	民間認定こども園(幼稚園型)一時預かり事業	幼児課	9,261	10,439	88.7	子育て支援の推進及び児童福祉の向上を図るため、保護者の需要に応じ、民間認定こども園において、短時部利用者の一時預かりを行いました。
252701	一時預かり事業(余裕活用型)	幼児課	607	762	79.7	子育て支援の推進及び児童福祉の向上を図るため、保護者の需要に応じ、利用定員の空き枠を活用する一時預かり事業の契約を行いました。
252801	地域子育て短期支援事業	こども家庭センター	302	306	98.7	家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合、適切に養護・保護ができる場を拡充しました。
252901	多子世帯子育て応援補助事業	幼児課	555	572	97.0	滋賀県多子世帯子育て応援事業の副食費軽減制度の適用を受けている教育・給付2号認定子どもの副食費の提供にかかる費用の一部を補助しました。
253201	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	こども家庭センター	1,911	1,911	100.0	家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合、適切に養護・保護ができる場を拡充しました。

目	04	母子福祉費		決算額 (千円)	280,019		予算額 (千円)	289,030	執行率	96.9%	決算書	138
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要						
042201	児童扶養手当事業	こども家庭センター	269,631	276,671	97.5	離婚などにより、ひとり親となった家庭の親等を対象に、児童が18歳の年度末に達するまで児童扶養手当を支給しました。						
254201	ひとり親家庭対策事業	こども家庭センター	10,388	12,359	84.1	母子・父子自立支援員、プログラム策定員が相談を行い、関係機関等と連携を図り、ひとり親家庭の生活や仕事、それぞれの状況に応じた自立に向けた支援を行いました。						

目	05	家庭児童相談費		決算額 (千円)	11,570		予算額 (千円)	12,034	執行率	96.1%	決算書	140
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要						
254501	家庭児童相談室運営事業	こども家庭センター	11,570	12,034	96.1	こども家庭センターを設置し、全ての妊娠婦、子育て世帯、子どもに対して、切れ目のない一貫的な相談支援を実施するとともに、日常生活又は社会生活を円滑に営む上で困難な問題を抱える女性に対しても支援を行いました。						

目	06	児童福祉施設費		決算額 (千円)	1,224,354		予算額 (千円)	1,682,724	執行率	72.8%	決算書	140
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要						
010112	職員給与費-児童福祉施設費	人事課	521,170	527,520	98.8	職員給与費						
073201	市立保育所及び認定こども園施設維持管理事業	幼児課	27,968	31,739	88.1	入所児童が安全かつ快適に過ごせる環境の保障と保護者が安心して預けられるよう、施設・設備の適正な維持管理を行いました。						
073301	子どもセンター及び子育て支援センター施設維持管理事業	こども家庭センター	20,333	21,571	94.3	子どもセンター及び子育て支援センターの施設管理を行い、計画的な維持管理を行いました。						
073401	放課後児童クラブ維持管理事業	子育て政策課	1,450	2,451	59.2	子どもの家の適正管理のため、法定点検等を実施したほか、必要な修繕等を行いました。						

255101	市立保育所及び認定こども園運営事業	幼児課	284,716	291,200	97.8	児童福祉の理念に基づき、保育を必要とする乳幼児の保育を実施し、心身ともに健やかに育成する保育所及び認定こども園の運営を行いました。
255201	子どもセンター運営事業	こども家庭センター	6,587	6,644	99.1	子どもセンターで、児童に健全な遊びを提供し、健康増進や豊かな情操を育み、子どもの育ちを支援するとともに、親の育児不安等の軽減を図り、子育てを支援しました。
255203	地域子育て支援拠点事業	こども家庭センター	46,331	47,296	98.0	地域の身近な場所において、乳幼児親子が気軽に集える場を提供し、親子の交流や学びの講座、育児相談等を行いました。
255301	家庭支援活動事業	幼児課	1,044	1,047	99.7	日常生活における基本的な習慣や態度のかん養について配慮が必要な児童や家庭を支援し、児童の健全育成を図るために助言、指導や研修会等を実施しました。
713104	桐原東こども園施設整備事業	幼児課	982	982	100.0	京進のこどもえんHOPPA近江八幡整備事業に係る訴訟に関して和解しました。
713107	民間保育所施設整備補助事業	幼児課	74,624	76,863	97.1	金田東保育園の施設の老朽化と利用定員の増員、子育て支援充実のために行う認定こども園整備計画、保育所2園の空調更新計画に対して財政支援を行いました。
713111	北里学区認定こども園施設整備事業	幼児課	216,185	639,535	33.8	北里学区では、大規模分譲により待機児童の増加が見込まれていることから、その対策として旧看護専門学校を改修し、公私連携保育連携型認定こども園を整備しました。
713112	公立認定こども園・保育所施設整備事業	幼児課	14,799	23,228	63.7	保育所、こども園の大型遊具やトイレの老朽化していることから更新や改修を行い、子どもたちが安全に、安心して、利用できる環境を整備しました。
713501	放課後児童クラブ施設整備事業	子育て政策課	8,165	12,648	64.6	放課後児童クラブの需要急増に応じた入所希望児童の受入枠確保を図るため、金田小学校区において1クラブの整備費補助を行いました。

目	07	子ども発達支援費	決算額(千円)	110,459	予算額(千円)	113,400	執行率	97.4%	決算書	144
事業CD	事業名	担当課	決算額(千円)	予算額(千円)	執行率(%)	事業概要				
010132	職員給与費－子ども発達支援費	人事課	72,177	74,028	97.5	職員給与費				
256101	児童発達支援事業	発達支援課	7,772	8,181	95.0	集団療育が必要と認められる未就学児と保護者に対し、親子の愛着形成や日常生活における基本的な動作の指導・集団生活への適応など発達の土台づくりの支援を行いました。				
256102	保育所等訪問支援事業	発達支援課	11,407	11,497	99.2	保育所等に在籍する児童が、集団生活適応のための専門的な支援を必要とする場合に、その施設に専門職が訪問し、児童に集団生活への適応や施設職員に支援方法の指導等を実施しました。				
256103	居宅訪問型児童発達支援事業	発達支援課	0	51	0.0	対象児が無かったため、実施はしていません。				
256201	障害児相談支援事業	発達支援課	8,290	8,436	98.3	障害児通所支援等の必要な児童およびその保護者に対し、相談支援専門員が利用計画の作成、サービス利用調整等を行い、課題解決に向けたきめ細やかな相談支援を実施しました。				
256301	子ども発達支援事業	発達支援課	9,255	9,648	95.9	発達に課題がある児童と家族に対し、早期発見・支援、二次障がい防止のため、心理職や言語聴覚士による検査・相談等の個別支援の他、関係機関と連携した継続支援や啓発に取組みました。				
256401	子ども発達支援強化プロジェクト事業	発達支援課	1,558	1,559	99.9	からだの使い方に課題を有する子どもは定型発達の中にも多く見られることから、感覚統合遊具等による環境整備により、遊びの場面から早期支援に繋げられるよう取組みました。				

目01	生活保護総務費		決算額 (千円)	97,315		予算額 (千円)	98,318	執行率	99.0%	決算書	146
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
010113	職員給与費－生活保護総務費	人事課	72,155	72,794	99.1	職員給与費					
290101	セーフティネット支援生活保護対策等事業	福祉政策課	25,127	25,490	98.6	生活保護業務を適正に実施するため、実施体制の整備を図りました。					
290102	セーフティネット支援中国残留対策等事業	福祉政策課	33	34	97.1	中国残留邦人等の対象者の支援費(医療費)の適正な支出を図りました。					

目02	扶助費		決算額 (千円)	1,034,484		予算額 (千円)	1,091,192	執行率	94.8%	決算書	148
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
040101	生活保護事業	福祉政策課	1,034,484	1,091,192	94.8	生活保護法に基づき、生活困窮世帯に対して保護を実施し、最低限度の生活を保障するとともに、自立に向けた支援を行いました。					

目03	生活支援給付費		決算額 (千円)	6,992		予算額 (千円)	8,058	執行率	86.8%	決算書	148
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
040201	中国残留邦人生活支援事業	福祉政策課	6,992	8,058	86.8	太平洋戦争終戦時に本土に引き上げることができず、引き続き中国に居住することを余儀なくされた中国残留邦人等の永住帰国後の自立支援を行いました。					

衛 生 費

款名	項目名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
衛生費		3,917,422	4,164,613	94.1
	保健衛生費	2,482,848	2,652,672	93.6
	清掃費	1,434,574	1,511,941	94.9

款04 衛生費 事業一覧

項01

保健衛生費

目01	保健衛生総務費		決算額 (千円)	1,737,578		予算額 (千円)	1,778,410	執行率	97.7%	決算書	148
事業 CD	小事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
010114	職員給与費－保健衛生総務費	人事課	209,579	212,766	98.5	職員給与費					
030102	東近江行政組合救急医療分担金	健康推進課	29,366	29,366	100.0	地域医療において、市民の救命対応として休日急患診療所を開設し、一次・二次救急運営を図るために、市町分担金補助を行いました。					
044101	未熟児養育医療給付事業	健康推進課	6,224	6,249	99.6	医療を必要とする未熟児に対して、養育に必要な医療の給付を行うことにより、乳児の健康管理と健全な育成を図りました。					
073601	保健センター施設維持管理事業	健康推進課	6,112	6,723	90.9	市民の健康づくりの拠点である保健センター施設の安全面・衛生面について、環境整備と維持管理を行いました。					
073701	0次予防センター施設維持管理事業	健康推進課	2,852	2,982	95.6	市民の生涯活躍を目的として地域で活躍するための基盤づくりの拠点である0次予防センター施設の安全面・衛生面について、環境整備と適切な維持管理を行いました。					
300101	保健センター運営事業	健康推進課	3,415	3,680	92.8	地域保健推進の拠点として、疾病予防・啓発・健康相談などの情報提供をはじめ、市民の健康づくり事業を展開しました。					
300201	0次予防センター運営事業	健康推進課	8,239	8,298	99.3	全ての世代の市民が自分らしく生き、地域で活躍するための基盤づくりの拠点として、市民の力を引き出すよう情報発信等の取り組みを進めました。					
300501	母性育成指導事業	健康推進課	87,281	88,852	98.2	子育て世代包括支援センターにおける総合相談や個別支援を通じて、健やかな妊娠・出産、子どもの健全育成に向けた切れ目のない支援体制の構築を進めました。					
300601	特定不妊治療費助成事業	健康推進課	1,649	1,948	84.7	特定不妊治療で先進医療を併用、または、不育症の検査・治療を受けた場合は、その費用助成を行うことで妊娠・出産を希望する市民の経済的負担の軽減を行いました。					
300701	乳幼児健診事業	健康推進課	11,438	11,495	99.5	乳幼児期に総合的な健康診査を行い、健康状態の把握、疾病や障がい、不適切な養育等を早期に発見し、乳幼児の健康状態の向上、健全育成を図りました。					
300801	健(検)診事業	健康推進課	5,232	5,319	98.4	生活習慣病の予防・感染症等危険因子の早期発見・早期治療につなげるため、若年層対象の39歳以下健診・生活保護世帯対象の一般健診・肝炎ウイルス検査を実施しました。					
300901	ガン検診事業(健康診査)	健康推進課	44,748	48,009	93.2	がんによる死亡率を減少させるため、市民のがんに対する理解を深めるとともに、早期発見・早期治療を目指し、がん検診の受診啓発と検診の推進を実施しました。					
301001	後期高齢者医療健診事業	保険年金課	47,565	59,267	80.3	後期高齢者医療制度加入者を対象に後期健康診査を実施しました。生活習慣病やその他の疾病を早期に発見し治療に繋げ、被保険者の健康の保持増進を図りました。					
301101	健康増進事業	健康推進課	2,114	2,491	84.9	自分の健康は自ら守るという意識を高め、市民の健康の保持増進を図るための事業を総合的に推進しました。					
301106	精神保健事業	健康推進課	140	146	95.9	「健康はちまん21プラン」「自殺対策計画」に基づき、心の健康づくり及び自殺予防に関する事業を行いました。					
301107	健康はちまん21プラン等計画策定事業	健康推進課	647	1,100	58.8	「健康はちまん21プラン」等の計画を一本化し、第3次計画として策定しました。					

301201	沖島健康支援事業	健康推進課	4,068	4,204	96.8	「滋賀県離島振興計画～第2期～」に基づき沖島町民が健康で安心な生活が送れるよう、看護職員を派遣し健康相談、訪問指導など健康支援事業に取り組みました。
301301	出産・子育て応援交付金事業	健康推進課	62,860	69,664	90.2	妊娠期から出産・子育てまでを一貫して身近に相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型支援を充実し、経済的支援を一体して実施しました。
305301	狂犬病予防事業	生活環境課	1,039	1,119	92.9	狂犬病予防法に基づき、狂犬病発生の予防目的として畜犬登録と狂犬病予防注射の必要性について周知、啓発活動を行い、予防接種等円滑に実施しました。
720501	0次予防センター整備事業	健康推進課	28,583	28,704	99.6	0次予防センターで実施中の「まちの保健室相談事業」を更に充実させることと、医療機関の少ない地域への医療体制確保のため、施設の一部を診療所として整備しました。
950301	水道事業会計繰出金(鉛管更新事業)	財政課	10,333	10,334	99.9	鉛給水管布設替え事業を推進する水道事業会計に対して、公債費に相当する繰出しを行いました。
950303	水道事業会計繰出金(建設改良費負担軽減出資事業)	財政課	96,600	108,200	89.3	水道事業の管路更新・耐震化に係る建設改良費に対して、地方公営企業繰出基準に基づき、一般会計が負担軽減を図ることを目的に出资金の繰出しを行いました。
950321	病院事業会計繰出金	財政課	1,060,389	1,060,389	100.0	市立総合医療センターの病院事業会計に対して、地方公営企業法第17条の2に基づき、事業や事務費、公債費に相当する繰出しを行いました。
950322	病院事業会計繰出金(沖島診療所運営費分)	健康推進課	5,756	5,756	100.0	「滋賀県離島振興計画～第2期～」に基づき沖島町民が安心していつまでも暮らし続けることができるよう、市立総合医療センターの病院事業会計に対して、へき地診療所の円滑な運営を図るため繰出を行いました。
950323	病院事業会計繰出金(武佐診療所運営費分)	健康推進課	1,349	1,349	100.0	0次予防センターの「まちの保健室事業」のさらなる充実と、医療機関の少ない地域への医療体制の確保のため開所した武佐診療所の円滑な運営を図るため、運営を担う市立総合医療センターの病院事業会計に対して繰出を行いました。

目	02	予防費		決算額(千円)	404,879		予算額(千円)	506,748	執行率	79.9%	決算書	156
事業CD	事業名	担当課	決算額(千円)	予算額(千円)	執行率(%)	事業概要						
301501	感染症予防対策事業	健康推進課	387,706	487,747	79.5	予防接種法と政令事項の規定により、定期予防接種を実施しました。また、予防接種による健康被害を救済するため給付を行いました。						
301601	結核予防対策事業	健康推進課	17,075	17,641	96.8	65歳以上の高齢者を対象に結核健診を実施し、早期発見、早期治療につなげました。						
301801	新型コロナウイルスワクチン接種事業	健康推進課	98	1,360	7.2	特例臨時接種として実施された新型コロナウイルスワクチン接種に伴う費用の精算、未使用ワクチン等の廃棄処分を行いました。						

目	03	環境保全費		決算額(千円)	242,659		予算額(千円)	261,132	執行率	92.9%	決算書	156	
事業CD	事業名	担当課	決算額(千円)	予算額(千円)	執行率(%)	事業概要							
031101	琵琶湖市町境界拠出金	財政課	6,472	6,472	100.0	琵琶湖の環境保全を目的に、琵琶湖の面積分を市町面積に加算することにより地方交付税が増額された一部を拠出しました。							
305101	環境保全対策事業	環境政策課	19,733	20,684	95.4	「ポイ捨ての禁止等に関する条例」を施行し、啓発や見回りのほか、公共用水域の水質分析、ヨシ群落の保全、自治会清掃によるゴミ回収・自走式草刈機の貸出等の事業を行うことにより、本市の良好な環境の保全に取り組みました。							
305201	環境基本計画推進事業	環境政策課	148	164	90.2	環境基本条例に基づく環境審議会において、環境基本計画の進捗管理や事務事業評価を行うことにより、総合的かつ計画的に環境政策を進めました。							
305501	生活排水浄化対策事業	環境政策課	26,245	26,511	99.0	下水道又は農業集落排水施設の整備が当分の間見込まれない地域において、合併処理浄化槽を適正に維持管理している者に対し補助金を交付しました。							

305601	地球温暖化対策事業	環境政策課	177,077	193,280	91.6	2021(令和3)年7月に「気候非常事態宣言」を行い、2050年に二酸化炭素排出量を実質ゼロにする旨を表明し、脱炭素社会の実現に向け、家庭部門での取り組みに対して、補助金を交付しました。
720101	浄化槽設置整備事業	環境政策課	12,984	14,021	92.6	下水道又は農業集落排水施設の整備が当分の間見込まれない地域において、合併処理浄化槽を設置する者に対し補助金を交付することで、適正な生活排水対策の推進に努めました。

目	05	火葬場費		決算額 (千円)	57,184		予算額 (千円)	57,609	執行率	99.3%	決算書	158
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
074101	火葬場施設維持管理事業	生活環境課	57,184	57,609	99.3	引き続き指定管理者に委託することにより、利用者にとって最期のお別れの場としてふさわしい施設となるよう、きめ細やかで適正な運営を行いました。						

目	06	環境衛生費		決算額 (千円)	40,548		予算額 (千円)	48,773	執行率	83.1%	決算書	158
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
074201	公衆浴場維持管理事業	生活環境課	6,927	6,977	99.3	利用環境の向上を図るとともに、引き続き指定管理者に委託することにより利用者環境の向上と公衆衛生の保持を図りました。						
074202	公衆便所維持管理事業	生活環境課	5,723	6,029	94.9	公衆衛生保持のため、市内JR3駅(近江八幡駅北口・南口、安土駅、篠原駅)公衆便所、宮内町公衆便所及び近江鉄道武佐駅構内公衆便所の適正な維持管理を行いました。						
074203	墓地等維持管理事業	生活環境課	0	100	0.0	未広墓地(未広町)、幣木墓地(若宮町)について、適正な維持管理を行いました。						
074551	安土墓地公園維持管理事業	安土未来づくり課	1,104	1,106	99.8	安土墓地公園の利用促進と適切な維持管理に努めました。						
721201	地域活性化公衆浴場整備事業	生活環境課	2,976	3,175	93.7	災害に強く、地域の賑わいの核となり、多方面から利用者を呼び込むことができる新施設整備を進めるため、土地の地籍調査等を実施しました。						
721301	公衆便所整備事業	生活環境課	21,879	29,424	74.4	JR近江八幡駅公衆便所について、車いす利用者、高齢者等利用者の持つ特性や性別、年齢等に関わらず、気兼ねなく安全、快適に利用できるトイレの整備を行いました。						
960112	安土墓地公園基金積立金	安土未来づくり課	1,939	1,962	98.8	当該基金運用から生じる利子相当額を積立てるとともに、墓地の区画、供養施設の使用料及び管理料を積立てました。						

項 02 清掃費

目	01	清掃総務費		決算額 (千円)	85,479		予算額 (千円)	142,298	執行率	60.1%	決算書	158
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
010115	職員給与費－清掃総務費	人事課	15,797	16,245	97.2	職員給与費						
330101	一般廃棄物処理関連事業	生活環境課	62,611	117,282	53.4	蛍光管や乾電池、使用済み小型家電等リサイクル処理を推進するとともに、市民等に対し正しい分別方法や出し方を周知・啓発し、適正かつ円滑なごみ処理を行いました。						
330201	美化推進対策事業	生活環境課	7,071	8,771	80.6	市民の自主的なごみ減量化等の活動のために、資源ごみ集団回収の取組や生ごみ処理器の購入に対して補助を行い、引き続きごみ減量化の推進に取り組みました。						

目	02	塵芥処理費		決算額 (千円)	1,027,485	予算額 (千円)	1,040,047	執行率	98.8%	決算書	160
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
331102	環境エネルギーセンター施設運営事業	環境エネルギーセンター	521,899	526,459	99.1	近江八幡市環境エネルギーセンターでは、一般廃棄物の処理施設として円滑な運営を実施しました。					
331201	一般廃棄物収集事業	生活環境課	410,288	411,688	99.7	各自治会等で管理されているごみ集積所に出された家庭ごみを、ごみ処理計画に基づき、衛生・安全面に留意しつつ迅速かつ効率的に収集しました。					
331301	最終処分場運営事業	生活環境課	95,298	101,900	93.5	長寿命化計画に基づく設備更新等を含めた長期契約により、廃棄物の受入から浸出水の浄化に至るまで施設の適正かつ安定した運営を行いました。					

目	03	し尿処理費		決算額 (千円)	321,610	予算額 (千円)	329,596	執行率	97.6%	決算書	160
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
332101	し尿処理推進事業	生活環境課	421	435	96.8	し尿と浄化槽汚泥について、衛生面、安全面に留意しつつ円滑に収集を行いました。					
332201	し尿処理施設管理運営事業	生活環境課	234,399	240,010	97.7	市内で発生するし尿及び浄化槽汚泥について、適正かつ安定した処理を継続して行うことにより、生活環境の保全および公衆衛生の向上を図りました。					
723101	第一クリーンセンター整備事業	生活環境課	86,790	89,151	97.4	し尿及び浄化槽汚泥の適正かつ安定した処理を継続して行うため、長寿命化計画に基づき設備更新等を実施し、施設の延命化を図りました。					

労 働 費

款名	項目名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
労働費		28,262	29,167	96.9
	労働諸費	28,262	29,167	96.9

款05 労働費 事業一覧

項	02	労働諸費
---	----	------

目	01	労働諸費		決算額 (千円)	28,262		予算額 (千円)	29,167	執行率	96.9%	決算書	162
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
075101	勤労者福祉センター施設維持管理事業	商工振興課	8,309	9,111	91.2	指定管理者によるノウハウを活用し、効率的・効果的に、勤労者等の福祉の増進を図るとともに、施設の活性化と勤労者の福利厚生の促進を図りました。						
350101	職業安定対策事業	商工振興課	316	336	94.0	不安定就労者や無業者、就労困難者の雇用促進を図るため、相談事業や就労支援策を実施し、就労の安定、定着化をめざしました。						
350201	労働者福祉対策事業	商工振興課	3,535	3,594	98.4	中小企業者の福利厚生を充実させ、勤労意欲の向上及び企業発展を支援しました。また、退職金制度など労働者福祉の促進を図りました。						
350301	高齢者勤労推進事業	商工振興課	16,034	16,034	100.0	シルバー人材センターの運営等を支援し、高齢者の就労による生き甲斐・健康づくりや地域参画による社会貢献を実施しました。						
350401	企業内人権問題研修推進事業	商工振興課	68	92	73.9	企業内の人権問題解決に向け、公正な採用選考システムの確立と差別のない明るい職場づくりをめざしました。						

農林水産業費

款名	項目名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
農林水産業費		834,331	866,135	96.3
	農業費	804,712	829,711	97.0
	林業費	7,203	9,628	74.8
	水産業費	22,416	26,796	83.7

款06 農林水産業費 事業一覧

項01 農業費

目01	農業委員会費		決算額 (千円)	38,420		予算額 (千円)	39,480	執行率	97.3%	決算書	162
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
010116	職員給与費－農業委員会費	人事課	24,775	25,583	96.8	職員給与費					
020104	農業委員報酬	農業委員会事務局	11,540	11,640	99.1	農業委員は農家の相談相手・世話役と優良農地の確保と有効利用に努め、農業委員会補助員は農業委員会の所掌事務の円滑な運営を図るために設置しました。					
360101	農業委員会運営事業	農業委員会事務局	2,105	2,257	93.3	農地法に定められた許認可事務の適正な執行と農地利用最適化が一体的に進むよう農地利用権等の推進と遊休農地発生予防・解消に向けて利用状況調査に努めました。					

目03	農業総務費		決算額 (千円)	100,803		予算額 (千円)	101,727	執行率	99.1%	決算書	164
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
010117	職員給与費－農業総務費	人事課	70,249	71,172	98.7	職員給与費					
360301	米政策支援事業	農業振興課	10,810	10,811	99.9	安定した農業経営の確保や実需者ニーズに応じた需給調整を推進することによって持続可能な農業の構築を図りました。					
950312	下水道事業会計繰出金(農業集落排水事業)	財政課	19,744	19,744	100.0	佐波江地区及び大中地区の農業集落排水事業に必要な維持管理費や公債費に対して、繰出しを行いました。					

目04	農業振興費		決算額 (千円)	89,857		予算額 (千円)	91,607	執行率	98.1%	決算書	164
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
360501	農業振興事業	農業振興課	3,036	3,095	98.1	優良農地を確保するとともに、新たな地域農業の展開に向けた農業振興施策の推進を図りました。また、農業施設の適正管理に努めました。					
360502	产地生産拡大事業	農業振興課	773	779	99.2	農産物の付加価値を高めるため、水郷ブランド認証を推進し、品質向上と市場での差別化を図りました。					
360601	環境保全型農業直接支援対策事業	農業振興課	42,488	42,698	99.5	環境こだわり農産物の生産とあわせて行う地球温暖化防止等に効果の高い活動に対し支援を行うことで、地域の環境保全や持続的な農業生産の推進を図りました。					
360701	担い手育成支援事業	農業振興課	17,709	17,754	99.7	認定農業者や認定新規就農者等の担い手の育成・支援を行い、地域農業の持続的な発展を図りました。					
360801	農地集積・集約化対策事業	農業振興課	5,107	5,575	91.6	農地中間管理事業の活用により、担い手への農地の集約化等を進め、生産コストの削減を図るとともに、地域計画の策定に向けた取組を行いました。					
360901	有害鳥獣駆除事業	農業振興課	6,733	7,695	87.5	野生鳥獣による農作物被害の軽減・拡大防止に努めました。					
734101	津田干拓果樹団地整備事業	農業振興課	13,983	13,983	100.0	本市における新たな特産品(ぶどう、なし)づくりのため、津田干拓地域において果樹団地の整備を進めるとともに普及啓発を図りました。					

960127	農業振興基金積立金	農業振興課	28	28	100.0	基金運用から生じる利子相当額を積み立てました。
--------	-----------	-------	----	----	-------	-------------------------

目	05	畜産業費		決算額 (千円)	102,206		予算額 (千円)	121,471	執行率	84.1%	決算書	166
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要						
362101	畜産業振興事業	農業振興課	102,206	121,471	84.1	防疫体制の強化、素牛導入等への支援を行い、県内でも盛んな本市の畜産業を振興し畜産農家の経営向上を図りました。						

目	06	農地費		決算額 (千円)	473,426		予算額 (千円)	475,426	執行率	99.6%	決算書	166
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要						
010118	職員給与費－農地費	人事課	29,370	29,848	98.4	職員給与費						
365101	土地改良推進事業	農村整備課	780	861	90.6	各土地改良区が時代のニーズに対応した効率的かつ効果的な事業を実施するために、関係機関との連絡調整や情報収集を行いました。						
365201	基幹水利施設管理事業	農村整備課	60,888	61,115	99.6	市町が土地改良区と連携を図りつつ、大規模で公共性の高い基幹水利施設及びそれと一元管理を行う幹線用水路を適切に管理し、その効用を適正に発揮させました。						
365301	水利施設管理強化事業	農村整備課	50,895	50,895	100.0	国営造成施設等の農業水利施設の役割に応じて施設管理者を支援し、施設の有する多面的機能の適正な発揮を図りました。						
365401	世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策事業	農村整備課	132,575	132,576	99.9	農用地が保有する多面的機能を発揮させるとともに次世代に引き継ぐため、農家だけでなく、様々な人たちの参加による地域ぐるみで多様な取組みを実施しました。						
730101	土地改良事業	農村整備課	3,463	3,675	94.2	持続的な農業農村の実現に向け、市が所管する土地改良施設を適切に管理し、その効用を適正に発揮させました。						
730102	県営土地改良事業	農村整備課	33,526	33,526	100.0	持続的な農業生産基盤の確保を図るため、県営土地改良事業による農業水利施設の整備に必要な経費の一部を負担しました。						
730103	市営土地改良事業	農村整備課	152,170	152,323	99.9	公共性の高い土地改良施設(西中前農道)の機能保全を図るため、現在の交通量に耐えうる舗装を構築するとともに、安全で安心して農作業できるスペースの整備を行いました。						
730104	団体営土地改良事業	農村整備課	9,759	10,607	92.0	持続的な農業生産基盤の確保を図るため、土地改良区や農業法人等が行う農業水利施設や農地、農道等の整備事業に必要な経費の一部を負担しました。						

項 02 林業費

目	01	林業総務費		決算額 (千円)	7,203		予算額 (千円)	9,628	執行率	74.8%	決算書	168
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要						
010119	職員給与費－林業総務費	人事課	4,161	4,842	85.9	職員給与費						
390101	林業振興事業	農村整備課	2,843	3,586	79.3	森林の持つ多面的機能の維持増進のため、林業振興施策や森林の適切な整備・保全を推進しました。						

732101	単独治山事業	農村整備課	199	1,200	16.6	災害時等の緊急対応として、森林の維持造成を通じて山地に起因する災害から市民の生命・財産を保全し、また水源のかん養、生活環境の保全・形成等を図りました。
--------	--------	-------	-----	-------	------	---

項 03 水産業費

目 01	水産業総務費		決算額 (千円)	22,416		予算額 (千円)	26,796	執行率	83.7%	決算書	168
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
400101	水産業振興事業	農業振興課	1,373	1,652	83.1	各種水産振興活動により、琵琶湖の環境保全や漁場生産力の維持回復、地域産水産物の普及推進等を図りました。					
400201	豊浦舟だまり振興事業	安土未来 づくり課	5,641	7,234	78.0	豊浦舟だまりの維持管理・修繕を行い、地域振興を図りました。					
733301	沖島漁業会館整備補助事 業	農業振興課	4,093	4,534	90.3	沖島を有人離島として存続させるためには、主要な産業である漁業を維持発展させることが重要であり、その中心的な役割を担う漁業会館の整備費用(設計費)に対し補助金を交付しました。					
733401	切通し舟だまり整備事業	農業振興課	11,309	13,376	84.5	沖島漁業の収入増と観光の共存を目的に行う漁業会館の改修に伴い、増加する観光客等の安全確保のため、切通し舟だまりに防波堤を整備するための設計を行いました。					

商工費

款名	項目名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
商工費		347,429	354,863	97.9
	商工費	347,429	354,863	97.9

款07 商工費 事業一覧

項01	商工費
-----	-----

目01	商工総務費		決算額 (千円)	72,208		予算額 (千円)	73,112	執行率	98.8%	決算書	170
事業 CD	小事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
010120	職員給与費－商工総務費	人事課	72,208	73,112	98.8	職員給与費					

目02	商工業振興費		決算額 (千円)	164,173		予算額 (千円)	168,501	執行率	97.4%	決算書	170
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
075401	商工業施設維持管理事業	商工振興課	331	367	90.2	生業・交流づくりの拠点としての体制を維持しつつ、効率的・効果的な運営ができるよう、適正な施設維持管理を図りました。					
410101	商工業振興事業	商工振興課	28,102	28,444	98.8	地域の商工業の振興と充実を図り、地域経済の発展・活性化を支援し、活力あるまちづくりを推進しました。					
410102	商工業振興ビジョン策定事業	商工振興課	254	455	55.8	現在の商工業振興ビジョンの計画内容の整理を行い、現状と課題を踏まえ、今後の本市の商工業振興に向けたあり方や方向性を検討し、ビジョンを策定した。					
410104	物価高騰対策事業	商工振興課	45,560	45,561	99.9	エネルギー価格高騰が事業実施にあたって負担となっている中小零細をはじめとする事業者に対して支援を行うことで、事業継続の一助としました。					
410106	体験型事業創出事業	商工振興課	2,588	2,590	99.9	体験ができる施設・店舗を本市に増やすことで更なる来訪者を獲得し、コト消費という消費傾向に対応した販売チャネルや地域経済基盤の確立・推進をめざしました。					
410108	製造・加工事業者創出促進事業	商工振興課	87,317	91,007	95.9	魅力的な地場産品等を製造・加工する事業者(製造業)の生産拡大を支援することで、製造基盤の強化を図りました。					
410109	企業立地促進事業	商工振興課	21	77	27.3	企業等の立地の促進、産業の振興及び雇用機会の拡大を図り、本市の経済の活性化と安定した財政基盤の確立を推進しました。					

目03	観光費		決算額 (千円)	111,048		予算額 (千円)	113,250	執行率	98.1%	決算書	170
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
075201	観光施設等施設維持管理事業	観光政策課	34,716	35,571	97.6	観光客の受入体制を整え、ホスピタリティを向上させるため、市が管理する観光施設の管理・活用を図りました。					
075301	自然公園施設維持管理事業	都市計画課	3,480	3,482	99.9	優れた風景地である県指定の自然公園の保護活動と公園利用者の自然とのふれあいを増進するため、県からの業務委託を受け自然公園の維持管理を行いました。					
415101	観光振興事業	観光政策課	25,766	26,135	98.6	観光地の受入体制の整備(ソフト面)や観光関連団体と連携して観光振興の活性化を図りました。					
415201	広域観光および友好都市交流事業	観光政策課	1,353	1,354	99.9	観光客の行動範囲の拡大に応じた広域的な誘客を行うため、広域観光団体等と連携しました。また、本市とゆかりある都市と交流を図り、観光振興を行いました。					
415301	観光プランディング推進事業	観光政策課	39,474	40,444	97.6	当市の観光資源のブランド化を進めるため、地域おこし協力隊を配置や観光プロモーションを実施し、誘客と観光消費につながる取組を行いました。					

416101	ライティングプロジェクト推進事業	観光政策課	6,259	6,264	99.9	夜間景観を構築し、観光客の滞在時間延長、宿泊客の増進を図るため、八幡堀のライトアップ整備の設計を行いました。
--------	------------------	-------	-------	-------	------	--

土木費

款名	項目名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
土木費		2,826,003	3,314,876	85.3
	土木管理費	22,573	23,388	96.5
	道路橋りょう費	904,475	1,304,581	69.3
	河川費	163,260	173,581	94.1
	都市計画費	1,374,913	1,437,385	95.7
	住宅費	360,782	375,941	96.0

款08 土木費 事業一覧

項01 土木管理費

目01	土木総務費		決算額 (千円)	22,573		予算額 (千円)	23,388	執行率	96.5%	決算書	174
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
430101	建築指導関係事業	建築課	5,163	5,317	97.1	住民の生命、健康及び財産の保護や公共の福祉の増進、エネルギー性能向上のため、建築基準法をはじめ建築物を取り巻く各種法令に基づく審査や指導を実施しました。					
430201	建築管理事業	建築課	1,694	1,724	98.3	市所有の公共施設について、より安全に、より快適に、より長く利用可能な施設とするため、管轄業務を施設所管課と連携して実施しました。					
430301	開発管理事業	土木課	7,428	7,558	98.3	市内における公共施設・行政財産の管理等を行い、良質かつ安全な生活環境の形成や、適正な財産の確保を図りました。					
430401	開発指導事業	都市計画課	2,291	2,300	99.6	市内における開発行為に関する許可及び承認等により、良質かつ安全な住環境の形成や適正な財産の確保の実現に向けて指導を行いました。また、審査業務におけるDXを進めました。					
431101	地籍調査事業	土木課	3,270	3,590	91.1	国土の実態を正確に把握することで、隣地との境界紛争の防止や土地取引の円滑化、行政の効率化等を図りました。					
431202	空家等対策事業	住宅施策 推進室	2,700	2,870	94.1	市内の空家の実態を把握し、市民の生命・身体・財産の保護、生活環境の保全のため管理不全の空家等に関する対策を実施しました。					
431301	空家等対策推進事業	住宅施策 推進室	27	29	93.1	特定空家等に対する措置その他空家等に関する対策について、近江八幡市空家等対策審議会を開催し、必要な事項を審議しました。					

項02 道路橋りょう費

目01	道路橋りょう総務費		決算額 (千円)	161,268		予算額 (千円)	163,620	執行率	98.6%	決算書	176
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
010121	職員給与費－道路橋りょう総務費	人事課	120,035	120,473	99.6	職員給与費					
440101	管理事務事業	土木課	35,915	37,764	95.1	道路照明灯等及び、JR近江八幡駅、JR篠原駅及びJR安土駅の自由通路等の適切な維持管理を行いました。					
440201	国・県道路事業推進事務事業	国・県事業 推進室	358	361	99.2	国道及び県道の円滑な事業推進を促進するために、道路事業に関わる関係市町等との連携を密にし、国や県に対して広域的な道路の要望を行い、整備促進を図りました。					
440301	土木事務事業	土木課	4,960	5,022	98.8	積算システムの利用や研修会への参加により、道路・橋梁の整備に関して必要な事務手続を正確かつ効率的に進めました。					

目02	道路橋りょう維持費		決算額 (千円)	221,011		予算額 (千円)	226,074	執行率	97.8%	決算書	176
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
441101	市道維持補修事業	土木課	162,845	167,125	97.4	安全かつ快適な道路環境を維持するため、市道認定路線の管理・維持補修を実施しました。					

441201	施設維持補修事業	土木課	58,166	58,949	98.7	道路照明灯等及び、JR近江八幡駅、JR篠原駅及びJR安土駅の自由通路等の適切な維持補修を行いました。
--------	----------	-----	--------	--------	------	--

目	03	道路橋りょう新設改良費	決算額 (千円)	522,196		予算額 (千円)	914,887	執行率	57.1%	決算書	178
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
750104	通学路特化計画推進事業	土木課	49,734	98,626	50.4	通学路における交通安全の確保を目的として、「通学路安全プログラム」に基づき、社会資本整備総合交付金を活用して、必要な交通安全対策を行いました。					
750106	地域住民連携型交通安全対策整備事業	土木課	147,592	379,091	38.9	地元住民の代表者、警察、教育関係者、道路管理者等による交通安全対策整備の合意に基づき、国土交通省所管補助金を活用して、必要な交通安全対策を行いました。					
750107	踏切道改良事業	土木課	14,850	15,212	97.6	近江八幡街道踏切道を通行されるすべての歩行者が安心して通行できる歩行空間の確保を目的とし、国土交通省所管補助金を活用して歩道の整備・改良を行いました。					
750301	道路・照明灯長寿命化修繕事業	土木課	26,373	32,243	81.8	道路施設の点検及び計画的な修繕による予防保全を、社会資本整備総合交付金を活用して実施しました。					
750302	橋梁・トンネル長寿命化修繕事業	土木課	33,612	72,634	46.3	道路施設の点検、長寿命化計画及び点検結果に基づく計画的な修繕による予防保全を、国土交通省所管補助金を活用して実施しました。					
751101	単独市道改良事業	土木課	177,887	244,873	72.6	地元自治会等からの要望内容について、精査を行い、地域の道路環境面での安全性及び利便性の向上を目的とし、道路改良工事等を行いました。					
751501	竹町都市公園アクセス道路整備事業	都市計画課	57,037	57,097	99.9	健康ふれあい公園利用者の安全性と利便性の確保と馬淵小学校区・八幡東中学校区の通学路及び災害時の第3次緊急輸送道路の機能を持ったアクセス道路の整備を進めました。					
751601	県施行道路整備事業負担金	国・県事業推進室	15,111	15,111	100.0	国道及び県道の円滑な事業推進を促進するために、県が施行される道路改築事業に伴う負担金を支出しました。					

項	03	河川費
---	----	-----

目	01	河川総務費	決算額 (千円)	70,172		予算額 (千円)	72,225	執行率	97.2%	決算書	178
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
010122	職員給与費－河川総務費	人事課	28,878	29,756	97.0	職員給与費					
450101	河川事務事業	土木課	837	847	98.8	河川や砂防の整備に関する必要な事務手続を正確かつ効率的に進めました。					
450201	国・県河川事業推進事務事業	国・県事業推進室	472	473	99.8	一級河川の円滑な事業推進を促進するために、河川事業に関わる関係市町等との連携を密にし、国や県に対して広域的な河川の要望を行い、整備促進を図りました。					
451101	河川管理事業	土木課	39,985	41,149	97.2	地元団体による河川愛護活動への補助事務、普通河川等の維持管理を実施しました。					

目	02	河川改良費		決算額 (千円)	93,088		予算額 (千円)	101,356	執行率	91.8%	決算書	180
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要						
752101	河川改良整備事業	土木課	41,782	44,000	95.0	地元自治会等からの要望内容について精査を行い、市民生活の安全面及び住環境の向上を目的とし、河川改修工事等を行いました。						
752301	日野川改修事業	国・県事業 推進室	44,024	50,073	87.9	県が施行される日野川広域河川改修事業の整備促進を図るため、県の公共補償事業として堤外地に存置する集落墓地の移設整備事業を進めました。						
752401	県施行急傾斜地崩壊対策 事業負担金	国・県事業 推進室	7,282	7,283	99.9	急傾斜地の崩壊を未然に防止し、安全安心な住環境を提供するために、県が施行される急傾斜地崩壊対策事業に伴う負担金を支出しました。						

項 04 都市計画費

目	01	都市計画総務費		決算額 (千円)	110,348		予算額 (千円)	111,248	執行率	99.2%	決算書	180
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要						
010124	職員給与費－都市計画総務費	人事課	99,719	100,563	99.2	職員給与費						
460101	都市計画事務事業	都市計画課	8,285	8,332	99.4	地域の特性を生かし、自然と都市機能の調和した良好な都市づくりを計画的に進めるため、都市基盤の整備と秩序ある土地利用を図りました。						
461101	風景づくり推進事業	都市計画課	892	901	99.0	良好な風景の維持向上を図るため、景観法、風景づくり条例及び屋外広告物条例に基づいた魅力的な風景づくりに取り組みました。						
950302	水道事業会計繰出金(駅南事業)	財政課	1,452	1,452	100.0	駅南部土地区画整理事業において実施された上水道第4次拡張事業の企業償還のうち、一般会計で費用負担するものに対して水道事業会計へ繰出しを行いました。						

目	03	公園費		決算額 (千円)	115,147		予算額 (千円)	176,719	執行率	65.2%	決算書	182
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要						
076101	都市公園維持管理事業	都市計画課	13,650	13,932	98.0	誰もが気軽に安全に利用できる都市公園となるよう、定期的な公園施設の点検・修繕、また樹木の管理及び清掃・除草等維持管理を行いました。						
754601	都市公園施設長寿命化整備事業	都市計画課	101,497	162,787	62.3	公園施設の長寿命化計画に基づき、国の交付金及びふるさと応援基金を活用しながら、既存都市公園の長寿命化を図り「だれもが利用しやすい安全で快適な公園づくり」を推進しました。						

目	04	下水道費		決算額 (千円)	1,149,418		予算額 (千円)	1,149,418	執行率	100.0%	決算書	182
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要						
950311	下水道事業会計繰出金(公共下水道事業)	財政課	1,149,418	1,149,418	100.0	公共下水道事業の整備費、維持管理費や公債費に対して、繰出しを行いました。						

目01	住宅総務費		決算額 (千円)	319,676		予算額 (千円)	328,313	執行率	97.4%	決算書	182
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
010125	職員給与費－住宅総務費	人事課	147,713	149,961	98.5	職員給与費					
076301	住宅施設維持管理事業	市営住宅課	101,172	103,037	98.2	低所得の住宅困窮者に対して低廉な家賃住宅を供給するとともに、市営住宅を良好な状況に保つための維持管理を行いました。					
076302	改良住宅維持管理事業	市営住宅課	25,603	25,725	99.5	改良住宅(2戸1)を良好な状態に保つため、維持管理を行いました。					
470101	住宅管理事務事業	市営住宅課	4,945	5,866	84.3	市営住宅を良好な状態に保つとともに、住宅困窮者に対して、低廉な家賃の市営住宅への入居機会を提供するため、適正な管理運営を行いました。					
471101	民間建築物耐震対策事業	建築課	11,869	13,020	91.2	安全安心なまちづくりを推進するために、木造住宅を中心に耐震診断員派遣事業や耐震改修事業等補助事業などの耐震対策事業を実施しました。					
755102	市営住宅ストック総合改善事業	市営住宅課	28,374	30,704	92.4	公営住宅を長期的に維持管理していくため、市営住宅長寿命化計画に基づき計画的に改修工事を行いました。					

目02	住宅地区改良事業費		決算額 (千円)	41,106		予算額 (千円)	47,628	執行率	86.3%	決算書	184
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
470201	住宅新築資金等貸付事業	市営住宅課	156	171	91.2	住宅新築資金等貸付金償還事業により貸付を行った者の償還金を回収することで歳入の確保を図りました。					
470301	改良住宅譲渡推進事業	市営住宅課	25,651	29,218	87.8	改良住宅の持家化を推進し、良好な住環境づくりに努めるため、住宅地区改良事業等により建設した改良住宅(2戸1)を入居者へ譲渡しました。					
960123	改良住宅基金積立金	市営住宅課	15,299	18,239	83.9	改良住宅(2戸1)の譲渡代金を積立て、改良住宅の修繕、空家改修および分離工事、その他設計業務委託等に充当しました。					

消 防 費

款名	項目名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
消防費		1,274,250	1,345,248	94.7
	消防費	1,274,250	1,345,248	94.7

款09 消防費 事業一覧

項	01	消防費
---	----	-----

目	01	常備消防費		決算額 (千円)	802,764		予算額 (千円)	802,764	執行率	100.0%	決算書	186
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
030103	東近江行政組合消防分担金	危機管理課	802,764	802,764	100.0	東近江広域における住民の安心・安全な暮らしを守るため、東近江行政組合一般会計に対する消防分担金を支出しました。						

目	02	非常備消防費		決算額 (千円)	65,666		予算額 (千円)	72,439	執行率	90.7%	決算書	186
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
020105	非常備消防活動推進事業	危機管理課	35,716	39,527	90.4	近江八幡市民の安心・安全な暮らしを守るため、非常備消防活動(消防団)に対する報酬等の経費を支出しました。						
490101	非常備消防推進事業	危機管理課	29,950	32,912	91.0	消防団員の出動に係る費用弁償をはじめ、各種訓練や警戒活動、ポンプ操法大会等を実施・奨励することにより、消防団活動の推進を図りました。						

目	03	消防施設費		決算額 (千円)	27,167		予算額 (千円)	29,256	執行率	92.9%	決算書	186
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
076501	消防施設維持管理事業	危機管理課	27,167	29,256	92.9	市内各学区のコミュニティ消防センターや消防ポンプ車等、消防防災施設・設備の維持管理を行いました。						

目	04	水防費		決算額 (千円)	2,190		予算額 (千円)	2,692	執行率	81.4%	決算書	188
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
076701	水防施設維持管理事業	危機管理課	166	180	92.2	岩倉水防センターをはじめ水防倉庫等の維持管理を行いました。						
491101	水防対策活動事業	危機管理課	2,024	2,512	80.6	迅速に水防活動を実施できるように気象情報の収集に努めるとともに、早期の水防体制構築に努めました。						

目	05	防災費		決算額 (千円)	376,390		予算額 (千円)	438,023	執行率	85.9%	決算書	188
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
491201	防災活動事業	危機管理課	17,723	19,283	91.9	災害に強いまちづくりと災害に即応できるひとつづくりを推進するため、災害用備蓄品の確保、自治会等の消防施設の整備及び自主防災組織の設置・育成を図りました。						
491203	子ども防災塾事業	危機管理課	242	242	100.0	子どもたちに避難生活を体験してもらうなど防災意識の醸成に努めました。						
492101	災害活動支援事業	危機管理課	582	646	90.1	令和6年能登半島地震に係る滋賀県対口支援先である能登町への職員災害派遣を行いました。						
770101	消防・防災施設整備事業	危機管理課	27,439	27,542	99.6	更新計画に基づいて消防ポンプ車の整備を行い、消防力の強化に努めました。						

770104	トイレカー整備事業	危機管理課	0	59,733	0.0	災害時におけるトイレの確保や被災地支援、更に避難所生活の良好な環境確保のため大型トイレカーの導入に向けた仕様を確立しました。
770201	災害対策本部システム整備事業	危機管理課	0	38	0.0	災害情報を正確かつ迅速に集約し、円滑な災害対応を可能とし、関係機関と情報の共有、市民への発信を可能とする災害対策本部システムの仕様を決定し業者選定を行いました。
770301	同報系防災行政無線整備事業	危機管理課	330,404	330,539	99.9	避難情報等の災害情報を速やかに伝達する、新たな災害情報伝達システムを構築しました。

目	06	災害対策費		決算額 (千円)	73	予算額 (千円)	74	執行率	98.6%	決算書	188
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
960126	大災害支援基金積立金	危機管理課		73	74	98.6	基金運用から生じる利子相当額を積み立てました。				

教 育 費

款名	項目名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
教育費		6,063,736	6,237,968	97.2
	教育総務費	468,350	482,215	97.1
	小学校費	620,603	684,767	90.6
	中学校費	202,838	208,482	97.3
	幼稚園費	479,631	497,178	96.5
	社会教育費	865,822	891,299	97.1
	保健体育費	3,426,492	3,474,027	98.6

款10 教育費 事業一覧

項01 教育総務費

目01	教育委員会費		決算額 (千円)	2,016		予算額 (千円)	2,016	執行率	100.0%	決算書	190
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
020106	教育委員報酬	教育総務課	2,016	2,016	100.0	教育の中立性や安定性を確保し重要事項や方針を審議決定するため、教育委員会定例会等を開催し、教育委員の提案等が教育政策に反映できる教育行政を推進しました。					

目02	事務局費		決算額 (千円)	235,357		予算額 (千円)	238,022	執行率	98.9%	決算書	190
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
010126	職員給与費－事務局費	人事課	222,972	224,859	99.2	職員給与費					
081101	教育財産管理事業	教育総務課	1,528	1,593	95.9	教育財産の適切な維持管理とマナビの有効活用のため、施設内の教室を提供することで、社会教育団体等の活動を支援しました。					
500101	事務局運営事業	教育総務課	7,867	8,392	93.7	地域の実情に即した開かれた教育行政の推進のため、教育委員会会議の充実及び学校・地域の課題等の把握と掘り起こしに努めました。					
500401	スクールバス運行事業	教育総務課	2,918	3,106	93.9	遠距離通学者の通学を支援し、児童生徒の負担の軽減を図るため、スクールバスを運行し、また運行の空き時間には校外学習等の送迎バスとして有効活用しました。					
500801	市オリジナル体操推進事業	教育総務課	72	72	100.0	市オリジナル「にこまる体操」の周知啓発を行い、「早寝・早起き・あさし・ど・う」運動のさらなる推進や国スポ・障スポ2025に向けての機運の向上を目指しました。					

目03	教育振興費		決算額 (千円)	230,977		予算額 (千円)	242,177	執行率	95.4%	決算書	192
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
500501	教育相談事業	学校教育課	11,005	11,842	92.9	不登校や問題行動等で悩む市内在住の幼児や小中学生、その保護者を対象に教育相談を実施しました。環境の調整を行い、問題の早期発見対応、学校復帰を目指しました。					
500601	教育研究所運営事業	学校教育課	3,615	3,711	97.4	教育に関する研究および調査を行い、また新任教員や若手教員、教育関係職員の研修・講座を行うことにより教職員の資質向上を図り、教育の推進と充実に努めました。					
500701	教育支援ルーム運営事業	学校教育課	17,034	18,844	90.4	不登校傾向の児童生徒を対象にした「教育支援ルーム指導員」と「訪問型教育支援員」を配置し、教育相談や学習支援、社会的自立に向けた支援を行いました。					
501101	教育指導事業(共通)	学校教育課	1,742	1,886	92.4	子どもたちの豊かな心情や芸術性を育むための行事を実施し、様々な行事を通して互いに学び合いました。事務局においては、業務を円滑に進める運用を行いました。					
501201	小学校教育指導事業	学校教育課	7,125	7,231	98.5	児童の確かな学力と豊かな心、たくましく生きる力を育てるため、体験的な学習を充実させ、地域社会と深く関わり、物事を調べ考える機会を確保しました。					
501301	中学校教育指導事業	学校教育課	2,820	3,032	93.0	各中学校で、知(確かな学力)、徳(豊かな心)、体(すこやかな体)の調和のとれた生徒を、地域と連携する中で育てるため、特色ある学校づくりを推進しました。					
501303	中学生チャレンジウィーク事業	学校教育課	615	618	99.5	中学生が自らの進路を選択する力や社会人として自立する力を育むため、地域の事業所の協力のもと、職場体験や職業講話、社会人としてのマナー講座を実施しました。					

501401	幼稚園教育指導事業	幼児課	367	451	81.4	各幼稚園において、幼児の豊かな心情・意欲・態度を養うため、農園活動や特色ある幼稚園づくりを推進しました。
502101	外国語指導助手(ALT)配置事業	学校教育課	35,442	35,443	99.9	民間派遣のALTを小中学校に配置し、コミュニケーション能力の向上と豊かな国際感覚を養いました。
502102	小学校外国語教育事業	学校教育課	1,167	1,277	91.4	日本人英語講師を小学校に派遣し、教員とチームティーチングによる「英語を使う」授業づくりを行い、英語によるコミュニケーションを大切にした外国語教育の実践に努めました。
502201	特別支援教育推進事業	学校教育課	46,602	49,843	93.5	特別支援教育支援員や看護師を配置し支援体制を整えました。また、教育支援委員会を設置し、障がいのある子どもの就学に関して助言を行いました。
502203	発達支援巡回相談事業	学校教育課	438	440	99.5	特別な支援を要する子どもに関して、担任等により効果的な支援の方法を助言し、継続支援が行われるよう校内支援体制の充実に努めました。
502301	小1すこやかサポーター配置事業	学校教育課	7,852	7,852	100.0	新小1の児童が学校教育にスムーズになじめるよう、1学級21人以上の学級に小1すこやかサポーターを配置し学習面や生活面でのきめ細やかな支援を行いました。
502501	スクーリング・ケアサポーター派遣事業	学校教育課	1,502	1,600	93.9	小学校にスクーリング・ケアサポーターを派遣し、不登校をはじめとする学校不適応の状態にある児童に対して、生活面・学習面の支援を行いました。
502601	臨時講師配置事業	学校教育課	22,660	23,855	95.0	不登校や問題行動等課題の多い中学校や加配教員等の少ない小中学校の生徒指導等に対応するため、臨時講師を配置し学校の組織体制の充実を図りました。
502701	学校運営支援事業	学校教育課	15,313	15,575	98.3	教員が教材研究等本来担うべき業務に注力できるよう、教員業務を支援する支援員を配置しました。部活動指導員を配置し、指導体制の充実を図りました。また、学校の働き方改革を推進する方策について協議しました。
502801	いじめ対策推進事業	学校教育課	86	90	95.6	いじめ問題対策連絡協議会、いじめ問題専門委員会を開催し、学校、家庭、地域、関係機関が一体となっていじめ問題を克服するための取組の充実を図りました。
502901	生きる力育みプラン推進事業	学校教育課	8,066	8,093	99.7	生きる力を育むため、学校の教科指導力の向上や子どもの学ぶ力の向上に努めました。また授業でのICT活用を支援しました。
503001	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	学校教育課	484	520	93.1	学校における、交通安全、防犯対策の充実のため、登下校時の子どもの見守り活動の充実を図りました。
503101	外国人児童生徒教育支援事業	学校教育課	5,109	5,523	92.5	小中学校に在籍する外国人児童生徒や保護者に対し、学校生活への適応支援や日本語指導、学習支援等を行いました。
503302	学校司書配置事業	学校教育課	20,033	21,011	95.3	学校司書を配置し、読書活動と学校図書館の利活用の推進、学校司書との協働授業の実践、心豊かな子どもの育成、将来にわたって学ぶ力の育成の取組を強化しました。
503401	地域部活動推進事業	学校教育課	6,043	6,810	88.7	少子化の中でも子どもたちがスポーツ・文化芸術に継続して親しむことができる機会を確保するため、地域クラブ活動の体制を整えました。
503501	スペシャルサポートルーム運営事業	学校教育課	15,857	16,630	95.4	小学校の空き教室などを利用して子どもの居場所(スペシャルサポートルーム)を設置し、個別の支援を行う専任の支援員を配置しました。

項02

小学校費

目01	学校管理費		決算額 (千円)	480,032		予算額 (千円)	538,931	執行率	89.1%	決算書	196
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
010128	職員給与費－小学校費	人事課	7,213	7,259	99.4	職員給与費					
080101	小学校施設維持管理事業	教育総務課	239,785	243,344	98.5	安全・安心な教育環境を提供するため、教育委員会と学校が連携し、修繕等学校施設の管理を行いました。また、地域の管理団体へ芝生の管理を委託し、充実した教育環境の提供につながりました。					
540101	小学校運営事業	教育総務課	55,861	57,063	97.9	児童の教育環境の向上、円滑な学校運営の推進及び学校事務の効率化のため、学校と連携し、教育を行うための諸条件を整備しました。					
542601	小学校脱炭素推進事業	教育総務課	844	1,405	60.1	脱炭素化の推進、維持管理コストの軽減を目的として、蛍光ランプをLED照明ランプ及び器具へ交換し、今後10年間の保守を含めた賃貸借を行いました。					
780114	老蘇小学校施設整備事業	教育総務課	113,949	133,325	85.5	老蘇小学校の教育環境の向上を目的として、トイレ改修工事を実施しました。					
780123	小学校防犯対策施設整備事業	教育総務課	62,380	96,535	64.6	児童の安全を確保するため、不審者の侵入を心理的かつ物理的に防止できるよう、防犯カメラ及び囲障の設置を行いました。					

目02

教育振興費

目02	教育振興費		決算額 (千円)	140,571		予算額 (千円)	145,836	執行率	96.4%	決算書	198
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
055101	小学校要保護児童援助事業	学校教育課	112	131	85.5	義務教育の円滑な実施のため、要保護児童の保護者に対し、生活保護で給付対象外である修学旅行費についてその一部を給付しました。					
055102	小学校準要保護児童援助事業	学校教育課	19,989	23,963	83.4	義務教育の円滑な実施のため、経済的な理由で就学困難な児童の保護者に対し、学校生活に必要な学用品費、校外活動費、修学旅行費等の一部を給付しました。					
055201	小学校特別支援教育就学奨励事業	学校教育課	5,041	6,123	82.3	特別支援学級等に在籍する児童の保護者の経済的な負担を軽減するため、学用品費、学校給食費、校外活動費、修学旅行費等の一部を給付しました。					
542101	小学校教育教材事業	教育総務課	62,084	62,218	99.8	確かな学力を育む「子どもの学ぶ力」の向上を目指す学習活動につなげるため、小学校における教育環境及び読書環境の充実・整備に努めました。					
542501	小学校GIGAスクール構想推進事業	教育総務課	53,345	53,401	99.9	児童の創造性や情報活用能力の育成のため、GIGAスクール構想の実現に向けた学校のICT環境整備を行い、ICT機器を活用した学習活動を充実させました。					

項03

中学校費

目01	学校管理費		決算額 (千円)	136,879		予算額 (千円)	139,132	執行率	98.4%	決算書	200
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
080201	中学校施設維持管理事業	教育総務課	84,196	85,628	98.3	安全・安心な教育環境を提供するため、教育委員会と学校が連携し、修繕等学校施設の管理を行いました。					
560101	中学校運営事業	教育総務課	32,700	33,276	98.3	生徒の教育環境の向上、円滑な学校運営の推進及び学校事務の効率化のため、学校と連携し、教育を行うための諸条件を整備しました。					

562601	中学校脱炭素推進事業	教育総務課	221	367	60.2	脱炭素化の推進、維持管理コストの軽減を目的として、蛍光ランプからLED照明ランプ及び器具へ交換し、今後10年間の保守を含めた賃貸借を行いました。
780205	八幡西中学校施設整備事業	教育総務課	2,866	2,866	100.0	老朽化が進行する八幡西中学校の教育環境向上を目的として、長寿命化改良を実施するため、基本設計に取り組みました。
780223	中学校防犯対策施設整備事業	教育総務課	16,896	16,995	99.4	生徒の安全を確保するため、不審者の侵入を心理的かつ物理的に防止できるよう、防犯カメラの設置を行いました。

目	02	教育振興費		決算額 (千円)	65,959		予算額 (千円)	69,350	執行率	95.1%	決算書	200
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要						
055301	中学校要保護生徒援助事業	学校教育課	305	312	97.8	義務教育の円滑な実施のため、要保護生徒の保護者に対し、生活保護で給付対象外である修学旅行費についてその一部を給付しました。						
055302	中学校準要保護生徒援助事業	学校教育課	23,213	25,993	89.3	義務教育の円滑な実施のため、経済的な理由で就学が困難な生徒の保護者に対し、学校生活に必要な学用品費、校外活動費、修学旅行費等の一部を給付しました。						
055401	中学校特別支援教育就学奨励事業	学校教育課	3,247	3,691	88.0	特別支援学級等に在籍する生徒の保護者の経済的な負担を軽減するため、学用品費、学校給食費、校外活動費、修学旅行費等の一部を給付しました。						
562101	中学校教育教材事業	教育総務課	7,143	7,182	99.5	確かな学力を育む「子どもの学ぶ力」の向上を目指す学習活動につなげるため、中学校における教育環境及び読書環境の充実・整備に努めました。						
562501	中学校GIGAスクール構想推進事業	教育総務課	32,051	32,172	99.6	生徒の創造性や情報活用能力の育成のため、GIGAスクール構想の実現に向けた学校のICT環境整備を行い、ICT機器を活用した学習活動を充実させました。						

項 04 幼稚園費

目	01	幼稚園費		決算額 (千円)	479,631		予算額 (千円)	497,178	執行率	96.5%	決算書	202
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要						
010129	職員給与費－幼稚園費	人事課	236,876	238,930	99.1	職員給与費						
043302	子育てのための施設等利用給付事業	幼児課	0	78	0.0	幼児教育の無償化に伴い、子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園に通う幼児の世帯に対して給付を行いますが、当該施設の利用がありませんでした。						
080301	幼稚園施設維持管理事業	幼児課	26,523	30,562	86.8	入園幼児が安全かつ快適に過ごせる環境の保障と保護者が安心して預けられるよう、施設・設備の適正な維持管理を行いました。						
580101	幼稚園運営事業	幼児課	179,319	182,690	98.2	健やかで心豊かな子どもを育む幼稚園教育に必要な教育環境の充実を図るために健全な幼稚園運営を行いました。						
581201	多子世帯子育て応援補助事業	幼児課	125	138	90.6	滋賀県多子世帯子育て応援事業の副食費軽減制度の適用を受けている教育・給付1号認定子どもの副食費の提供にかかる費用の一部を補助しました。						
581301	幼児教育センター運営事業	幼児課	3,700	3,714	99.6	市内の就学前施設において、就学前教育・保育の質の向上を図るため、教育・保育に関する研究および調査並びに職員の研修を行いました。						
780322	幼稚園施設整備事業	幼児課	33,088	41,066	80.6	公立幼稚園、馬淵こども園の大型遊具やトイレの老朽化が進んでいることから更新や改修を行い、子どもたちが安全に、安心して、利用できる環境を整備しました。						

目 01	社会教育総務費		決算額 (千円)	374,804		予算額 (千円)	379,526	執行率	98.8%	決算書	204
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
010130	職員給与費－社会教育総務費	人事課	338,287	340,613	99.3	職員給与費					
600101	生涯学習推進事業	生涯学習課	682	728	93.7	社会教育・公民館審議会委員会の決定事項・意見を具体化した事業を実践し、『近江八幡市子ども読書活動推進計画(第3次)』に基づいて子どもの読書活動を推進しました。					
600201	社会教育関係団体育成事業	生涯学習課	622	1,706	36.5	社会教育団体が行う事業活動や市内在住の小・中学生の体験活動を支援し、青少年の健全育成を図りました。					
600501	コミュニティスクール・地域学校協働本部事業	生涯学習課	4,788	4,973	96.3	地域社会と学校が協働して活動を行うネットワークを形成すると共に、新しいつながりによる地域の教育力の向上・充実を図りました。					
600502	家庭教育支援基盤構築事業	生涯学習課	1,698	1,707	99.5	身近な小学校区単位で、学校・家庭・地域をつなぐ家庭教育支援員を配置し、連携できる体制を整え、子育て講演会や相談・居場所づくりを行いました。					
600503	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課	576	623	92.5	各小学校区において、児童が安全に有意義に放課後を過ごす居場所を作るため、地域の力を活用した放課後子ども教室の推進に取り組みました。					
600701	夫婦都市児童相互交流事業	学校教育課	2,222	2,223	99.9	夫婦都市の富士宮市と近江八幡市の小学生宿泊型交流体験活動を行いました。第54回目となる令和6年度は近江八幡市で開催しました。					
601101	ふるさと文化振興事業	文化振興課	14,883	15,355	96.9	伝統文化の継承や新たな文化創造の推進のため、各種事業を行いました。また、地域おこし協力隊を活用し、アートを資源とした賑わいの創出と地域活性化を図りました。					
601301	アートで広げる子どもの未来プロジェクト事業	文化振興課	11,046	11,598	95.2	子どもの感性を磨き、豊かな創造性を育む文化芸術を体験する機会を創出しました。					

目 02	文化財保護費		決算額 (千円)	62,178		予算額 (千円)	69,320	執行率	89.7%	決算書	206
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
082501	市史・埋文施設維持管理事業	文化振興課	2,248	2,332	96.4	市史編纂室・埋蔵文化財整理室の維持管理と、国指定史跡にかかる市有地と関連施設の維持管理を適切に行いました。					
082502	匠の里施設維持管理事業	文化振興課	1,174	1,357	86.5	安土匠の里施設の維持管理を適切に行いました。また、保管している市内の貴重な各文化財の保存・管理を行いました。					
602101	重文景観保存活用事業	文化振興課	152	193	78.8	重要文化的景観保存地区の保全・活用のため、保存・活用検討委員会の開催や、水郷景観の保全作業などへの諸対応を行いました。					
602201	選択無形文化財保存事業	文化振興課	1,467	1,500	97.8	国選択無形文化財「近江八幡の火祭り」について、その保存伝承を図るために、中心的な団体である3団体に補助を行いました。					
602301	文化財保護事務事業	文化振興課	505	568	88.9	文化財の保護及び保存活用、普及啓発を行うために、審議会の開催や、文化財保護・活用に関する諸事務を行いました。					
602401	町なみ保存推進事業	文化振興課	288	644	44.7	重要伝統的建造物群保存地区保存審議会を開催し、重要伝統的建造物群保存地区を活用した魅力ある地域づくりと、地区内の諸問題の解決策を検討しました。					

602501	文化財保存活用事業	文化振興課	34,691	35,416	98.0	指定・未指定文化財の文化財の調査を行い、保存活用に係る事業を実施しました
602502	八幡山総合調査事業	文化振興課	0	207	0.0	八幡山城遺跡の総合調査を実施し、国指定史跡を目指しました。
783101	指定文化財保存事業	文化振興課	3,160	3,879	81.5	市民共有の財産である、指定文化財を守るために、防災設備修理及び小修理について補助金の交付を行いました。
783201	伝統的建造物群保存事業	文化振興課	18,458	23,189	79.6	伝統的建造物群保存地区のまちなみの景観を守り、また地域の文化と伝統を継承するため、保存地区内の修理・修景事業に対して補助金の交付を行いました。
960122	歴史まちづくり基金積立金	文化振興課	35	35	100.0	基金運用から生じる利子相当額を積み立てました。

目	03	文化財調査費		決算額 (千円)	9,599		予算額 (千円)	10,623	執行率	90.4%	決算書	208
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要						
603101	埋蔵文化財調査事務事業	文化振興課	607	745	81.5	埋蔵文化財に関する各事業を円滑に実施するために、公用車、調査用機材、備品の管理を適切に行い、事業へ迅速に対応しました。						
603201	埋蔵文化財発掘調査事業	文化振興課	8,600	9,486	90.7	個人住宅等の建設及び公共事業に伴い埋蔵文化財の記録保存のための発掘調査を実施しました。また、調査で出土した遺物の整理調査を行い調査報告書を行いました。						
603202	安土コミュニティエリア整備事業発掘調査事業	文化振興課	392	392	100.0	安土コミュニティエリア整備推進事業に伴い、埋蔵文化財確認調査を実施しました。						

目	04	埋蔵文化財発掘調査受託事業費		決算額 (千円)	6,630		予算額 (千円)	7,211	執行率	91.9%	決算書	210
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要						
603501	埋蔵文化財発掘調査受託事業	文化振興課	6,630	7,211	91.9	民間の開発事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査を原因者の費用負担により実施しました。また、その出土文化財について整理調査を行いました。						

目	05	公民館費		決算額 (千円)	371		予算額 (千円)	384	執行率	96.6%	決算書	210
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要						
604101	公民館運営事業	生涯学習課	371	384	96.6	幅広い学習機会の提供のため、中央公民館講座・市民大学講座や各まちづくり協議会と連携した地域課題等学習に取り組みました。						

目	06	青少年教育費		決算額 (千円)	284		予算額 (千円)	315	執行率	90.2%	決算書	210
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要						
604301	青少年育成事業	生涯学習課	284	315	90.2	市民の二十歳の節目を祝うとともに、大人としての自覚と責任を認識する場となるよう記念式典を開催しました。						

目 07	青少年対策費		決算額 (千円)	18,034		予算額 (千円)	21,505	執行率	83.9%	決算書	210
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
604501	青少年対策事業	生涯学習課	3,199	3,392	94.3	青少年育成市民会議の活動を支援し、青少年の健全育成への全市的な取組を進めました。					
604601	子ども・若者育成支援事業	生涯学習課	7,575	7,660	98.9	社会生活を円滑に営むうえで困難を有する子ども・若者の支援に、関係機関によるネットワーク機能を構築し、相談者に寄り添った相談支援に取り組みました。					
782501	子ども・若者育成支援施設整備事業	生涯学習課	7,260	10,453	69.5	教育支援機関の集約化による重層的支援を強化し、若者が自ら「職」を生み出すための起業支援を行うとともに、次世代を見据えた生涯学習の拠点となりうる新たな複合教育支援機能を整備しました。					

目 08	少年センター運営費		決算額 (千円)	20,992		予算額 (千円)	20,992	執行率	100.0%	決算書	212
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
604701	少年センター運営事業	生涯学習課	20,992	20,992	100.0	近江八幡・竜王少年センターを竜王町と共同設置し、近江八幡警察署と連携のもと、少年補導委員会活動を支援し、総合的な非行防止・立ち直り支援を行いました。					

目 09	人権教育振興費		決算額 (千円)	606		予算額 (千円)	609	執行率	99.5%	決算書	212
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
604901	人権教育推進事業	生涯学習課	606	609	99.5	子どもたちの学ぶ意欲を支える自尊感情を高めるための具体的な方策を考え、実践に結びつけました。また、様々な人権教育を行うための職員研修に取り組みました。					

目 11	図書館費		決算額 (千円)	101,553		予算額 (千円)	102,750	執行率	98.8%	決算書	212
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
082201	図書館施設維持管理事業	近江八幡図書館	26,655	26,715	99.8	市民に安心、安全に利用してもらえるよう施設維持管理及び計画的な修繕を行いました。					
605101	図書館運営事業	近江八幡図書館	45,264	45,919	98.6	「第2期近江八幡市立図書館サービス基本計画」に基づき図書館運営を行い、市民への読書普及を図りました。					
605301	読書活動推進事業	近江八幡図書館	19,112	19,112	100.0	社会情勢に即した新しい情報、市民ニーズに的確に応えられる資料の提供が行えるよう、限られた予算を最大限に活用し更なる図書及び資料の充実を図りました。					
605401	ブックスタート運営事業	近江八幡図書館	841	841	100.0	4か月児健診時、赤ちゃんと保護者にメッセージを伝え、絵本をひらく楽しい「体験」とともに「絵本」を贈り、家庭に本のある環境づくりを推進しました。					
605601	本のまち！動く図書館事業	近江八幡図書館	9,681	10,163	95.3	移動図書館車を運行し、市内のどこでも誰もが本に触れられる環境づくりを行うとともに、市全域にわたる読書推進を図りました。					

目 12	文化振興費		決算額 (千円)	231,852		予算額 (千円)	237,670	執行率	97.6%	決算書	214
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
606151	安土文芸の郷公園管理振興事業	文化振興課	50,944	51,399	99.1	市民の文化・体育振興の拠点施設である安土文芸の郷公園の活性化を図るため、指定管理者と連携し、適正な運営及び維持管理を行いました。					
784202	文芸セミナリヨ等長寿命化整備事業	文化振興課	128,368	129,287	99.3	安土文芸の郷公園の長寿命化計画に沿って、社会資本総合整備交付金等を活用し、文芸セミナリヨ等の大規模改修を実施しました。					

950209	文化会館事業特別会計繰出金	文化振興課	52,540	56,984	92.2	文化会館事業特別会計に職員給与、施設維持等の義務的経費を支出しました。
--------	---------------	-------	--------	--------	------	-------------------------------------

目	17	文化施設費		決算額 (千円)	38,919		予算額 (千円)	40,394	執行率	96.3%	決算書	214
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要						
082801	旧伊庭家住宅施設維持管理事業	文化振興課	1,817	1,940	93.7	市所有の指定文化財である旧伊庭家住宅を保存・管理し、市民に公開しました。						
606301	安土城跡ガイダンス施設運営管理事業	文化振興課	4,921	5,809	84.7	特別史跡安土城跡ガイダンス施設(城なび館)の適正な運営及び施設管理を行いました。						
606501	資料館及びかわらミュージアム運営管理事業	文化振興課	27,908	28,229	98.9	指定管理者と連携を図り、適正な運営及び施設管理を行いました。また、資料館所蔵資料の活用や新たな研究成果を基にした展示を進めました。						
784101	文化会館整備事業	文化振興課	1,193	1,195	99.8	文化会館の長寿命化対策を実施しました。						
784301	旧西川家住宅整備事業	文化振興課	3,080	3,221	95.6	市民共有の財産である、重要文化財旧西川家住宅主屋土蔵を守るために耐震診断を行いました。						

項 06 保健体育費

目	01	学校保健費		決算額 (千円)	39,080		予算額 (千円)	40,340	執行率	96.9%	決算書	216
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要						
650101	学校保健管理運営事業	学校教育課	36,097	37,293	96.8	学校保健安全法に基づき、学校における保健管理及び安全管理のため、学校医、学校歯科医、学校薬剤師と連携し、事故・疾患対策を含む学校保健事業を行いました。						
650202	学校保健管理運営事業(幼稚園)	幼児課	2,983	3,047	97.9	幼稚園における保健管理及び安全管理のため、幼児及び教職員の健診を通して健康状態の把握と健康保持増進に努め、健康で安全な園生活を推進しました。						

目	02	体育振興費		決算額 (千円)	181,474		予算額 (千円)	184,398	執行率	98.4%	決算書	216
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要						
020108	スポーツ推進委員報酬	スポーツ課	4,312	4,452	96.9	市が実施するスポーツイベントへの参画及びスポーツの指導、ニューススポーツ前講座の開催などを行うスポーツ推進委員を委嘱し、スポーツの推進を図りました。						
651101	スポーツ振興推進事業	スポーツ課	23,845	25,629	93.0	スポーツをする機会の充実を図るため、各種スポーツ大会等を開催し、市民の健康づくりなど、スポーツの推進を図りました。						
651102	スポーツ教室運営事業	スポーツ課	1,565	1,728	90.6	スポーツをする機会の充実を図るため、市民が気軽に参加できるスポーツ教室を開催し、市民の健康づくりなど、スポーツの推進を図りました。						
651301	学校体育施設開放事業	スポーツ課	2,100	2,125	98.8	市民のスポーツ活動の場として身近な学校体育施設を開放し、青少年の健全育成と地域スポーツの推進を図りました。						
652301	第79回国民スポーツ大会運営準備事業	国スポ・障スポ推進課	149,652	150,464	99.5	第79回国民スポーツ大会開催に向けた準備を行う「近江八幡市実行委員会」及びリハーサル大会開催にかかる経費を市が負担しました。						

目	03	学校給食費		決算額 (千円)	828,392		予算額 (千円)	855,095	執行率	96.9%	決算書	218
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要						
010131	職員給与費－学校給食費	人事課	39,319	40,844	96.3	職員給与費						
083101	給食センター施設維持管理事業	学校給食センター	29,189	32,717	89.2	安全・安心な学校給食を提供するため、給食センター施設及び各校園の配膳室等の維持管理や衛生管理を行いました。						
655201	給食センター運営事業	学校給食センター	707,815	708,497	99.9	安心安全な学校給食を提供するため、学校給食食材の購入、調理等業務の民間委託等を行いました。また、学校給食費の徴収管理業務を行いました。						
655301	学校給食費多子世帯補助事業	学校給食センター	2,675	4,349	61.5	給食費の無料化を段階的に行うため、第2子以降の給食費相当額に対する補助による子育て支援を行いました。						
785501	給食センター施設整備事業	学校給食センター	49,394	68,688	71.9	給食センター施設の長寿命化を図るため、施設内部各所の劣化が進んでいる部分等から計画的に改修を行いました。						

目	04	社会体育施設管理費		決算額 (千円)	2,377,546		予算額 (千円)	2,394,194	執行率	99.3%	決算書	220
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要						
083501	社会体育施設維持管理事業	スポーツ課	33,664	37,728	89.2	利用者に各社会体育施設を安心・安全に利用していただくために、維持管理及び管理運営に努めました。						
083601	駅南総合スポーツ施設維持管理事業	スポーツ課	11,450	11,596	98.7	利用者に駅南総合スポーツ施設を安全かつ快適に利用していただくため、指定管理者と連携を図り、施設の適正かつ円滑な管理運営を行いました。						
083701	安土内野グラウンド施設維持管理事業	安土未来づくり課	346	356	97.2	市民の心身の健全な発達及びスポーツの普及振興並びに市民福祉の向上を図るための施設として、安土内野グラウンドの維持管理を行いました。						
651501	社会体育施設一般管理事業	スポーツ課	9,763	10,284	94.9	年間を通して利用者にスポーツに親しんでいただける場を提供するため、各社会体育施設の適切な管理運営を行いました。						
652101	健康ふれあい公園施設管理運営事業	スポーツ課	52,853	52,871	99.9	利用者に健康ふれあい公園を安全かつ快適に利用していただくため、指定管理者と連携を図り、施設の適正かつ円滑な管理運営を行いました。						
785101	社会体育施設整備事業	スポーツ課	11,321	12,532	90.3	ふるさと応援基金を活用し、防犯カメラの増設や老朽備品の更新、熱中症対策備品の購入など、市民が安全で快適に利用できるスポーツ環境を整備しました。						
785201	第79回国民スポーツ大会施設整備事業	国スポ・障ス ポ推進課	2,258,149	2,268,827	99.5	第79回国民スポーツ大会開催に向けた競技施設の改修を行い、競技施設基準を満たすとともに、引き続き市民が安全で快適に利用できる施設にしていきました。						

公 債 費

款名	項目名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
公債費		3,240,213	3,248,033	99.8
	公債費	3,240,213	3,248,033	99.8

款12 公債費 事業一覧

項	01	公債費
---	----	-----

目	01	元金	決算額 (千円)	3,166,671	予算額 (千円)	3,166,674	執行率	99.9%	決算書	222	
事業 CD		小事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
970101	市債元金償還－一般会計	財政課	3,166,671	3,166,674	99.9		これまでに実施した事業費の一部を賄うために発行した借入金の元金償還に加え、後年度の公債費負担の軽減を図るために繰上償還を行いました。				

目	02	利子	決算額 (千円)	73,542	予算額 (千円)	81,359	執行率	90.4%	決算書	222	
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
970201	市債利子償還－一般会計	財政課	72,573	72,580	99.9		これまでに実施した事業費の一部を賄うために発行した借入金の利子償還を行いました。				
971101	一時借入金利子償還－一般会計	財政課	0	7,809	0.0		年度内の収支不均衡を解消するために、一時的に資金を借り入れた際に発生する利子償還です。本年度は一時借入金の借入れはありませんでした。				
971102	基金繰替運用利子償還－一般会計	会計課	969	970	99.9		歳計現金が不足したときに基金会計からの繰替で運用するにあたり、本来基金での運用益となる利子相当分を償還しました。				

予 備 費

款名	項目名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
予備費		0	30,000	0.0
	予備費	0	30,000	0.0

款14 予備費 事業一覧

項	01	予備費
---	----	-----

目	01	予備費		決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	30,000	執行率	0.0%	決算書	222
事業 CD		小事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
980101	予備費－一般会計		財政課	0	30,000	0.0	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、一般会計には予備費を設けることとなっています。本年度は、予備費の充用はありませんでした。				

令和6年度 主要な施策の成果に関する説明書 事業一覧における繰越事業内訳表

掲載内容						繰越事業がある場合の内訳						事業一覧該当頁
事業CD	事業名	所属名	決算額(千円)	予算額(千円)	執行率(%)	事業CD	事業名	所属名	決算額(千円)	予算額(千円)	執行率(%)	
160101	市税賦課事業	税務課	58,068	62,223	93.3	160101	市税賦課事業	税務課	55,065	57,636	95.5	18
						160101	市税賦課事業(繰越明許)	税務課	3,003	4,587	65.5	
170101	戸籍住民基本台帳事業	市民課	39,022	40,794	95.7	170101	戸籍住民基本台帳事業	市民課	27,384	27,726	98.8	18
						170101	戸籍住民基本台帳事業(繰越明許)	市民課	11,638	13,068	89.1	
170103	コンビニ交付事業	市民課	14,781	15,039	98.3	170103	コンビニ交付事業	市民課	12,625	12,883	98.0	18
						170103	コンビニ交付事業(繰越明許)	市民課	2,156	2,156	100.0	
201701	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業	給付金対策室	252,451	380,519	66.3	201701	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業(繰越明許)	給付金対策室	252,451	380,519	66.3	22
711501	民間心身障害児者社会福祉施設整備事業	障がい福祉課	20,500	20,500	100.0	711501	民間心身障害児者社会福祉施設整備事業(繰越明許)	障がい福祉課	20,500	20,500	100.0	24
950303	水道事業会計繰出金(建設改良費負担軽減出資事業)	財政課	96,600	108,200	89.3	950303	水道事業会計繰出金(建設改良費負担軽減出資事業)	財政課	17,300	27,900	62.0	35
						950303	水道事業会計繰出金(建設改良費負担軽減出資事業)(繰越明許)	財政課	79,300	80,300	98.8	
301801	新型コロナウイルスワクチン接種事業	健康推進課	98	1,360	7.2	301801	新型コロナウイルスワクチン接種事業(繰越明許)	健康推進課	98	1,360	7.2	35
734101	津田干拓果樹園地整備事業	農業振興課	13,983	13,983	100.0	734101	津田干拓果樹園地整備事業	農業振興課	11,399	11,399	100.0	42
						734101	津田干拓果樹園地整備事業(繰越明許)	農業振興課	2,584	2,584	100.0	
365201	基幹水利施設管理事業	農村整備課	60,888	61,115	99.6	365201	基幹水利施設管理事業	農村整備課	57,568	57,795	99.6	43
						365201	基幹水利施設管理事業(繰越明許)	農村整備課	3,320	3,320	100.0	
730103	市営土地改良事業	農村整備課	152,170	152,323	99.9	730103	市営土地改良事業	農村整備課	130,174	130,323	99.9	43
						730103	市営土地改良事業(繰越明許)	農村整備課	21,996	22,000	99.9	
730104	団体営土地改良事業	農村整備課	9,759	10,607	92.0	730104	団体営土地改良事業	農村整備課	8,908	9,756	91.3	43
						730104	団体営土地改良事業(繰越明許)	農村整備課	851	851	100.0	
750104	通学路特化計画推進事業	土木課	49,734	98,626	50.4	750104	通学路特化計画推進事業	土木課	39,935	88,765	45.0	51
						750104	通学路特化計画推進事業(繰越明許)	土木課	9,799	9,861	99.4	
750106	地域住民連携型交通安全対策整備事業	土木課	147,592	379,091	38.9	750106	地域住民連携型交通安全対策整備事業	土木課	133,610	365,003	36.6	51
						750106	地域住民連携型交通安全対策整備事業(繰越明許)	土木課	13,982	14,088	99.2	

掲載内容						繰越事業がある場合の内訳						事業 一覧 該当頁
事業CD	事業名	所属名	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業CD	事業名	所属名	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	
750107	踏切道改良事業	土木課	14,850	15,212	97.6	750107	踏切道改良事業	土木課	4,850	5,102	95.1	51
						750107	踏切道改良事業(繰越明許)	土木課	10,000	10,110	98.9	
750301	道路・照明灯長寿命化修繕事業	土木課	26,373	32,243	81.8	750301	道路・照明灯長寿命化修繕事業	土木課	3,031	8,891	34.1	51
						750301	道路・照明灯長寿命化修繕事業(繰越明許)	土木課	23,342	23,352	99.9	
750302	橋梁・トンネル長寿命化修繕事業	土木課	33,612	72,634	46.3	750302	橋梁・トンネル長寿命化修繕事業	土木課	15,711	54,604	28.8	51
						750302	橋梁・トンネル長寿命化修繕事業(繰越明許)	土木課	17,901	18,030	99.3	
751501	竹町都市公園アクセス道路整備事業	都市計画課	57,037	57,097	99.9	751501	竹町都市公園アクセス道路整備事業	都市計画課	48,840	48,890	99.9	51
						751501	竹町都市公園アクセス道路整備事業(繰越明許)	都市計画課	8,197	8,207	99.9	
752301	日野川改修事業	国・県事業推進室	44,024	50,073	87.9	752301	日野川改修事業	国・県事業推進室	2,525	2,527	99.9	52
						752301	日野川改修事業(繰越明許)	国・県事業推進室	41,499	47,546	87.3	
754601	都市公園施設長寿命化整備事業	都市計画課	101,497	162,787	62.3	754601	都市公園施設長寿命化整備事業	都市計画課	83,227	144,507	57.6	52
						754601	都市公園施設長寿命化整備事業(繰越明許)	都市計画課	18,270	18,280	99.9	
780114	老蘇小学校施設整備事業	教育総務課	113,949	133,325	85.5	780114	老蘇小学校施設整備事業(繰越明許)	教育総務課	113,949	133,325	85.5	62
780123	小学校防犯対策施設整備事業	教育総務課	62,380	96,535	64.6	780123	小学校防犯対策施設整備事業	教育総務課	0	30,942	0.0	62
						780123	小学校防犯対策施設整備事業(繰越明許)	教育総務課	62,380	65,593	95.1	
780223	中学校防犯対策施設整備事業	教育総務課	16,896	16,995	99.4	780223	中学校防犯対策施設整備事業(繰越明許)	教育総務課	16,896	16,995	99.4	63
784202	文芸セミナリヨ等長寿命化整備事業	文化振興課	128,368	129,287	99.3	784202	文芸セミナリヨ等長寿命化整備事業	文化振興課	109,132	110,051	99.2	66
						784202	文芸セミナリヨ等長寿命化整備事業(繰越明許)	文化振興課	19,236	19,236	100.0	
785201	第79回国民スポーツ大会施設整備事業	国スポ・障スポ推進課	2,258,149	2,268,827	99.5	785201	第79回国民スポーツ大会施設整備事業	国スポ・障スポ推進課	690,123	700,801	98.5	68
						785201	第79回国民スポーツ大会施設整備事業(繰越明許)	国スポ・障スポ推進課	1,568,026	1,568,026	100.0	

特別会計

国民健康保険特別会計

款名	項目名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
総務費		125,490	131,058	95.8
	総務管理費	113,802	118,972	95.7
	徴収費	11,475	11,844	96.9
	運営協議会費	213	242	88.0
保険給付費		5,237,598	5,590,063	93.7
	療養諸費	4,539,560	4,846,951	93.7
	高額療養費	678,809	716,900	94.7
	移送費	0	2	0.0
	出産育児諸費	14,979	21,010	71.3
	葬祭諸費	4,250	5,100	83.3
	傷病諸費	0	100	0.0
国民健康保険事業費納付金		1,951,760	1,951,761	99.9
	医療給付費分	1,320,124	1,320,124	100.0
	後期高齢者支援金等分	482,942	482,943	99.9
	介護納付金分	148,694	148,694	100.0
保健事業費		77,306	87,096	88.8
	特定健康診査等事業費	64,076	71,228	90.0
	保健事業費	13,230	15,868	83.4
基金積立金		13,971	13,971	100.0
	基金積立金	13,971	13,971	100.0
諸支出金		78,277	79,728	98.2
	償還金及び還付加算金	78,277	79,728	98.2
予備費		0	100	0.0
	予備費	0	100	0.0
総合計		7,484,402	7,853,777	95.3

【概要】

国民健康保険は、国民皆保険の最後の砦として、地域住民の医療確保と健康の保持・増進に大きな役割を果たしてきました。しかしながら、団塊の世代が後期高齢者制度へ移行、被用者保険の適用拡大によって、国民健康保険の被保険者数は減少の一途であり、高齢者割合が高い年齢構成であるため医療費水準が高く、他の医療保険制度に比べて所得水準が低い被保険者が多いなどの構造的な課題を抱えており、国保財政は極めて厳しい運営が続いている。このような中、持続可能な医療保険制度を構築していくため、国保改革により平成30年度から県が財政運営の主体となり、保険料負担と保険給付の公平化を目指した市町事業の広域化や標準化の取り組みを進めています。

令和6年度保険料については、令和9年度保険料水準統一に向けて、県が示す標準保険料との差の段階的な解消と急激な保険料の上昇を抑制するため基金を活用しながら一人当たり医療費が増加していること等を要因として保険料率を前年度より引き上げました。

保険料の収納状況については、令和6年度現年度徴収率95.78%と対前年度比0.13%下落しました。令和3年度をピークに下落が続いており、県内平均95.54%を上回っているものの、納付相談や口座振替の促進など、納付意識や納付環境の向上に取組み、徴収率の低下に歯止めをかける必要があります。

保健事業では、平成25年度から特定健診の受診料無料化を行い、生活習慣病の早期発見、早期治療に繋げるよう個々の実情に応じた受診勧奨をしており、受診率は令和6年度速報値44.5%と対前年度比0.4%減少しておりますが、県内平均より高い水準を維持することができました。

制度改正においては、令和6年12月2日以降マイナンバーカードと保険資格情報を紐づけしたマイナ保険証を基本とした運用が開始され、広報やチラシでの啓発や学習会等の取り組みにより、大きなトラブルなく移行できており、令和7年2月末時点マイナ保険証の利用率は35.2%と県内市で1位となりました。

令和6年度の決算状況は別表のとおり、歳入総額75億329万5千円に対し、歳出総額74億8,440万2千円となり、実質収支額1,889万3千円を令和7年度へ繰越しました。今後も、医療費の適正化、収納率の向上、保健事業を一体的に展開するとともに、令和9年度の県下保険料統一の原則に向けて、県との建設的な議論を重ね、持続可能な国保運営を進めてまいります。

決 算 状 況

<< 歳入 >>

(単位：千円、%)

款	令和6年度		令和5年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 国民健康保険料	1,382,870	18.4	1,399,419	18.2	△ 16,549	△ 1.2
02 国民健康保険税	229	0.0	321	0.0	△ 92	△ 28.7
04 使用料及び手数料	612	0.0	619	0.0	△ 7	△ 1.1
05 国庫支出金	5,637	0.1	184	0.0	5,453	2,963.6
08 県支出金	5,338,456	71.1	5,491,150	71.3	△ 152,694	△ 2.8
09 連合会支出金	25	0.0	0	0.0	25	皆増
10 財産収入	523	0.0	402	0.0	121	30.1
11 繰入金	674,904	9.0	700,564	9.1	△ 25,660	△ 3.7
12 繰越金	34,476	0.5	12,264	0.2	22,212	181.1
13 諸収入	65,563	0.9	90,504	1.2	△ 24,941	△ 27.6
合 計	7,503,295	100.0	7,695,427	100.0	△ 192,132	△ 2.5

<< 歳出 >>

(単位：千円、%)

款	令和6年度		令和5年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 総務費	125,490	1.7	124,324	1.6	1,166	0.9
02 保険給付費	5,237,598	70.0	5,383,870	70.3	△ 146,272	△ 2.7
03 国民健康保険事業費納付金	1,951,760	26.1	1,984,710	25.9	△ 32,950	△ 1.7
07 共同事業拠出金	0	0.0	1	0.0	△ 1	△ 100.0
08 保健事業費	77,306	1.0	80,947	1.0	△ 3,641	△ 4.5
09 基金積立金	13,971	0.2	5,027	0.1	8,944	177.9
11 諸支出金	78,277	1.0	82,072	1.1	△ 3,795	△ 4.6
合 計	7,484,402	100.0	7,660,951	100.0	△ 176,549	△ 2.3

款01 総務費 事業一覧

項01 総務管理費

目01	一般管理費		決算額 (千円)	107,501		予算額 (千円)	112,659	執行率	95.4%	決算書	258
事業 CD	小事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
010135	職員給与費－国民健康保険特別会計	人事課	79,846	82,995	96.2	職員給与費					
810101	国保事務事業	保険年金課	27,655	29,664	93.2	国民健康保険事業の安定的運営と国保財政の健全化に努めるため、国の医療制度改革やシステム改修への対応等適切な事務運営を行いました。					

目02 連合会負担金

目02	連合会負担金		決算額 (千円)	6,301		予算額 (千円)	6,313	執行率	99.8%	決算書	258
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
810201	県国民健康保険連合会負担金	保険年金課	6,301	6,313	99.8	滋賀県が国民健康保険団体連合会に医療費データ作成や診療報酬審査等に関する事務を委託し、それに伴う市町負担金を支出しました。					

項02 徴収費

目01	徴収費		決算額 (千円)	11,475		予算額 (千円)	11,844	執行率	96.9%	決算書	258
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
810301	国保料賦課徴収事業	保険年金課	11,475	11,844	96.9	国民健康保険事業の運営の財源となる保険料の公平公正な賦課および保険料収納率向上に努めました。					

項03 運営協議会費

目01	運営協議会費		決算額 (千円)	213		予算額 (千円)	242	執行率	88.0%	決算書	260
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
810401	国保運営協議会運営事業	保険年金課	213	242	88.0	国民健康保険事業の適正かつ健全な運営を図るため、国民健康保険運営協議会を開催し、委員報酬を支払いました。					

款02 保険給付費 事業一覧

項01 療養諸費

目	01	一般被保険者療養給付費	決算額 (千円)	4,477,137	予算額 (千円)	4,775,113	執行率	93.8%	決算書	260
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
811101	一般被保険者療養給付費	保険年金課	4,477,137	4,775,113	93.8	一般被保険者の療養給付費に対し、保険者負担金を医療機関等へ支払いました。				

目	02	退職被保険者等療養給付費	決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	100	執行率	0.0%	決算書	260
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
811102	退職被保険者等療養給付費	保険年金課	0	100	0.0	退職被保険者の療養給付費に対し、保険者負担金を医療機関等へ支払うために計上しました。(令和6年度執行なし)				

目	03	一般被保険者療養費	決算額 (千円)	33,543	予算額 (千円)	39,235	執行率	85.5%	決算書	260
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
811201	一般被保険者療養費	保険年金課	33,543	39,235	85.5	国民健康保険一般被保険者が、療養および治療に対して自費で負担したもの等について保険者負担相当分の費用を後日払い戻しました。				

目	04	退職被保険者等療養費	決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	50	執行率	0.0%	決算書	260
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
811202	退職被保険者等療養費	保険年金課	0	50	0.0	国民健康保険退職被保険者が、療養及び治療に対して自費で負担したもの等について保険者負担相当分の費用を遡及して払い戻しました。				

目	05	審査支払手数料	決算額 (千円)	28,880	予算額 (千円)	32,453	執行率	89.0%	決算書	260
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
811301	医療費請求書審査支払手数料	保険年金課	28,880	32,453	89.0	診療報酬明細書又は調剤報酬明細書に係る審査、診療報酬の支払業務を国民健康保険団体連合会に委託し、それに係る手数料を支払いました。				

項02 高額療養費

目	01	一般被保険者高額療養費	決算額 (千円)	678,486	予算額 (千円)	716,000	執行率	94.8%	決算書	260
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
811401	一般被保険者高額療養費	保険年金課	678,486	716,000	94.8	国民健康保険一般被保険者が医療機関で支払った一部負担金が高額になった場合、所得に応じた負担額限度額を超えた金額について償還払いを行いました。				

目 02	退職被保険者等高額療養費		決算額 (千円)	0		予算額 (千円)	100	執行率	0.0%	決算書	260
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
811402	退職被保険者等高額療養費	保険年金課	0	100	0.0	国民健康保険退職者医療被保険者が医療機関で支払った一部負担金が高額になった場合、所得に応じた負担限度額を超えた金額について償還払いを行います。(令和6年度執行なし)					

目 03	一般被保険者高額介護合算療養費		決算額 (千円)	323		予算額 (千円)	700	執行率	46.1%	決算書	260
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
811501	一般被保険者高額介護合算療養費	保険年金課	323	700	46.1	医療費の経済的負担が過大とならないように、本人負担を一定範囲内に留めるため、一般高額療養費・高額介護サービス費、高額介護予防費の支払者に対して、償還払いを行いました。					

目 04	退職被保険者高額介護合算療養費		決算額 (千円)	0		予算額 (千円)	100	執行率	0.0%	決算書	262
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
811502	退職被保険者高額介護合算療養費	保険年金課	0	100	0.0	医療費の経済的負担が過大とならないように、本人負担を一定範囲内に留めるため、退職医療費・高額介護サービス費、高額介護予防費の支払者に対して、償還払いを行います。(令和6年度執行なし)					

項 03 移送費

目 01	一般被保険者移送費		決算額 (千円)	0		予算額 (千円)	1	執行率	0.0%	決算書	262
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
811701	一般被保険者移送負担金	保険年金課	0	1	0.0	一般被保険者が療養を受けるため災害現場や離島などからやむを得ず重病人を医療機関等へ移送されたときの被保険者負担相当分を償還払いしました。					

目 02	退職被保険者等移送費		決算額 (千円)	0		予算額 (千円)	1	執行率	0.0%	決算書	262
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
811702	退職被保険者等移送負担金	保険年金課	0	1	0.0	退職者医療費保険者が療養を受けるため災害現場や離島などからやむを得ず重病人を医療機関等へ移送されたときの被保険者負担相当分を適切に償還払いしました。					

項 04 出産育児諸費

目 01	出産育児一時金		決算額 (千円)	14,979		予算額 (千円)	21,010	執行率	71.3%	決算書	262
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
812101	出産育児一時負担金	保険年金課	14,974	21,000	71.3	子育ての経済的負担を軽減し出産しやすい環境をつくるため、国民健康保険被保険者の妊娠4ヶ月を超える者に対し、出産育児一時金を給付しました。					
812102	出産育児一時金支払手数料	保険年金課	5	10	50.0	出産育児一時金の適正化を図るため、各医療機関から国民健康保険団体連合会へ請求された出産育児一時金の審査業務の手数料を国民健康保険団体連合会に支払いました。					

項05

葬祭諸費

目01	葬祭費		決算額 (千円)	4,250	予算額 (千円)	5,100	執行率	83.3%	決算書	262
事業CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
812201	葬祭一時負担金	保険年金課	4,250	5,100	83.3	国民健康保険被保険者の死亡に対し、その葬祭を行う者に葬祭費として1件5万円を支給し、葬祭を行う者の経済的負担軽減を図りました。				

項06

傷病諸費

目01	傷病手当金		決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	100	執行率	0.0%	決算書	262
事業CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
812601	傷病手当負担金	保険年金課	0	100	0.0	新型コロナウイルス感染症に感染又は感染が疑われる場合、その療養のため労務に服することができなかつた期間(一定の要件を満たした場合に限る)傷病手当金を支給しました。				

款03 国民健康保険事業費納付金 事業一覧

項02

医療給付費分

目01	一般被保険者医療給付費分		決算額 (千円)	1,320,124	予算額 (千円)	1,320,124	執行率	100.0%	決算書	262
事業CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
813101	一般被保険者医療給付費 事業費納付金	保険年金課	1,320,124	1,320,124	100.0	安定的な財政運営のために、市町は県が市町ごとに決定した納付金を県に納付しました。				

項03

後期高齢者支援金等分

目01	一般被保険者後期高齢者支援金等分		決算額 (千円)	482,942	予算額 (千円)	482,943	執行率	99.9%	決算書	264
事業CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
813201	一般被保険者後期高齢者 支援金等事業費納付金	保険年金課	482,942	482,943	99.9	安定的な財政運営のため、市町は県が市町ごとに決定した納付金を県に納付しました。				

項04

介護納付金分

目01	介護納付金分		決算額 (千円)	148,694	予算額 (千円)	148,694	執行率	100.0%	決算書	264
事業CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
813301	介護納付金事業費納付金	保険年金課	148,694	148,694	100.0	安定的な財政運営のため、市町は県が市町ごとに決定した納付金を県に納付しました。				

款08 保健事業費 事業一覧

項01 特定健康診査等事業費

目01	特定健康診査等事業費		決算額 (千円)	64,076		予算額 (千円)	71,228	執行率	90.0%	決算書	264
事業 CD	小事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
815101	特定健康診査等事業	保険年金課	64,076	71,228	90.0	生活習慣病の発症・重症化を予防するため特定健康診査・特定保健指導を実施しました。					

項02 保健事業費

目01	保健衛生普及費		決算額 (千円)	13,230		予算額 (千円)	15,528	執行率	85.2%	決算書	264
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
815201	保健衛生普及事業	保険年金課	11,622	13,563	85.7	国民健康保険事業の適正な運営のため、国保加入者の健康管理を目的とした事業を推進しました。					
815301	若年健康診査事業	保険年金課	1,608	1,965	81.8	生活習慣病を予防する対策の一環として19～29歳の若年者に対する健康診査を実施しました。25～39歳の国保加入者に対し、健康診査の受診勧奨を行いました。					

目03 高額療養貸付金

目03	高額療養貸付金		決算額 (千円)	0		予算額 (千円)	340	執行率	0.0%	決算書	266
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
815401	高額医療費貸付金	保険年金課	0	340	0.0%	医療費の増額に伴い、支払いが困難な人の適切な療養の確保と生活の安定を図るため、高額となる医療費の貸付を行いました。					

款09 基金積立金 事業一覧

項01 基金積立金

目01	財政調整基金費		決算額 (千円)	13,971		予算額 (千円)	13,971	執行率	100.0%	決算書	266
事業 CD	小事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
961101	財政調整基金積立金	保険年金課	13,971	13,971	100.0	国民健康保険財政調整基金の利息分を基金会計に積み立てました。					

款11 諸支出金 事業一覧

項01 償還金及び還付加算金

目01	一般被保険者保険料還付金		決算額 (千円)	4,480		予算額 (千円)	5,900	執行率	75.9%	決算書	266
事業CD	小事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
819001	一般被保険者過年度収入 保険料返還金	保険年金課	4,480	5,900	75.9	過年度に納付のあった国民健康保険料について、資格喪失等により過誤納金が発生した場合に返還を行いました。					

目03	一般被保険者還付加算金		決算額 (千円)	6	予算額 (千円)	36	執行率	16.7%	決算書	266	
事業CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
819101	一般被保険者過年度収入 保険料還付加算金	保険年金課	6	36	16.7	国民健康保険料を還付する際に、その金額や時期に応じ、法に基づいて還付加算金を支払いました。					

目07	保険給付費等交付金償還金		決算額 (千円)	73,791	予算額 (千円)	73,792	執行率	99.9%	決算書	266	
事業CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
819201	保険給付費等交付金償還 金(普通交付金分)	保険年金課	70,958	70,959	99.9	国民健康保険保険給付費等交付金(普通交付金)について、概算払いとなっていた令和5年度2月診療差額分および過年度の不当利得分を返還しました。					
819202	保険給付費等交付金償還 金(特別交付金分)	保険年金課	2,833	2,833	100.0	令和5年度に交付された交付金等について、実績報告により返還金が発生したため、返還を行いました。					

款12 予備費 事業一覧

項01 予備費

目01	予備費		決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	100	執行率	0.0%	決算書	266	
事業CD	小事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
980111	予備費－国民健康保険特別会計	保険年金課	0	100	0.0	国保財政の急な出費に備え、予備費を計上しました。					

介護認定審査会 共同設置事業特別会計

款名	項目名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
介護認定審査会設置事業費		33,340	33,928	98.3
	介護認定審査会設置事業費	33,340	33,928	98.3
予備費		0	100	0.0
	予備費	0	100	0.0
	総合計	33,340	34,028	98.0

【概要】

介護認定審査会は、1市2町の共同設置で「近江八幡市、日野町及び竜王町介護認定審査会」の名称で、近江八幡市が事務局を担い、審査判定等の要介護認定業務を運営しています。日野町・竜王町から、毎年の被保険者数や認定件数等により1市2町の割合から決定した金額を負担金として納付いただきます。

要介護認定業務は、介護保険事業運営の根幹をなすものであり、審査判定においては常に公平性と客観性が求められています。

また、利用者のニーズに対応した適正な保険給付を行うためには、適正な要介護認定の実施が必要であり、その結果として、介護保険制度の維持継続に大きく寄与することになります。

今後、団塊のジュニア世代が75歳以上となる2040年に向けて、さらに介護認定者数の増加が見込まれます。医療・保健・福祉の各分野から選任された介護認定審査会委員の皆様には、日頃から審査判定技術の向上に尽力いただいています。審査会委員には医療従事者が多く、感染予防の観点からも引き続きオンラインを活用した審査会を行っています。

令和6年度は、年間178回の介護認定審査会を開催し、3,763件の案件について審査判定しました。

今後、高齢者の増加に伴う審査件数の増加は避けられない問題であり、継続した委員の育成と新しい委員の確保に努めることも重要となっています。オンラインを活用した審査会は、感染予防のほか、委員の移動時間短縮にも繋がっているため、継続して行っています。

決算額は別表のとおり、歳入総額3,334万円に対し、歳出総額3,334万円となり、歳入歳出同額となりました。

決 算 状 況

« 年入 »

(単位: 千円、%)

款	令和6年度		令和5年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 分担金及び負担金	10,263	30.8	9,815	31.2	448	4.6
03 繰入金	23,077	69.2	21,675	68.8	1,402	6.5
合 計	33,340	100.0	31,490	100.0	1,850	5.9

« 年出 »

(単位: 千円、%)

款	令和6年度		令和5年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 介護認定審査会費 設置事業費	33,340	100.0	31,490	100.0	1,850	5.9
合 計	33,340	100.0	31,490	100.0	1,850	5.9

款01 介護認定審査会設置事業費 事業一覧

項01 介護認定審査会設置事業費

目01	介護認定審査会設置事業費		決算額 (千円)	33,340		予算額 (千円)	33,928	執行率	98.3%	決算書	280
事業 CD	小事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
010137	職員給与費－介護認定審査会共同設置事業	人事課	8,913	8,997	99.1	職員給与費					
840101	介護認定審査会共同設置事業	介護保険課	24,427	24,931	98.0	「近江八幡市、日野町及び竜王町介護認定審査会」として近江八幡市が事務局となって、要支援・要介護認定業務を行い運営しました。					

款02 予備費 事業一覧

項01 予備費

目01	予備費		決算額 (千円)	0		予算額 (千円)	100	執行率	0.0%	決算書	280
事業 CD	小事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
980114	予備費－介護認定審査会共同設置事業特別会計	介護保険課	0	100	0.0	介護認定審査会共同設置事業の安定のため、不測の事態に備え予算措置を行ったが、令和6年度については支出はありませんでした。					

令和6年度 介護認定審査会合議体別開催日数(近江八幡市・日野町・竜王町)

(単位:回)

合議体	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
1/月 (八幡)	2	2	3	2	3	2	3	2	2	2	2	2	27
2/火 (八幡)	3	2	2	3	2	2	3	2	2	2	2	2	27
3/水 (八幡)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
3/木 (八幡)	3	2	2	2	1	3	2	2	2	3	2	3	27
4/金 (八幡)	2	2	3	2	2	2	3	3	2	2	2	2	27
5/火 (日野)	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	2	3	34
6/金 (竜王)	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	24
合計	16	14	16	15	13	15	17	15	14	15	13	15	178

介護認定審査会市町別審査件数集計(近江八幡市・日野町・竜王町)

(単位:件)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
近江八幡市	2,878	2,308	2,543	2,736	2,610	2,592
日野町	954	668	788	858	801	790
竜王町	523	357	391	440	380	381
計	4,355	3,333	3,722	4,034	3,791	3,763

介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)

款名	項目名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
総務費	総務管理費	163,419	169,621	96.3
	徴収費	107,078	111,659	95.9
	介護認定審査会費	7,203	7,435	96.9
	計画策定委員会費	48,911	50,259	97.3
		227	268	84.7
保険給付費		6,384,397	6,633,592	96.2
	介護サービス等諸費	6,010,382	6,205,026	96.9
	介護予防サービス等諸費	68,922	75,916	90.8
	その他諸費	6,852	7,000	97.9
	高額介護サービス等費	134,527	170,100	79.1
	高額医療合算介護サービス等費	19,148	25,100	76.3
	特定入所者介護サービス等費	144,566	150,450	96.1
地域支援事業費		81,474	86,455	94.2
	介護予防・生活支援サービス事業費	54,729	58,453	93.6
	一般介護予防事業費	1,393	1,421	98.0
	包括的支援事業・任意事業費	25,346	26,563	95.4
	その他諸費	6	18	33.3
基金積立金		1,070	1,071	99.9
	基金積立金	1,070	1,071	99.9
諸支出金		237,629	239,748	99.1
	償還金及び 還付加算金	213,216	214,822	99.3
	繰出金	24,413	24,926	97.9
予備費		0	100	0.0
	予備費	0	100	0.0
総合計		6,867,989	7,130,587	96.3

【概要】

介護保険は、介護を必要とする状態になっても安心して生活が送れるよう、介護を社会全体で支えることを目的とした公的保険制度で、平等な負担で公平なサービスを受けることができ、財源構成は税など公費と保険料がそれぞれ2分の1ずつの負担となっています。

本市の令和6年度末の第1号被保険者数（65歳以上）は22,953人、要介護等認定者は3,542人、要介護認定率は15.4%で認定率は微増傾向ですが、軽度認定者の増加に伴い、平均介護度は減少傾向を示しています。

今後、団塊のジュニア世代が75歳以上となる2040年に向けて、要介護認定率の上昇、医療や介護に対する需要が、さらに増加することが見込まれます。

令和6年度の介護給付費総額は63億8,439万7千円となり、第9期総合介護計画の計画値64億6,203万9千円に対し約1.2%少ない実績となりました。

第9期総合介護計画に基づく本市の令和6年度介護保険料は5,400円（標準月額）となっていますが、滋賀県内自治体では2番目に低い水準となっています。令和6年度の第1号被保険者（65歳以上）の収納状況については、現年度分は賦課総額15億932万2千円に対し、収入済額は15億414万2千円で収納率99.66%となり、前年度99.63%から0.03%増加しました。また、滞納繰越分は催告書の送付、訪問徴収員による訪問徴収、収納課との連携等により滞納の早期発見対応に努め、収納率は17.39%となりました。今後も未納管理の徹底を図るなど収納率の向上に向けた取組を進めます。

令和6年度の決算は、歳入総額69億3,067万円に対し、歳出総額68億6,798万9千円で、收支は6,268万1千円の歳入超過となりました。なお、令和6年度末の介護保険給付準備基金残高は、10億7,208万5千円となっています。

令和6年度からの3年間が第9期計画期間であり、これまでの高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される、「地域包括ケアシステム」の深化、推進に加え、2040年を見据えた社会の変化に対応できるサービス基盤整備や人的基盤の整備を進めていきます。

また、介護保険制度が安定的に持続できるよう介護保険事業特別会計の適正な運営に努めるとともに、地域包括ケアシステム確立に向けて、介護予防や重度化防止、認知症施策の推進に向けた取組を進めていきます。

決 算 状 況

⟨⟨ 岁入 ⟩⟩

(単位 : 千円、%)

款	令和6年度		令和5年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 保 険 料	1,507,100	21.8	1,483,606	21.6	23,494	1.6
02 使用料及び手数料	116	0.0	133	0.0	△ 17	△ 12.8
03 国 庫 支 出 金	1,429,008	20.6	1,501,975	21.9	△ 72,967	△ 4.9
04 支 払 基 金 交 付 金	1,753,622	25.3	1,648,174	24.0	105,448	6.4
05 県 支 出 金	945,015	13.6	996,448	14.5	△ 51,433	△ 5.2
06 財 産 収 入	1,070	0.0	770	0.0	300	39.0
08 繰 入 金	1,097,092	15.8	1,022,648	14.9	74,444	7.3
09 繰 越 金	195,706	2.8	205,933	3.0	△ 10,227	△ 5.0
10 諸 収 入	1,941	0.1	4,156	0.1	△ 2,215	△ 53.3
合 計	6,930,670	100	6,863,843	100	66,827	1.0

⟨⟨ 岁出 ⟩⟩

(単位 : 千円、%)

款	令和6年度		令和5年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 総 務 費	163,419	2.4	171,486	2.6	△ 8,067	△ 4.7
02 保 険 給 付 費	6,384,397	93.0	6,068,924	91.0	315,473	5.2
04 地 域 支 援 事 業 費	81,474	1.2	212,076	3.2	△ 130,602	△ 61.6
06 基 金 積 立 金	1,070	0.0	42,265	0.6	△ 41,195	△ 97.5
07 諸 支 出 金	237,629	3.4	173,386	2.6	64,243	37.1
合 計	6,867,989	100	6,668,137	100	199,852	3.0

款01 総務費 事業一覧

項01 総務管理費

目01	一般管理費		決算額 (千円)	106,230		予算額 (千円)	110,809	執行率	95.9%	決算書	302
事業 CD	小事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
010138	職員給与費－介護保険事業	人事課	94,166	98,442	95.7	職員給与費					
850101	介護保険管理運営事業	介護保険課	12,064	12,367	97.5	介護保険事業全般を円滑に実施するために、システム等を活用し運営しました。					

目02 連合会負担金

目02	連合会負担金		決算額 (千円)	848		予算額 (千円)	850	執行率	99.8%	決算書	302
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
850201	県国民健康保険連合会負担金	介護保険課	848	850	99.8	介護保険事務経費として、被保険者数割と保険者割による負担金を委託先の滋賀県国民健康保険団体連合会に支出しました。					

項02 徴収費

目01	賦課徴収費		決算額 (千円)	7,203		予算額 (千円)	7,435	執行率	96.9%	決算書	302
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
850301	介護保険料徴収事業	介護保険課	7,203	7,435	96.9	介護保険事業の安定的な運営のため、第1号被保険者に介護保険料の賦課及び徴収を行いました。					

項03 介護認定審査会費

目01	認定調査等費		決算額 (千円)	48,911		予算額 (千円)	50,259	執行率	97.3%	決算書	302
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
850401	要介護認定調査事業	介護保険課	48,911	50,259	97.3	要支援・要介護認定に必要な訪問調査及び主治医意見書の作成依頼業務を行いました。					

項05 計画策定委員会費

目01	計画策定委員会費		決算額 (千円)	227		予算額 (千円)	268	執行率	84.7%	決算書	304
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
850501	総合介護計画策定事業	介護保険課	227	268	84.7	3年を任期とする総合介護市民協議会を設置し、総合介護計画の中設定した長期目標、短期目標の進捗管理と高齢者の福祉の推進及び介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を図るために会議を開催しました。また、3か年ごとに各種アンケート調査を実施し、総合介護計画を策定しました。					

款02 保険給付費 事業一覧

項01 介護サービス等諸費

目	01	介護サービス等諸費	決算額 (千円)	6,010,382	予算額 (千円)	6,205,026	執行率	96.9%	決算書	304
事業 CD	小事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
851101	居宅介護サービス給付事業	介護保険課	2,298,517	2,412,313	95.3	要介護認定者の必要な居宅サービス(通所介護、訪問介護等)の利用に対して保険給付を行いました。				
851201	特例居宅介護サービス給付事業	介護保険課	0	1	0.0	要介護認定者が、通所介護や短期入所生活介護の指定居宅サービス以外の一定基準を満たす居宅サービス(基準該当)の利用に対して保険給付を行いました。				
851301	地域密着型介護サービス給付事業	介護保険課	1,277,088	1,300,850	98.2	住み慣れた地域で安心して暮らすためグループホーム・認知症対応型通所介護・小規模多機能型居宅介護事業所などの利用に対して保険給付を行いました。				
851401	特例地域密着型介護サービス給付事業	介護保険課	6,555	10,323	63.5	指定地域密着型サービスの確保が著しく困難である離島その他の地域であって、指定地域密着型介護サービス以外の一定基準を満たす地域密着型介護サービス(基準該当)の利用に対して保険給付を行いました。				
851501	施設介護サービス給付事業	介護保険課	2,090,460	2,109,573	99.1	要介護認定者の介護保険施設入所に伴う施設サービス利用者に対して保険給付を行いました。				
851601	特例施設介護サービス給付事業	介護保険課	0	1	0.0	指定施設介護サービス以外の一定基準を満たす施設介護サービス(基準該当)の利用に対して保険給付を行いました。				
851701	居宅介護福祉用具購入事業	介護保険課	7,490	9,000	83.2	在宅要介護認定者を支えるため貸与になじまない性質の入浴や排泄に用いる一定の福祉用具等の購入に対して保険給付を行いました。				
851801	居宅介護住宅改修事業	介護保険課	9,490	19,000	49.9	在宅要介護認定者を支えるため、手すりの取り付けなど一定の住宅改修に対して保険給付を行いました。				
851901	居宅介護サービス計画給付事業	介護保険課	320,782	343,964	93.3	要介護認定者のケアプラン作成を指定居宅介護支援事業所が行ったとき保険給付を行いました。				
852001	特例居宅介護サービス計画給付事業	介護保険課	0	1	0.0	指定居宅介護サービス計画費以外の一定基準を満たす居宅介護サービス計画費(基準該当)の利用に対して保険給付を行いました。				

項02 介護予防サービス等諸費

目	01	介護予防サービス等諸費	決算額 (千円)	68,922	予算額 (千円)	75,916	執行率	90.8%	決算書	304
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
852101	介護予防サービス給付事業	介護保険課	48,564	49,280	98.5	要支援認定者の在宅での生活を支える介護予防サービス利用に対して保険給付を行いました。				
852201	特例介護予防サービス給付事業	介護保険課	0	1	0.0	通所介護などの指定介護予防サービス以外の一定基準を満たす介護予防サービス(基準該当)の利用に対して保険給付を行いました。				
852301	地域密着型介護予防サービス給付事業	介護保険課	3,862	5,577	69.2	要支援認定者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための介護予防サービスで小規模多機能型居宅介護事業所などの利用に対し保険給付を行いました。				

852401	特例地域密着型介護予防サービス給付事業	介護保険課	0	1	0.0	指定地域密着型介護予防サービス以外の一定基準を満たす地域密着型介護予防サービス(基準該当)の利用に対して保険給付を行いました。
852501	介護予防福祉用具購入事業	介護保険課	1,569	2,130	73.7	在宅要支援認定者を支えるため貸与になじまない性質の入浴や排泄に用いる一定の福祉用具等の購入に対して保険給付を行いました。
852601	介護予防住宅改修事業	介護保険課	3,472	7,160	48.5	在宅要支援認定者を支えるため、手すりの取り付けなど一定の住宅改修に対して保険給付を行いました。
852701	介護予防サービス計画給付事業	介護保険課	11,455	11,766	97.4	要支援認定者のケアプラン作成を指定居宅介護予防支援事業所が行つたとき保険給付を行いました。
852801	特例介護予防サービス計画給付事業	介護保険課	0	1	0.0	指定居宅介護予防サービス計画費以外の一定基準を満たす居宅介護予防サービス計画費(基準該当)の利用に対して保険給付を行いました。

項03 その他諸費

目01	審査支払手数料		決算額(千円)	6,852		予算額(千円)	7,000	執行率	97.9%	決算書	306
事業CD	事業名	担当課	決算額(千円)	予算額(千円)	執行率(%)	事業概要					
852901	審査支払手数料	介護保険課	6,852	7,000	97.9	介護保険サービス提供事業者から請求された介護給付費請求書について、滋賀県国民健康保険団体連合会が行う審査支払に対する手数料を支払いました。					

項04 高額介護サービス等費

目01	高額介護サービス費		決算額(千円)	134,418		予算額(千円)	169,970	執行率	79.1%	決算書	306
事業CD	事業名	担当課	決算額(千円)	予算額(千円)	執行率(%)	事業概要					
853001	高額介護サービス事業	介護保険課	134,418	169,970	79.1	介護サービスの利用に伴う利用者負担が高額となった要介護認定者に対して、所得等に応じて定められた額から超えた額を支給しました。					

項05 高額医療合算介護サービス等費

目01	高額医療合算介護サービス費		決算額(千円)	19,142		予算額(千円)	25,000	執行率	76.6%	決算書	306
事業CD	事業名	担当課	決算額(千円)	予算額(千円)	執行率(%)	事業概要					
853201	高額医療合算介護サービス事業	介護保険課	19,142	25,000	76.6	医療保険と介護保険の一年間の自己負担額合算額が一定の基準を超えた場合に給付を行い、利用者負担を軽減しました。					

目02	高額医療合算介護予防サービス費		決算額(千円)	6		予算額(千円)	100	執行率	6.0%	決算書	306
事業CD	事業名	担当課	決算額(千円)	予算額(千円)	執行率(%)	事業概要					
853301	高額医療合算介護予防サービス事業	介護保険課	6	100	6.0	医療保険と介護保険の一年間の自己負担額合算額が一定の基準を超えた場合に給付を行い、利用者負担を軽減しました。					

項 07 特定入所者介護サービス等費

目 01	特定入所者介護サービス等諸費		決算額 (千円)	144,566		予算額 (千円)	150,450	執行率	96.1%	決算書	308
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
853401	特定入所者介護サービス給付事業	介護保険課	144,562	150,000	96.4	低所得要介護認定者の施設サービス・短期入所サービスでの食費・居住費の自己負担を利用者の所得段階ごとに限度額を設定し、超過分の保険給付を行いました。					
853501	特例特定入所者介護サービス給付事業	介護保険課	0	250	0.0	「特定入所者介護サービス給付事業」と同内容で短期入所生活介護の指定居宅サービス以外の一定基準を満たす居宅サービス(基準該当)の食費等分について保険給付を行いました。					
853601	特定入所者介護予防サービス給付事業	介護保険課	4	100	4.0	低所得要支援認定者が、短期入所サービスを利用する際の食費・居住費について、所得に応じて限度額を設定し、限度額超過分の保険給付を行いました。					
853701	特例特定入所者介護予防サービス給付事業	介護保険課	0	100	0.0	要支援認定者の短期入所生活介護指定居宅サービス以外の一定基準を満たす居宅サービス(基準該当)の食費等分を所得に応じ限度額超過分の保険給付を行いました					

款04 地域支援事業費 事業一覧

項 11 介護予防・生活支援サービス事業費

目 01	介護予防・生活支援サービス事業費		決算額 (千円)	49,573		予算額 (千円)	52,979	執行率	93.6%	決算書	308
事業 CD	小事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
010143	職員給与費－介護予防・生活支援サービス事業	人事課	20,176	21,301	94.7	職員給与費					
855001	介護予防・生活支援サービス事業	介護保険課	6,642	6,932	95.8	虚弱な傾向のある高齢者に対して、自立支援に着目した介護予防の取組を実施しました。					
855002	第1号訪問事業	介護保険課	863	1,886	45.8	要支援認定者及び基本チェックリスト該当者(事業対象者)を対象に掃除、洗濯、調理等、日常生活上の支援を行うとともに、生活行為の向上に向けてリハビリプログラムの提供と生活行為の実践支援を行いました					
855003	第1号通所事業	介護保険課	21,892	22,860	95.8	運動機能低下や認知機能低下、閉じこもりがちな高齢者等を対象に、筋力アップトレーニングや生活行為向上プログラム、環境評価等を実施し、日常生活動作能力の向上、役割の再獲得、地域活動への参加を目指した通所型サービスを実施しました。					

目 02	介護予防ケアマネジメント事業費		決算額 (千円)	5,156		予算額 (千円)	5,374	執行率	95.9%	決算書	308
事業 CD	小事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
855501	介護予防ケアマネジメント事業	介護保険課	5,156	5,374	95.9	総合事業を利用する被保険者に対して、介護予防ケアマネジメント(介護予防プランの作成)を行うものです。					

目 03	高額介護予防サービス費相当事業等諸費		決算額 (千円)	0		予算額 (千円)	100	執行率	0.0%	決算書	310
事業 CD	小事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
855601	高額介護予防サービス費相当事業	介護保険課	0	90	0.0	介護予防・総合事業の自己負担額が一定の基準を超えた場合に給付を行い、利用者負担を軽減しました。					

855701	高額医療合算介護予防サービス費相当事業	介護保険課	0	10	0.0	医療保険と介護予防・総合事業の一年間の自己負担額合算額が一定の基準を超えた場合に給付を行い、利用者負担を軽減しました。
--------	---------------------	-------	---	----	-----	---

項 12 一般介護予防事業費

目 01	一般介護予防事業費		決算額 (千円)	1,393		予算額 (千円)	1,421	執行率	98.0%	決算書	310
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
856001	一般介護予防事業	介護保険課	1,393	1,421	98.0	リハビリテーション専門職を活かし、地域において自立支援に資する取組を推進しました。また、介護予防に関する取り組みを評価し、目的達成に向け、より効果的に事業の推進ができることをめざしました。					

項 13 包括的支援事業・任意事業費

目 04	任意事業費		決算額 (千円)	20,620		予算額 (千円)	21,691	執行率	95.1%	決算書	310
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
857101	家族介護支援等事業	介護保険課	20,086	20,980	95.7	高齢者が要介護状態となった場合においても、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう高齢者の介護をしている家族等を支援しました。					
857201	介護給付適正化等事業	介護保険課	7	25	28.0	給付関連データ等から抽出したケアプランと個別判断の検討が必要な介護サービス等について給付適正化を図りました。利用者がサービスの種類や給付費を認識できるように利用者に介護給付費額等を通知しました。					
857301	地域自立生活支援事業	介護保険課	0	14	0.0	高齢者が要介護状態となった場合においても、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう高齢者とその介護をしている家族等を支援しました。					
857302	介護相談員派遣等事業	介護保険課	368	461	79.8	介護相談員が介護サービス利用者からサービスへの疑問等を聞き、「事業者と利用者と市」の橋渡しを行い、サービスの質の向上に繋げる活動を行いました。					
857401	福祉用具・住宅改修支援事業	介護保険課	46	96	47.9	住宅改修は、介護支援専門員が作成する理由書で必要性等を決定するため、改修のみの場合、作成依頼した専門員等がいる居宅介護支援事業所に補助金を支給しました。また、提出書類からは現状把握が困難な要件は、リハビリテーション専門職に点検を依頼しました。					
857701	認知症サポーター養成事業	介護保険課	113	115	98.3	認知症になんでも本人の意思が尊重され出来る限り住み慣れた地域で自分らしく生活できる地域づくりを推進するため、認知症について正しく理解し認知症の人や家族の支えとなる市民を増やしました。					

目 05	在宅医療・介護連携推進事業費		決算額 (千円)	115		予算額 (千円)	133	執行率	86.5%	決算書	310
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
857801	在宅医療・介護連携推進事業	介護保険課	115	133	86.5	医療・介護に関わる多職種の連携強化、サービス基盤の整備と質の向上を図り病気や高齢になんでも住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりを推進する。					

目 07	認知症総合支援事業費		決算額 (千円)	4,611		予算額 (千円)	4,697	執行率	98.2%	決算書	312
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
858001	認知症総合支援事業	介護保険課	4,611	4,697	98.2	認知症についての早期からの適切な診断や対応、正しい知識と理解に基づく本人や介護者への支援が提供できるよう総合的な認知症施策を実施する。					

目	08	地域ケア会議推進事業費	決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	42	執行率	0.0%	決算書	312
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)				事業概要	
858101	地域ケア会議推進事業	介護保険課	0	42	0.0	高齢者等個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備とを同時に進め、地域包括ケアシステムの実現に寄与する事業です。				

項	14	その他諸費
---	----	-------

目	01	審査支払手数料	決算額 (千円)	6	予算額 (千円)	18	執行率	33.3%	決算書	312
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)				事業概要	
852902	審査支払手数料(地域支援事業費)	介護保険課	6	18	33.3	サービス提供事業者からの保険請求について、国民健康保険団体連合会に内容の審査を委託し、適正かつ効率的に介護保険給付の支払いを行いました。				

款06 基金積立金 事業一覧

項	01	基金積立金
---	----	-------

目	01	介護給付費準備基金積立金	決算額 (千円)	1,070	予算額 (千円)	1,071	執行率	99.9%	決算書	312
事業 CD	小事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)				事業概要	
961502	介護保険給付準備基金	介護保険課	1,070	1,071	99.9	介護保険制度の安定運営のため、剩余金を基金として積み立てました。				

款07 諸支出金 事業一覧

項	01	償還金及び還付加算金
---	----	------------

目	01	第1号被保険者保険料還付金	決算額 (千円)	1,914	予算額 (千円)	3,500	執行率	54.7%	決算書	312
事業 CD	小事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)				事業概要	
859001	保険料還付金	介護保険課	1,914	3,500	54.7	介護保険料の変更等に伴う第1号被保険者の過年度還付に備えました。				

目	02	償還金	決算額 (千円)	211,302	予算額 (千円)	211,302	執行率	100.0%	決算書	312
事業 CD	小事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)				事業概要	
859301	償還金	介護保険課	211,302	211,302	100.0	保険給付見込額より支給実績が下回った場合、国、県等からの負担金等の差額を返還しました。				

目	04	第1号被保険者還付加算金	決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	20	執行率	0.0%	決算書	314
事業 CD	小事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
859101	還付加算金	介護保険課	0	20	0.0	第1号被保険者の介護保険料還付にともなう還付加算金を支出しました。				

項	03	繰出金
---	----	-----

目	01	他会計繰出金	決算額 (千円)	24,413	予算額 (千円)	24,926	執行率	97.9%	決算書	314
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
950115	一般会計繰出金－介護保険特別会計保険事業勘定	介護保険課	24,413	24,926	97.9	重層的支援体制整備事業に要する費用のうち、保険料相当分を繰り出しました。				

款09 予備費 事業一覧

項	01	予備費
---	----	-----

目	01	予備費	決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	100	執行率	0.0%	決算書	314
事業 CD	小事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
980115	予備費－介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	介護保険課	0	100	0.0	介護保険事業の安定のため、不測の事態に備え予算措置を行ったが、令和6年度については支出はありませんでした。				

介護保険 保険給付状況

(単位: 円、 %)

サービス種類	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	給付額	対前年増減率	給付額	対前年増減率	給付額	対前年増減率
居宅介護サービス	2,298,516,658	1.8	2,257,828,265	2.4	2,203,440,011	△3.5
特例居宅介護サービス	0		0		0	
地域密着型介護サービス	1,277,088,321	3.6	1,232,849,194	5.4	1,169,184,087	6.2
特例地域密着型介護サービス	6,555,282	20.9	5,423,535	△33.2	8,130,105	15.0
施設介護サービス	2,090,460,373	10.1	1,899,288,107	2.3	1,856,111,551	1.1
居宅介護福祉用具購入	7,489,597	△3.2	7,734,688	19.2	6,487,534	13.1
居宅介護住宅改修	9,489,410	△24.3	12,536,014	△2.4	12,850,199	△12.9
居宅介護サービス計画	320,782,329	△0.4	321,980,734	△0.05	322,172,833	0.1
居宅介護計	6,010,381,970	4.8	5,737,640,537	2.8	5,578,376,320	0.1
介護予防サービス	48,563,776	48.1	32,799,936	0.2	32,717,706	△0.2
特例介護予防サービス	0		0		0	
地域密着型介護予防サービス	3,862,331	14.7	3,366,477	△35.7	5,238,729	△22.0
介護予防福祉用具購入	1,568,474	50.1	1,044,630	57.8	661,904	△14.9
介護予防住宅改修	3,472,399	2.3	3,394,833	36.1	2,493,367	△19.2
介護予防サービス計画	11,454,698	30.6	8,770,079	4.8	8,367,359	△6.8
介護予防計	68,921,678	39.6	49,375,955	△0.2	49,479,065	△5.4
高額介護サービス費	134,418,460	11.7	120,367,696	△1.0	121,692,243	△4.8
高額介護予防サービス費	108,810	326.0	25,544	434.2	4,781	△35.0
高額医療合算介護サービス費	19,142,365	9.3	17,519,620	△8.8	19,211,263	△2.6
高額医療合算介護予防サービス費	5,774	△75.5	23,598	522.9	3,788	62.0
高額介護サービス費等計	153,675,409	11.4	137,936,458	△2.1	140,912,075	△4.5
特定入所者介護サービス	144,565,772	5.2	137,454,517	4.6	131,322,179	△13.2
特例特定入所者介護サービス	0		0		0	
特定入所者介護サービス費計	144,565,772	5.2	137,454,517	4.6	131,322,179	△13.2
審査支払手数料	6,852,390	5.2	6,516,420	2.3	6,369,556	△0.6
介護給付費合計	6,384,397,219	5.2	6,068,923,887	2.7	5,906,459,195	△0.4

第1号被保険者の推移

(年度末人数 単位:人)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
被保険者数	22,953	23,036	22,952
6歳以上 7歳未満	9,814	10,366	10,918
7歳以上 8歳未満	9,232	8,826	8,199
8歳以上	3,907	3,844	3,835
(再掲) 外国人被保険者	101	99	93
(再掲) 住所地特例被保険者	124	116	107
前年対比(%)被保険者数	99.6	100.4	100.1

保険料収納状況

(単位:円、%)

区分	調定額	収納額	不納欠損額	未収額	収納率
現年度分	1,509,321,819	1,504,141,629	0	5,180,190	99.7
特別徴収	1,390,722,529	1,390,722,529	0	0	100
普通徴収	118,599,290	113,419,100	0	5,180,190	95.6
滞納繰越分	17,008,199	2,957,973	3,794,761	10,255,465	17.4
合計	1,526,330,018	1,507,099,602	3,794,761	15,435,655	98.7
特別徴収	1,390,722,529	1,390,722,529	0	0	100
普通徴収	135,607,489	116,377,073	3,794,761	15,435,655	85.8

第1号被保険者数の動向と要支援・要介護認定者数の推移

(年度末人数 単位:人)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
第1号被保険者数	22,953	23,036	22,952
65歳到達者	856	957	879
転入者	99	115	123
転出者	148	102	119
死亡	883	878	862
要介護認定申請者数 (延べ人数)	2,701	2,694	2,796
認定者数	3,542	3,451	3,342
要支援 1	237	183	144
要支援 2	171	158	121
要介護 1	1,116	1,040	923
要介護 2	831	901	912
要介護 3	535	535	578
要介護 4	423	395	405
要介護 5	229	239	259

介護保険事業特別会計 (サービス事業勘定)

款名	項目名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
総務費		10,880	11,438	95.1
	施設管理費	10,880	11,438	95.1
	総合計	10,880	11,438	95.1

【概要】

近江八幡市地域包括支援センターでは、指定介護予防支援事業所の指定を受け、保健師・社会福祉士・介護支援専門員等が介護予防サービス計画作成を含む予防給付のケアマネジメント業務を行うとともに、その業務の一部を居宅介護支援事業所に委託しています。

この予防給付ケアマネジメントは、本人の生活機能改善の可能性を評価し、サービス利用等により本人の意欲を高めることで、介護保険の理念である“自立支援”をより促進し、要介護状態の予防と改善を図ることを目的としています。

令和6年度において、要支援1及び2の認定者数（実人数）は339人、介護予防サービス計画作成者数（実人数）は270人で、要支援認定者全体の79.6%となっています。また、令和6年度の介護予防サービス計画作成件数は年間延2,268件で、そのうち706件（月平均58.8件）を21か所の居宅介護支援事業所に委託しました。

令和6年度の決算額は、歳入総額1,088万円に対し、歳出総額1,088万円となりました。

決 算 状 況

<< 歳入 >>

(単位：千円、%)

款	令和6年度		令和5年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 サ 一 ビ ス 収 入	10,696	98.3	7,484	78.9	3,212	42.9
05 県 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
08 繰 入 金	184	1.7	1,998	21.1	△ 1,814	△ 90.8
09 繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	皆減
計	10,880	100.0	9,482	100.0	1,398	14.7

<< 歳出 >>

(単位：千円、%)

款	令和6年度		令和5年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 総 務 費	10,880	100.0	9,482	100.0	1,398	14.7
計	10,880	100.0	9,482	100.0	1,398	14.7

款01 総務費 事業一覧

項	01	施設管理費
---	----	-------

目	01	一般管理費		決算額 (千円)	10,880	予算額 (千円)	11,438	執行率	95.1%	決算書	328
事業 CD		小事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
010140	職員給与費-介護予防サービス計画事業	人事課	7,141	7,427	96.1	職員給与費					
860101	介護予防サービス計画事業	長寿福祉課	3,739	4,011	93.2	要介護認定の結果、要支援1・2の方を対象に自立支援の観点で介護予防サービスを含むケアマネジメントを実施しました。					

文化会館事業特別会計

款名	項目名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
文化会館事業費		76,978	80,661	95.4
	文化会館事業費	76,978	80,661	95.4
予備費		0	50	0.0
	予備費	0	50	0.0
	総合計	76,978	80,711	95.4

【概要】

文化会館は、市民の芸術鑑賞や創造、発表の場あるいは関係づくりの場として、市民の芸術文化の向上に努めています。

会館の運営管理は、平成18年度から市の直営となり、近江八幡市文化会館事業特別会計により運営しています。

まず、自主文化事業については、市民の方々に本物の舞台芸術を身近に親しんでいただくために、8事業を計画し、引き続き新型コロナウィルス感染拡大防止策を行いつつ、すべての事業を実施することができました。

次に、市民の皆様を含め多くの方々の文化芸術や文化団体の活動を行う場を提供するために、安全で快適に利用できる施設の管理運営に努めました。令和6年度の会館利用件数は延べ1,352件余り、利用者数は約61,067人となり、地域の文化振興に寄与することができました。

施設は、建築後45年が経過しており、施設・設備の老朽化が目立ちますが、長寿命化改修工事を行いながら市民の利用に供しています。令和6年度は、文化会館改修工事の実施のため、大ホールの使用については、2月から閉鎖して運営いたしました。

令和6年度の決算額は別表のとおり、歳入総額7,727万5千円に対し、歳出総額7,697万8千円となり、実質収支29万7千円の歳計剰余金が生じましたので、令和6年度の一般財源として繰り越しました。

決算状況

《歳入》

(単位:千円、%)

款	令和6年度		令和5年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 使用料および手数料	15,206	19.7	15,463	20.2	△ 257	△ 1.7
02 入場料収入	7,511	9.7	7,219	9.5	292	4.0
05 繰入金	52,540	68.0	51,870	68.0	670	1.3
06 繰越金	299	0.4	294	0.4	5	1.7
07 諸収入	1,719	2.2	1,433	1.9	286	20.0
合計	77,275	100.0	76,279	100.0	996	1.3

《歳出》

(単位:千円、%)

款	令和6年度		令和5年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 文化会館事業費	76,978	100.0	75,980	100.0	998	1.3
合計	76,978	100.0	75,980	100.0	998	1.3

款01 文化会館事業費 事業一覧

項01 文化会館事業費

目	01	一般管理費		決算額 (千円)	68,984		予算額 (千円)	72,662	執行率	94.9%	決算書	342
事業 CD		小事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
010134	職員給与費－文化会館事業特別会計	人事課	15,982	17,154	93.2	職員給与費						
890101	文化会館管理事業	文化会館	53,002	55,508	95.5	文化会館における大ホール・展示室・会議室・練習室等について、市民の文化、芸術活動の集いの場を提供するために貸館を行いました。また、貸館に必要となる会館施設の適切な維持・管理運営を実施しました。						

目02 事業費

目	02	事業費		決算額 (千円)	7,994		予算額 (千円)	7,999	執行率	99.9%	決算書	342
事業 CD		小事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
890201	文化会館自主事業	文化会館	7,994	7,999	99.9	文化芸術の拠点施設として文化活動や芸術鑑賞の活性化を図り、地域の文化芸術に貢献するため、自主事業に取り組みました。						

款02 予備費 事業一覧

項01 予備費

目	01	予備費		決算額 (千円)	0		予算額 (千円)	50	執行率	0.0%	決算書	344
事業 CD		小事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
980109	予備費－文化会館事業特別会計	文化会館	0	50	0.0	不測の事態に備え、予備費の設定をしました。						

後期高齢者医療特別会計

款名	項目名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
総務費		31,212	33,494	93.2
	総務管理費	27,794	29,579	94.0
	徴収費	3,418	3,915	87.3
後期高齢者医療広域連合納付金		1,260,467	1,275,165	98.8
	後期高齢者医療広域連合納付金	1,260,467	1,275,165	98.8
諸支出金		1,180	1,528	77.2
	償還金及び 還付加算金	1,180	1,528	77.2
予備費		0	50	0.0
	予備費	0	50	0.0
総合計		1,292,859	1,310,237	98.7

【概要】

後期高齢者医療制度は、各都道府県を運営主体とし、滋賀県においては県内各市町から派遣された職員等で構成された滋賀県後期高齢者医療広域連合を保険者とした県下統一の医療制度です。広域連合においては、加入者の資格管理や保険給付、また保険料の賦課決定など制度の中心的な事務を行い、各市町は申請・届出の受付や被保険者証の交付、保険料の徴収など窓口事務と徴収事務を受け持っています。

制度全般については、75歳以上全ての方、あるいは65歳以上75歳未満で一定の障がいのある方が被保険者となり、受給者窓口負担割合は1割、2割（3割負担に該当せず、基準に該当する者）または3割（現役並み一定以上所得者）となっています。

その財源構成は、受給者窓口負担を除き、公費5割（国4／12：県1／12：市1／12）、他の医療保険者（現役世代）からの支援金4割、保険料1割の比率になっており、保険料は、年金からの特別徴収と、口座振替または納付書で納付する普通徴収が行われています。

令和6年度の決算は、歳入総額12億9,586万3千円に対し、歳出総額12億9,285万9千円となり、実質収支額300万4千円を翌年度へ繰越し、その内、300万1千円は広域連合に保険料として納付します。

決 算 状 況

<< 歳入 >>

(単位：千円、%)

款	令和6年度		令和5年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 後期高齢者医療保険料	1,039,360	80.2	904,964	78.7	134,396	14.9
02 使用料及び手数料	115	0.0	96	0.0	19	19.8
05 広域連合支出金	230	0.0	59	0.0	171	289.8
07 繰入金	251,802	19.5	234,021	20.4	17,781	7.6
08 繰越金	2,881	0.2	1,366	0.1	1,515	110.9
09 諸収入	1,475	0.1	9,276	0.8	△ 7,801	△ 84.1
計	1,295,863	100.0	1,149,782	100.0	146,081	12.7

<< 歳出 >>

(単位：千円、%)

款	令和6年度		令和5年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 総務費	31,212	2.4	29,413	2.3	1,799	6.1
02 後期高齢者医療広域連合納付金	1,260,467	97.5	1,105,299	85.5	155,168	14.0
03 保健事業費	0	0.0	10,596	0.8	△ 10,596	△ 100.0
06 諸支出金	1,180	0.1	1,593	0.1	△ 413	△ 25.9
計	1,292,859	100.0	1,146,901	88.7	145,958	12.7

款01 総務費 事業一覧

項01 総務管理費

目01	一般管理費		決算額 (千円)	27,794		予算額 (千円)	29,579	執行率	94.0%	決算書	358
事業 CD	小事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
010136	職員給与費－後期高齢者 医療特別会計	人事課	19,357	20,852	92.8	職員給与費					
820101	後期高齢者医療事務事業	保険年金課	8,437	8,727	96.7	各種給付費の勧奨および支給決定、被保険者証の交付を行いました。					

徵収費

目01	徵収費		決算額 (千円)	3,418		予算額 (千円)	3,915	執行率	87.3%	決算書	358
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
820201	後期高齢者医療賦課徵収 事業	保険年金課	3,418	3,915	87.3	滋賀県後期高齢者医療広域連合で決定した保険料について、特別徵収・普通徵 収・期割額など納付方法を決定し保険料の調定管理や納付管理を行いました。					

款02 後期高齢者医療広域連合納付金 事業一覧

項01 後期高齢者医療広域連合納付金

目01	後期高齢者医療広域連合納付金		決算額 (千円)	1,260,467		予算額 (千円)	1,275,165	執行率	98.8%	決算書	358
事業 CD	小事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
821101	後期高齢者医療広域連合 納付金	保険年金課	1,260,467	1,275,165	98.8	低所得者層の保険料軽減のため、所得が一定以下の加入者に対する保険料の 軽減分を一般会計より繰り出しました。					

款06 諸支出金 事業一覧

項01 債還金及び還付加算金

目01	保険料還付金		決算額 (千円)	1,180		予算額 (千円)	1,498	執行率	78.8%	決算書	358
事業 CD	小事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
829001	過年度収入保険料返還金	保険年金課	1,180	1,498	78.8	過年度後期高齢者医療保険料に係る過誤納金を被保険者に還付しました。					

目	02	還付加算金		決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	30	執行率	0.0%	決算書	360
事業 CD		小事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
829101	還付加算金		保険年金課	0	30	0.0	後期高齢者医療保険料の過誤納金還付にかかる加算金を被保険者に支払いました。				

款07 予備費 事業一覧

項	01	予備費						
---	----	-----	--	--	--	--	--	--

目	01	予備費		決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	50	執行率	0.0%	決算書	360
事業 CD		小事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
980112	予備費－後期高齢者医療 特別会計		保険年金課	0	50	0.0	後期高齢者医療保険料特別会計における予備費。 (令和6年度は執行なし)				

定額の資金を運用するための 基 金 の 運 用 状 況 報 告 書

土地開発基金運用状況報告書

(単位: 千円)

区分	令和5年度末 現在高	令和6度中 増加分	令和6年度中 減少分	令和6年度末 現在高
現金	626,816	1,337	0	628,153
土地(金額)	532,412	0	0	532,412
計	1,159,228	1,337	0	1,160,565

※単位未満は四捨五入

(単位: m²)

区分	令和5年度末 現在高	令和6度中 増加分	令和6年度中 減少分	令和6年度末 現在高
土地 (面積)	宅地	6,965.24	0	0
	田畠	5,627.77	0	0
	山林	118.00	0	0
	その他	3,536.72	0	0
	計	16,247.73	0	0

・現金増加分

土地	金額(円)
土地貸借料(＊)	728,420
その他(預金利息等)	608,328
土地売払い収入	0
合計	1,336,748

・現金減少分 なし

(＊) : 篠原駅前駐在所用地 (上野町地先他) ・・・ 728,420円

・土地(金額)増価分: なし

・土地(金額)減少分: なし

・土地増加分: なし

・土地減少分: なし

決 算 附 屬 資 料

一般会計 負担金、補助及び交付金 明細

款	項	目	説 明		決算額(円)
議 会 費	議 会 費	議 会 費	負担金	議会運営事業	研修会等参加負担金 近畿市議会議長会負担金 滋賀県市議会議長会分担金 全国市議会議長会負担金 全国自治体病院経営都市議会協議会負担金
			補助金	議会運営事業	議員クラブ運営事業補助金
			交付金	議会運営事業	市議会公務活動費
総 務 費	総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	負担金	滋賀県市町村職員研修センター負担金	滋賀県市町村職員研修センター負担金
				行政推進事業	研修会等参加負担金 近畿市長会分担金 滋賀県自治体病院開設者協議会負担金 滋賀県市長会分担金 全国市長会分担金
				いきいき職員育成事業	研修会等参加負担金 滋賀県市町村職員研修センター研修受講負担金
				職員等福利厚生事業	研修会等参加負担金 滋賀県市町村職員共済組合負担金
				一般行政推進事業	滋賀県防衛協会負担金 平和首長会議負担金
				ふるさと応援事業	ふるさと納税の健全な発展を目指す自治体連合負担金 ふるさと住民票制度共同運営費負担金
				補助金	いきいき職員育成事業 職員等福利厚生事業
					資格等取得助成金 職員福利厚生事業補助金
				広 報 費	負担金 広聴広報活動事業
					研修会等参加負担金 日本広報協会負担金
企 画 費	企 画 費	企 画 費	負担金	会 計 管 理 費	会計管理事業
					研修会等参加負担金
				財 产 管 理 費	公用車集中管理事業
					研修会等参加負担金 近江八幡地区安全運転管理者協会負担金
					総合支所公用車集中管理事業
					研修会等参加負担金
				市有財産管理事業	滋賀グリーン購入ネットワーク負担金 津田内湖土地改良区公共用地負担金 津田内湖土地改良区施設維持適正化拠出金 びわこ揚水土地改良区賦課金 水茎干拓土地改良区排水負担金 小中之湖土地改良区排水賦課金
					11,000 2,194,000 3,234,000 2,750 27,830 46,825
				企 画 費	東近江行政組合議会総務分担金
					東近江行政組合議会総務分担金
				行政改革推進事業	研修会等参加負担金
				まち・ひと・しごと創生事業	滋賀移住・交流促進協議会負担金 官民連携まちづくり推進協議会負担金
			補助金	結婚新生活支援事業	結婚新生活支援補助金
				オーガニックヴィレッジ推進事業	グリーンな栽培体系転換サポート事業補助金
					13,966,000 507,250

款	項	目	説明		決算額(円)
情報管理費		まち・ひと・しごと創生事業	地方創生に向けてがんばる地域応援事業補助金		1,493,000
		友好都市交流補助事業	友好都市交流補助金		1,500,000
	情報管理費	情報管理事業	地方公共団体情報システム機構負担金	90,000	
			おうみ自治体ネット整備推進協議会負担金	364,000	
			滋賀県地域情報化推進会議負担金	8,000	
	交付金	電算システム維持管理事業	社会保障・税番号制度中間サーバー交付金	6,977,000	
	公平委員会費	公平委員会運営事業	研修会等参加負担金	2,000	
			滋賀県公平委員会連合会分担金	8,000	
			全国公平委員会連合会負担金	18,600	
自治振興費	自治振興費	沖島離島振興事業	全国離島振興協議会負担金	31,000	
			日本離島センター負担金	12,000	
		コミュニティセンター運営事業	研修会等参加負担金	7,000	
	自治振興費	住民防犯活動事業	近江八幡地区防犯自治会負担金	1,703,562	
			安全なまちづくり近江八幡警察署管内負担金	20,000	
			(公社)おうみ犯罪被害者支援センター負担金	162,000	
	補助金	沖島離島振興事業	離島振興補助金	3,000,000	
		自治振興推進事業	近江八幡市連合自治会運営事業補助金	400,000	
		がんばる自治コミュニティ事業	がんばる自治コミュニティ補助金	5,919,000	
		コミュニティ助成事業	コミュニティ助成事業補助金	18,500,000	
		自治ハウス整備事業	自治ハウス整備補助金	18,828,000	
		NPO活動促進事業	まちづくり団体育成支援補助金	3,625,600	
管理検査費	交付金	地域まちづくり支援事業	まちづくり支援交付金	122,616,000	
		住民防犯活動事業	近江八幡市安全安心まちづくり連絡協議会交付金	60,000	
	負担金	入札契約管理事業	滋賀県入札参加資格共同受付システム負担金	721,000	
			滋賀県電子入札システム共同利用負担金	125,000	
	交通安全対策費	交通安全対策推進事業	近江八幡地区交通安全協会負担金	1,000,000	
			近江八幡地区交通安全対策会議負担金	567,000	
			近江八幡地区水上安全協会負担金	60,000	
			びわこ京阪奈線(仮称)鉄道建設期成同盟会負担金	78,000	
		地域鉄道対策事業	近江鉄道線活性化再生協議会負担金	57,225	
	補助金		(一社)近江鉄道線管理機構負担金	31,495,136	
		交通安全対策推進事業	自転車ヘルメット購入補助金	1,755,200	
		バス運行対策事業	バス運行対策費補助金	17,999,355	
消費生活費	負担金	地域鉄道対策事業	地域公共交通再構築事業補助金	34,112,000	
		消費生活相談等推進事業	研修会等参加負担金	11,760	
		国際交流費	モザンビーク交流事業負担金	1,228,961	
	負担金	国際交流・多文化共生推進事業	私立学校振興運営費補助金	162,000	
	補助金	私学助成事業			
徴税費	賦課徴収費	市税賦課事業	研修会等参加負担金	30,000	
			資産評価システム研究センター負担金	90,000	
			地方税共同機構負担金	4,751,514	
			近江八幡管内たばこ税連絡協議会負担金	423,000	
			東近江租税教育推進協議会負担金	23,100	

款	項	目	説明			決算額(円)	
					東近江地区税務協議会負担金 滋賀県地方税務協議会負担金 軽自動車税申告書取扱事務費負担金	138,162 13,000 1,016,100	
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	負担金	戸籍住民基本台帳事業 コンビニ交付事業		滋賀県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金 証明書交付センター運営負担金	15,700 2,728,000	
選挙費	選挙管理委員会	負担金	選挙管理委員会運営事業		研修会等参加負担金 近畿都市選挙管理委員会連合会負担金 滋賀県都市選挙管理委員会連絡協議会負担金 全国市区選挙管理委員会連合会負担金	60,900 12,700 11,000 32,600	
監査委員費	監査委員費	負担金	監査委員事務局運営事業		研修会等参加負担金 近畿地区都市監査委員会負担金 滋賀県都市監査委員会負担金 全国都市監査委員会負担金	3,000 10,000 29,000 23,000	
民生費	社会福祉費	社会福祉費	負担金	福祉事務事業 民生委員、児童委員活動事業 更生保護事業		研修会等参加負担金 近畿ブロック都市福祉事務所長連絡協議会負担金 滋賀県民生委員児童委員協議会連合会負担金 滋賀県更生保護事業協会事業負担金	37,400 8,000 1,108,800 121,700
			補助金	福祉事務事業 社会福祉協議会活動事業 更生保護事業 ふれあい地域交流活動バス助成事業 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業 低所得者支援及び定額減税補足給付金事業 物価高騰対応重点支援給付金事業		近江八幡市遺族会補助金 小規模法人ネットワーク化協働推進事業補助金 近江八幡市社会福祉協議会活動補助金 近江八幡保護区保護司会運営補助金 ふれあい地域交流活動助成事業補助金 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 低所得者支援給付金 定額減税補足給付金 物価高騰対応重点支援給付金	475,000 4,322,000 48,756,952 405,000 440,000 245,760,000 155,800,000 612,390,000 206,950,000
	障害者福祉費		負担金	意思疎通支援事業		滋賀県手話通訳者協議会分担金 全国手話言語市区長会負担金	3,000 10,000
			補助金	相談支援事業 障がい者生活支援相談事業 社会的事業所等運営事業 重症心身障害者通所援助事業 精神障害者保健福祉運営事業 民間心身障害児者社会福祉施設整備事業		東近江圏域共同事業補助金 障がい者等ピアサポート事業補助金 障害者社会的事業所運営補助金 障害者生活ホーム運営補助金 東近江重症心身障害者通園援助事業補助金 精神障害者生活支援推進事業補助金 障害者福祉施設整備費補助金	2,763,000 340,000 10,000,000 2,243,988 5,381,000 24,000 20,500,000
	老人福祉費		負担金	高齢者施設維持管理事業		研修会等参加負担金	8,000
			補助金	老人クラブ活動助成事業		単位老人クラブ活動助成補助金 創造推進員設置事業補助金 老人クラブ連合会助成事業補助金 健康づくり事業補助金	1,496,560 180,000 386,548 169,000
	介護保険費		負担金	総合相談支援事業		研修会等参加負担金	32,080
				地域包括支援センター運営事業		研修会等参加負担金	1,000

款	項	目	説明			決算額(円)	
		補助金	介護保険利用者負担軽減事業			935,686	
			介護・福祉人材確保緊急支援事業			1,200,000	
			介護職員家賃助成事業補助金			1,156,000	
			地域介護予防活動支援事業			18,219	
		後期高齢者医療費	地域介護・福祉空間整備事業			15,136,000	
			後期高齢者医療広域連合事務費負担金			33,362,813	
		人権施策費	後期高齢者医療広域連合医療費負担金			927,331,053	
			人権施策推進事業			10,000	
			滋賀県JR沿線人権啓発推進連絡会負担金			10,000	
	児童福祉費	児童総務費	補助金	彦根人権擁護委員協議会負担金			
				人権擁護宣言都市推進事業			300,000
				人権尊重のまちづくり推進協議会補助金			420,000
				滋賀県市町人権問題連絡会負担金			10,000
				後期高齢者医療広域連合医療費負担金			927,331,053
				滋賀県JR沿線人権啓発推進連絡会負担金			10,000
				彦根人権擁護委員協議会負担金			300,000
				人権擁護宣言都市推進事業			420,000
				滋賀県市町人権問題連絡会負担金			10,000
				後期高齢者医療広域連合医療費負担金			927,331,053
	児童措置費		負担金	利用者支援事業			4,000,000
				放課後児童対策事業			2,931,000
				放課後児童健全育成事業補助金			184,569,624
				放課後児童クラブ運営支援事業補助金			30,822,640
				障がい児受入推進事業補助金			62,948,666
				障がい児受入強化推進事業補助金			30,786,041
				放課後児童支援員等処遇改善等事業補助金			19,664,340
				放課後児童支援員等キャリアアップ処遇改善事業補助金			21,785,064
				放課後児童クラブ送迎支援事業補助金			2,017,058
				放課後児童クラブ育成支援体制強化事業補助金			53,687,000
			補助金	放課後児童支援員等処遇改善事業補助金(賃金改善)			14,036,000
				放課後児童クラブICT化推進事業補助金			1,863,630
				保育人材確保事業			913,000
				保育士宿舎借り上げ支援事業補助金			722,000
				保育士等奨学金返還支援事業補助金			23,705,697
				保育士等処遇改善補助金			16,362,940
				施設型給付事業			1,365,444,340
				民間保育所及び認定こども園等運営補助事業			812,539
				民間保育所及び認定こども園等運営補助事業			12,874,572
				延長保育事業補助金			18,113,000
			補助金	特別支援教育事業補助金			129,000
				業務効率化推進事業補助金			358,000
				性被害防止対策設備等支援事業補助金			126,989,986
				障がい児保育事業補助金			49,261,950
				低年齢児保育保育士等配置事業補助金			3,851,815
				医療的ケア児保育支援事業補助金			9,776,247
				保育支援者配置補助金			44,887,955
				運営事業補助金			16,065,801
				保育充実保育士配置事業補助金			2,153,600
				使用済みおむつ園処理費用補助事業補助金			3,331,900
				給食費負担軽減補助金			555,600
				多子世帯子育て応援補助事業			127

款	項	目	説明			決算額(円)					
			母子福祉費	補助金	ひとり親家庭対策事業	母子家庭等高等職業訓練促進給付事業等補助金 養育費履行確保支援事業補助金	4,546,000 117,360				
			家庭児童費相談	負担金	家庭児童相談室運営事業	全国婦人相談員連絡協議会負担金	3,000				
			児童福祉施設費	負担金	市立保育所及び認定こども園運営事業	研修会等参加負担金 日本スポーツ振興センター共済掛金 近江八幡市保育協議会負担金 滋賀県保育協議会負担金 滋賀県国公立こども園長会負担金 滋賀県こども園教育研究会負担金	16,000 130,885 20,000 161,950 16,000 4,000				
				補助金	民間保育所施設整備補助事業	保育所施設整備補助金	74,615,000				
					放課後児童クラブ施設整備事業	放課後児童クラブ施設整備事業費補助金	8,119,000				
				負担金	児童発達支援事業	研修会等参加負担金 滋賀県障害児地域療育連絡協議会負担金	1,800 15,000				
					障害児相談支援事業	研修会等参加負担金	5,200				
					子ども発達支援事業	研修会等参加負担金	31,220				
			生活保護費	生活保護費総務費	負担金	セーフティネット支援生活保護対策等事業	社会福祉主事資格認定講習受講料 医療扶助オンライン資格確認等運営負担金	423,500 61,920			
					保健衛生費	保健衛生費	負担金	東近江行政組合救急医療分担金	東近江行政組合救急医療分担金	29,366,000	
								保健センター施設維持管理事業	研修会等参加負担金	8,000	
								保健センター運営事業	救急医療情報システム負担金	180,000	
								乳幼児健診事業	乳幼児健診医師派遣負担金	1,180,000	
								ガン検診事業(健康診査)	胃内視鏡検診運営委員会委員派遣負担金	44,800	
								後期高齢者医療健診事業	後期高齢者医療広域連合健康診査負担金	5,306,650	
								保健センター運営事業	食の安全推進事業補助金 公衆衛生活動事業補助金	60,000 80,000	
								母性育成指導事業	産後ケア事業交通費助成金	109,720	
								特定不妊治療費助成事業	不妊治療助成金	1,648,600	
								健(検)診事業	地域保健推進活動事業補助金	230,000	
								健康増進事業	骨髄移植ドナー支援事業助成金	120,000	
								交付金	出産・子育て応援交付金事業	出産応援交付金 子育て応援交付金	31,550,000 28,000,000
			予防費	補助金	感染症予防対策事業	県外予防接種費用助成金 風しん予防接種助成金 HPV予防接種費用助成金 帯状疱疹予防接種費用助成金	1,193,771 443,303 16,000 13,528,000				
					環境保全費	負担金	琵琶湖市町境界拠出金	琵琶湖市町境界拠出金	6,472,000		
							環境保全対策事業	ラムサール条約登録湿地関係市町村会議負担金	40,000		
							生活排水浄化対策事業	県浄化槽設置推進協議会放流水検査負担金 県浄化槽設置推進協議会負担金	409,150 16,000		
							生活排水浄化対策事業	浄化槽維持管理補助金	23,180,000		
							地球温暖化対策事業	太陽光設備・蓄電池設備設置補助金 省エネ家電買換え支援補助金	51,724,000 125,353,000		

款	項	目	説明		決算額(円)
清掃費			浄化槽設置整備事業		10,847,564
			浄化槽更新事業補助金		2,136,200
	清掃総務費	交付金	環境保全対策事業		1,450,000
			近江八幡市環境まちづくり活動支援交付金		300,000
		負担金	一般廃棄物処理関連事業		9,500
			阪神京滋フェニックス事業連絡協議会負担金		5,000
			公害防止健康被害補償賦課金		120,000
			環境保全負担金		559,000
	塵芥処理費	負担金	全国都市清掃会議負担金		47,144
			滋賀県廃棄物適正管理協議会負担金		1,776,100
労働費	労働諸費	負担金	生ごみ処理器購入補助金		2,845,000
			一般廃棄物処理関連事業		937,060
			滋賀県農業委員会連絡協議会負担金		138,000
			東近江地域雇用対策協議会負担金		10,000
			東近江地域労働対策連絡会負担金		249,000
		補助金	小規模企業退職金共済掛金補助金		3,286,000
			労働者福祉対策事業		300,000
			滋賀県シルバー人材センター連合会補助金		15,734,000
			シルバー人材センター補助金		70,000
			滋賀県女性農業委員協議会負担金		511,000
農林水産業費	農業費	農業委員会費	農業委員会運営事業		30,000
			農業委員公務災害共済掛金		24,000
			農業委員会連絡協議会負担金		70,000
			滋賀県農業委員会ネットワーク機構負担金		10,000
			滋賀県農業委員会連絡協議会負担金		511,000
		農業総務費	農業政策支援事業		9,903,000
			農業農村振興施策周知推進事業補助金		500,000
		農業振興費	農業振興事業		200,063
			滋賀県青果物生産安定資金協会負担金		923,250
			東近江地域農業センター負担金		161,305
			有害鳥獣駆除事業		10,805,000
			津田干拓果樹園地整備事業		2,584,000
		補助金	農業振興事業		288,000
			近江八幡市病害虫防除協議会補助金		41,731,220
			環境保全型農業直接支援対策事業		253,818
		畜産業費	担い手育成支援事業		9,150,000
			農業経営基盤強化資金利子助成金		100,000
			農業次世代人材投資事業補助金		555,200
			農業経営基盤強化促進事業補助金		5,541,000
			収入保険加入促進事業補助金		2,108,970
		農地費	畜産業振興事業		640,410
			つなごう「近江牛」支援事業補助金		7,000
		畜産業費	土地改良推進事業		120,000
			滋賀県土地改良事業団体連合会賦課金		120,000
			滋賀県農業農村整備事業推進協議会負担金		640,410
			樋門等管理運営協議会負担金		7,000

款	項	目	説明	決算額(円)
			湖東平野地区土地改良事業促進協議会負担金 近江東部地区土地改良事業推進協議会負担金	2,000 11,000
		基幹水利施設管理事業	日野川用水施設管理協議会負担金 大中の湖地区基幹水利施設管理事業負担金 大中の湖地区基幹水利施設整備事業負担金	52,565,000 4,024,000 3,320,000
		土地改良事業	愛知川沿岸土地改良市町負担金 水茎地区土地改良事業負担金	100,000 1,752,569
		県営土地改良事業	県営かんがい排水事業(農業水利施設等整備事業)負担金 県営農地防災事業負担金 県営かんがい排水事業(基幹水利施設保全型)負担金	1,796,000 27,105,000 4,625,000
		団体営土地改良事業	団体営農業水路等長寿命化事業負担金 団体営農業水路等長寿命化事業負担金 団体営農地耕作条件改善事業負担金 団体営農業基盤整備促進事業負担金	4,095,000 851,000 3,542,000 1,271,000
		補助金	基幹水利施設管理事業 水利施設管理強化事業 世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策事業	979,000 50,852,000 43,000 132,304,910
林業費	林業総務費	負担金	林業振興事業	滋賀県林業協会負担金
		補助金	林業振興事業	森林環境整備事業補助金
水産業費	水産業総務費	補助金	水産業振興事業 沖島漁業会館整備補助事業	65,000 1,942,000 2,151,000
商工費	商工費	商工業振興費	負担金	商工業振興事業
			補助金	商工業振興基盤確立対策事業補助金 商店街・地域商業活性化事業補助金 中小企業相談所事業補助金 小規模事業者経営改善振興事業補助金
				3,800,000 1,000,000 4,000,000 6,000,000
			体験型事業創出事業	体験型事業創出事業補助金
			製造・加工事業者創出促進事業	製造・加工事業者創出促進事業補助金
		観光費	負担金	観光振興事業
				研修会等参加負担金 左義長まつり写真コンクール負担金
				15,000 70,000
			広域観光および友好都市交流事業	びわこビジターズビューロー負担金 滋賀ロケーションオフィス負担金 東近江観光振興協議会負担金 富士と琵琶湖を結ぶ会負担金 歴史街道推進協議会負担金 織田信長サミット負担金 自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会負担金
				151,000 203,000 800,000 66,000 100,000 10,000 10,000
		補助金	観光振興事業	観光イベント開催事業補助金 観光振興推進事業補助金 近江八幡観光ボランティアガイド協会運営補助金
				10,275,000 9,500,000 640,000

款	項	目	説明		決算額(円)
					観光客の安全確保対策事業補助金 371,000
			観光プランディング推進事業		地域おこし協力隊起業支援補助金 1,000,000
土木費	土木管理費	土木総務費	負担金	建築指導関係事業	研修会等参加負担金 15,700 近畿建築行政会議負担金 32,000 滋賀県特定行政庁連絡会議負担金 20,000 全国建築審査会協議会負担金 48,000 日本建築行政会議負担金 100,000
				建築管理事業	研修会等参加負担金 141,911 滋賀県営繕主務者会議負担金 10,000
				開発指導事業	研修会等参加負担金 125,000
				地籍調査事業	滋賀県国土調査推進協議会負担金 24,000
				道路橋りょう費	蒲生野歴史街道運営協議会負担金 700,000
				道路橋りょう総務費	国・県道路事業推進事務事業 国道477号整備促進期成同盟会負担金 50,000 滋賀県国道連絡会負担金 26,000 名神名阪連絡道路整備促進期成同盟会負担金 15,000 国道8号(東近江区間)整備促進期成同盟会負担金 50,000
				道路橋りょう維持費	滋賀県道路・都市計画協会負担金 83,000 滋賀県用地対策連絡協議会負担金 28,800 日本道路協会負担金 30,000 無電柱化を推進する市区町村長の会負担金 3,000
				道路橋りょう新設改良費	雪野山トンネル整備負担金 1,837,000
				河川費	県施行道路整備事業負担金 15,110,700
				河川総務費	河川事務事業 滋賀県河港協会負担金 673,000 国・県河川事業推進事務事業 日野川改修期成同盟会負担金 339,000
			負担金	河川改良費	河川管理事業 河川愛護事業補助金 19,864,000
				負担金	日野川改修事業 水道利用加入金 99,000
				負担金	県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金 県施行土木建設事業負担金 7,282,320
				都市計画費	都市計画事務事業 研修会等参加負担金 87,000 滋賀県都市計画協会負担金 32,000 全国街路事業促進協議会負担金 10,000
			負担金	風景づくり推進事業	研修会等参加負担金 352,926 近畿地方都市美協議会負担金 10,000
				補助金	風景づくり推進事業 近隣景観形成協定地区修景対策事業補助金 336,000
				公園費	都市公園維持管理事業 研修会等参加負担金 10,000 日本公園緑地協会負担金 38,000
				住宅費	住宅施設維持管理事業 市営団地共益費等空家分負担金 3,557,283
				住宅総務費	補助金 民間建築物耐震対策事業 県産材利用耐震改修モデル事業補助金 100,000 耐震改修割増事業補助金 350,000 木造住宅耐震改修事業補助金 6,508,000 民間ブロック塀等耐震対策事業費補助金 501,600
消防費	消防費	常備消防費	負担金	住宅地区改良事業費	改良住宅譲渡推進事業 地域改善向住宅譲渡促進全国協議会負担金 8,000
				負担金	東近江行政組合消防分担金 802,764,000

款	項	目	説明			決算額(円)		
		非常備消防費	負担金	非常備消防活動推進事業	消防団員等損害補償・退職報償金掛金 消防団員福祉共済制度掛金	10,712,244 1,308,000		
				非常備消防推進事業	研修会等参加負担金 滋賀県消防協会八幡支部負担金 東近江消防団長連絡協議会負担金 消防団分団運営負担金	121,380 2,006,540 216,100 1,040,000		
		消防施設費	負担金	消防施設維持管理事業	滋賀県防災行政無線設備保守点検負担金 消火栓維持管理負担金 東近江行政組合(消防署庁舎管理)負担金	281,600 9,001,400 2,078,995		
				水防費	水防対策活動事業	水防従事者公務災害補償等共済掛金	121,683	
		防災費	負担金	防災活動事業	県防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金	3,761,000		
				補助金	防災活動事業	消防施設整備事業補助金 感震ブレーカー設置促進事業補助金	2,726,000 232,000	
教育費	教育総務費	事務局費	負担金	事務局運営事業	研修会等参加負担金 近畿都市教育長協議会負担金 滋賀県都市教育委員会連絡協議会分担金 滋賀県へき地教育振興協議会負担金 全国都市教育長協議会負担金	15,600 41,000 108,000 10,000 53,800		
				スクールバス運行事業	研修会等参加負担金 近江八幡地区安全運転管理者協会負担金	4,500 18,000		
				教育振興費	教育支援ルーム運営事業	滋賀県適応指導教室連絡協議会負担金	2,000	
				教育指導事業(共通)	滋賀県公立小中学校事務研究協議会負担金 滋賀県小中学校教頭会負担金 滋賀県第3地区教科用図書選定審議会負担金 滋賀県特別支援学級設置校長会負担金 滋賀県特別支援教育研究会負担金	16,000 119,000 100,000 16,000 28,800		
					小学校教育指導事業	滋賀県小学校教育研究会負担金 滋賀県小学校体育連盟負担金 滋賀県小学校長会負担金 滋賀県へき地・少人数教育研究会負担金	199,470 24,000 168,000 3,000	
				中学校教育指導事業	滋賀県中学校教育研究会負担金 滋賀県中学校体育連盟近江八幡支部負担金 滋賀県中学校体育連盟第3ブロック負担金 滋賀県中学校体育連盟負担金 滋賀県中学校長会負担金 全国中学校駅伝大会負担金	86,090 109,050 48,000 450,770 66,000 15,000		
					幼稚園教育指導事業	滋賀県公立幼稚園長会負担金 滋賀県幼稚園教育研究会負担金	48,000 12,000	
					補助金	教育支援ルーム運営事業	フリースクール支援補助金 フリースクール経営補助金	1,840,150 5,376,000
					中学校教育指導事業	県内各種大会選手派遣補助金	1,760,000	
						全国大会選手派遣補助金	115,410	

款	項	目	説明			決算額(円)
	小学校費	学校管理費	負担金	小学校運営事業	研修会等参加負担金 授業目的公衆送信補償金等管理協会負担金	40,000 581,658
	中学校費	学校管理費	負担金	中学校運営事業	授業目的公衆送信補償金等管理協会負担金	422,433
	幼稚園費	幼稚園費	負担金	幼稚園運営事業	研修会等参加負担金	8,000
			補助金	多子世帯子育て応援補助事業	多子世帯子育て応援事業補助金	124,800
	社会教育費	社会教育費 総務費	負担金	生涯学習推進事業	滋賀県社会教育委員連絡協議会負担金 東近江社会教育委員連絡協議会負担金 近畿地区社会教育研究大会参加負担金	8,000 11,000 4,000
			補助金	社会教育関係団体育成事業	近江八幡市PTA連合会活動補助金 子ども体験推進事業補助金	106,000 516,000
				ふるさと文化振興事業	文化団体活動事業補助金 まちづくり芸術振興事業補助金	1,450,000 2,765,000
	文化財保護費		負担金	匠の里施設維持管理事業	排水路管理費負担金	8,000
				重文景観保存活用事業	全国文化的景観地区連絡協議会負担金	30,000
				文化財保護事務事業	ヴォーリズ建築文化全国ネットワーク負担金 全国史跡整備市町村協議会負担金 全国史跡整備市町村協議会近畿地区協議会負担金 朝鮮通信使縁地連絡協議会負担金	10,000 40,000 10,000 10,000
				町なみ保存推進事業	全国伝統的建造物群保存地区協議会負担金	50,000
				文化財保存活用事業	近代建築遺産調査事業負担金	1,720,000
			補助金	選択無形文化財保存事業	無形民俗文化財(左義長まつり)補助金 無形民俗文化財(篠田の花火)補助金 無形民俗文化財(松明まつり)補助金	500,000 467,000 500,000
				指定文化財保存事業	指定文化財保存修理補助金	3,160,000
				伝統的建造物群保存事業	修理設計監理補助金 修理事業補助金	450,000 18,000,000
	少年センター運営費		負担金	少年センター運営事業	近江八幡・竜王少年センター分担金 近江八幡市少年補導委員会負担金	19,479,000 1,440,000
	図書館費		負担金	図書館運営事業	研修会等参加負担金 日本図書館協会負担金 滋賀県公共図書館協議会負担金	4,400 50,000 10,000
	保健体育費	学校保健費	負担金	学校保健管理運営事業	日本スポーツ振興センター共済掛金 滋賀県学校保健会拠出金 滋賀県学校保健主事会負担金 滋賀県養護教諭研究会負担金 第3ブロック学校保健安全研究協議会負担金	6,147,345 128,117 8,000 54,000 5,000
				学校保健管理運営事業(幼稚園)	日本スポーツ振興センター共済掛金	106,590
	体育振興費		負担金	スポーツ振興推進事業	研修会等参加負担金 滋賀県スポーツ推進委員協議会負担金 県民総スポーツの祭典負担金 水郷の里マラソン開催事業負担金 全国スポーツ推進委員協議会負担金	34,000 59,500 30,000 3,000,000 16,500

款	項	目	説明		決算額(円)
			第79回国民スポーツ大会運営準備事業		147,900,000
		補助金	スポーツ振興推進事業		360,000
			近江八幡市スポーツ少年団活動補助金		1,760,000
			近江八幡市スポーツ協会補助金		27,840
	学校給食費	補助金	学校給食費多子世帯補助事業		2,674,606
	社会体育施設管理費	負担金	社会体育施設一般管理事業		10,000
			研修会等参加負担金		10,000
			滋賀県体育施設協会負担金		20,000
			琵琶湖干拓大中の湖土地改良区分担金		81,950
			近畿ブロック地域海洋センター連絡協議会負担金		10,000
負担金			計		3,651,460,718
補助金			計		3,101,357,910
交付金			計		194,905,844
総計					6,947,724,472

基金（積立金）の状況

① 一般会計

(単位：千円)

基 金 の 名 称	令和5年度末残高	積 立 額	取 崩 額	令和6年度末残高
1 財 政 調 整 基 金	5,425,637	458,932	250,000	5,634,569
2 減 債 基 金	3,945,339	342,802	670,000	3,618,141
3 そ の 他 特 定 目 的 基 金	18,749,663	6,435,809	5,429,358	19,756,114
内 訳	公 共 施 設 等 整 備 基 金	6,100,602	372,532	6,064,215
	福 祉 基 金	76,774	229	70,870
	職 員 退 職 手 当 基 金	719,158	670	632,469
	ふ る さ と 応 援 基 金	9,512,998	6,042,738	11,030,671
	ふ る さ と 創 生 基 金	91,673	89	86,438
	安 土 墓 地 公 園 基 金	49,007	1,939	49,842
	歴 史 ま ち づ く り 基 金	35,894	35	31,194
	改 良 住 宅 基 金	94,056	15,299	90,488
	大 災 害 支 援 基 金	75,504	73	75,577
	農 業 振 興 基 金	28,110	28	27,195
子 ど も ・ 子 育 て 支 援 基 金		1,965,887	2,177	370,909
合 計 (1 ~ 3)		28,120,639	7,237,543	6,349,358
				29,008,824

② 特別会計

(単位：千円)

基 金 の 名 称	令和5年度末残高	積 立 額	取 崩 額	令和6年度末残高
1 国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	433,882	13,971	130,000	317,853
2 介 護 保 険 給 付 準 備 基 金	1,136,115	1,070	65,100	1,072,085
合 計 (1 ~ 2)	1,569,997	15,041	195,100	1,389,938

市債の状況

市債の状況

会計	令和5年度末 残高	発行額	元金償還額	令和6年度末 残高
一般会計	21,077,227	2,279,585	3,166,671	20,190,141

借入先・利率別市債残高の状況

会計及び借入先	令和6年度末 残高	残高の利率別内訳						
		1%以下	1%超 2%以下	2%超 3%以下	3%超 4%以下	4%超 5%以下	5%超 6%以下	6%超 7%以下
一般会計	20,190,141	15,902,212	4,216,067	71,862	-	-	-	-
財務省（財政融資資金）	13,356,992	11,872,680	1,471,099	13,213	-	-	-	-
(株)かんぽ生命保険	25,020	18,756	6,264	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構	3,974,470	1,589,355	2,342,004	43,111	-	-	-	-
(公財)滋賀県市町村振興協会	453,775	453,775	-	-	-	-	-	-
全国市有物件災害共済会	9,378	9,378	-	-	-	-	-	-
関西みらい銀行	531,921	531,921	-	-	-	-	-	-
京都銀行	1,531,410	1,134,710	396,700	-	-	-	-	-
滋賀中央信用金庫	62,338	46,800	-	15,538	-	-	-	-
湖東信用金庫	243,173	243,173	-	-	-	-	-	-
滋賀県信用組合	1,664	1,664	-	-	-	-	-	-

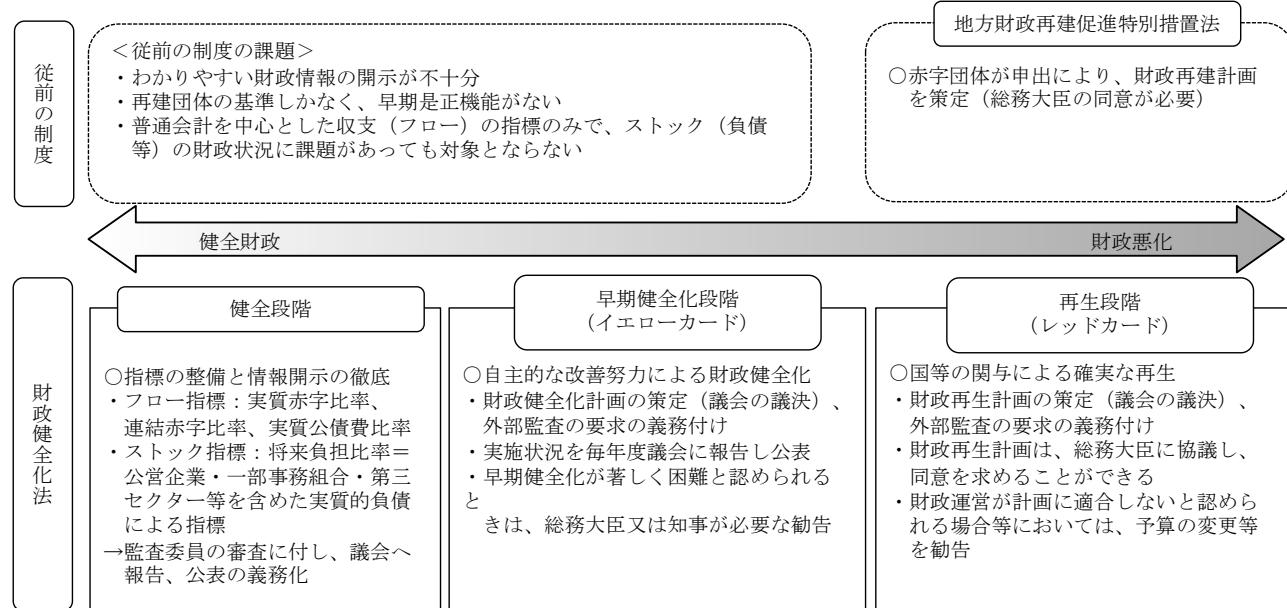
※(株)かんぽ生命保険は、郵政公社時の政府系資金です。

市債発行状況

同意年度	発行年月	対象事業名	借入金額 (千円)	利率 (%)	借入先名称	償還年数		備考
						うち 据置		
R05	R07/03	防災・減災・国土強靭化緊急対策事業（道路ストック長寿命化修繕事業）	10,000	1.10	財政融資資金	5	3	
R05	R07/03	防災・減災・国土強靭化緊急対策事業（道路メンテナンス事業）	5,400	1.10	財政融資資金	5	3	
R05	R07/03	防災・減災・国土強靭化緊急対策事業（老蘇小学校施設整備事業）	53,300	1.20	財政融資資金	10	2	
R05	R07/03	学校教育施設等整備事業（小中学校防犯対策施設整備事業）	35,700	1.00	財政融資資金	5	1	
R05	R07/03	公共事業等（その他の事業・運動公園野球場改修工事）	400,000	1.70	財政融資資金	20	3	
R06	R07/02	臨時財政対策債	92,085	0.90	財政融資資金	5	3	
R06	R07/05	辺地対策事業（切通し舟だまり整備事業）	11,300	0.90	財政融資資金	5	2	
R06	R07/05	辺地対策事業（沖島漁業会館整備補助事業）	1,900	0.90	財政融資資金	5	2	
R06	R07/05	防災・減災・国土強靭化緊急対策事業（急傾斜地崩壊対策事業）	1,100	0.90	財政融資資金	5	3	
R06	R07/05	防災・減災・国土強靭化緊急対策事業（県営農地防災事業）	8,300	0.90	財政融資資金	5	3	
R06	R07/05	防災・減災・国土強靭化緊急対策事業（県営かんがい排水事業）	600	0.90	財政融資資金	5	3	
R06	R07/05	一般補助施設整備等事業（地域鉄道対策事業）	17,000	0.90	財政融資資金	5	2	
R06	R07/05	一般補助施設整備等事業（交通安全対策推進事業）	2,300	0.90	財政融資資金	5	3	
R05	R07/03	上水道一般会計出資債	79,300	1.90	地方公共団体金融機構	25	2	
R06	R07/03	上水道一般会計出資債	17,300	1.90	地方公共団体金融機構	25	2	
R06	R07/05	合併推進事業債（新市庁舎整備事業）	975,300	2.00	地方公共団体金融機構	25	3	
R06	R07/05	合併推進事業債（市庁舎南別館施設改修事業）	4,200	2.00	地方公共団体金融機構	25	3	
R06	R07/05	公共施設等適正管理推進事業（子ども・若者育成支援施設整備事業）	6,500	0.90	地方公共団体金融機構	5	3	
R06	R07/05	緊急防災・減災事業（新市庁舎整備事業）	38,300	2.00	地方公共団体金融機構	25	3	
R06	R07/05	緊急防災・減災事業（安土コミュニティエリア整備事業）	56,600	2.00	地方公共団体金融機構	25	3	
R06	R07/05	緊急自然災害防止対策事業（単独市道改良事業）	42,500	2.20	地方公共団体金融機構	30	3	
R06	R07/05	北里学区認定こども園施設整備事業	22,700	1.32	京都銀	10	3	
R06	R07/05	合併推進事業債（電算システム整備事業）	31,300	1.32	京都銀	10	3	
R06	R07/05	合併推進事業債（国庫補助市道改良事業）	18,800	1.32	京都銀	10	3	
R06	R07/05	緊急防災・減災事業（同報系防災行政無線整備事業）	323,900	1.32	京都銀	10	3	
R06	R07/03	緊急防災・減災事業（消防・防災施設整備事業）	23,900	0.70	滋賀県市町村振興協会	5	1	
発行額計			2,279,585					

健全化判断比率について

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「財政健全化法」といいます。）に基づき、財政規律の早期是正を判断する指標として、4つの「健全化判断比率」を算定しています。この比率により、地方公共団体の財政状況は「健全段階」「早期健全化段階（イエローカード）」「再生段階（レッドカード）」の3段階に分けられます。法に定める基準以上となつた場合、財政健全化計画もしくは財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。



令和6年度決算の健全化判断比率は次表のとおりで、すべて基準を下回り健全段階にあります。

（単位：%）

【健全化判断比率】	近江八幡市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	— (—)	12.46 (12.51)	20.00 (20.00)
連結実質赤字比率	— (—)	17.46 (17.51)	30.00 (30.00)
実質公債費比率	0.0 (0.4)	25.0 (25.0)	35.0 (35.0)
将来負担比率	— (—)	350.0 (350.0)	

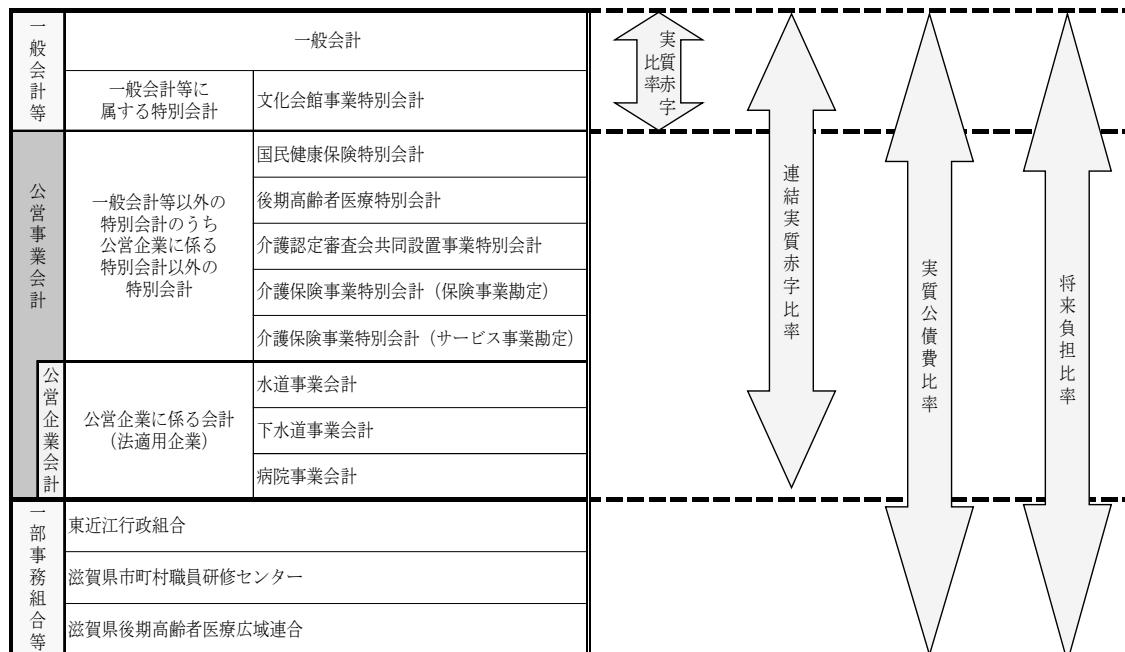
※（ ）内は、令和5年度の値です。

※本市の一般会計等は黒字決算で、また全ての会計の収支等を足し合わせて連結した結果も黒字であるため、

実質赤字比率・連結実質赤字比率ともに算定されません。

※本市は将来負担額に対して充当できる財源見込額が上回るため、将来負担比率は算定されません。

近江八幡市における健全化判断比率の対象範囲



《実質赤字比率》

(単位：千円・%)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	説明
一般会計等の実質収支額 (a)	808,673	905,751	605,092	一般会計等の実質赤字を標準財政規模に対する比率で示したものです。
標準財政規模 (b)	19,396,790	19,761,515	20,404,873	赤字の場合、数値が大きいほど、財政が厳しい状況であることを表します（本市の一般会計等は黒字決算のため、実質赤字比率は算定されていません）。
実質収支比率 (c) 【a/b×100】	4.16	4.58	2.96	
実質赤字比率（赤字の場合） (c) 【a/b×100】	—	—	—	

《連結実質赤字比率》

(単位：千円・%)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	説明
一般会計等の実質収支額 (a)	808,673	905,751	605,092	全ての会計（一般会計、特別会計に加えて病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計など）の赤字や黒字を合計した市全体としての実質赤字を標準財政規模に対する比率で示したものです。
上記以外会計の実質収支額 (b)	10,302,777	10,649,653	9,502,754	赤字の場合、数値が大きいほど、市全体の財政が厳しい状況であることを表します（本市では、全ての会計の収支等を足し合わせて連結した結果も黒字であるため、連結ベースでも赤字比率は算定されていません）。
全ての会計の実質収支額 計 (c) 【a+b】	11,111,450	11,555,404	10,107,846	
標準財政規模 (d)	19,396,790	19,761,515	20,404,873	
連結実質収支比率 (e) 【c/d×100】	57.28	58.47	49.53	
連結実質赤字比率（赤字の場合） (e) 【c/d×100】	—	—	—	

《実質公債費比率》

(単位：千円・%)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	説明
公債費充当一般財源等額 (a)	2,217,635	2,145,557	2,064,610	
準元利償還金 (b)	749,772	736,556	722,941	借入金の1年間の返済額およびこれに準じる額（公営企業債の償還にかかる特別会計への繰出額など）の負担状況を示す指標で、通常、直近3カ年の単純平均で表します。数値が大きいほど、返済の資金繰りが厳しいことを示します。
実質的な公債費 (c) 【a+b】	2,967,407	2,882,113	2,787,551	
標準財政規模 (d)	19,396,790	19,761,515	20,404,873	
基準財政需要額算入額 (e)	2,928,273	2,874,305	2,853,687	※準元利償還金 地方債の償還に係る公営企業に対する繰出金、及び一部事務組合等に対する負担金など実質上元利償還金とみなされる額
分子となるもの (f) 【c-e】	39,134	7,808	△66,136	
分母となるもの (g) 【d-e】	16,468,517	16,887,210	17,551,186	
実質公債費比率（単年度） (h) 【f/g×100】	0.2	0.0	△0.4	※基準財政需要額算入額 普通交付税の算定において、元利償還金に要する経費として一定割合算入された額
実質公債費比率（3カ年平均）	0.7	0.4	0.0	

《将来負担比率》

(単位：千円・%)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	説明
将来負担額 (a)	33,155,418	30,414,267	33,487,108	借入金残高や将来支払う可能性がある負担見込の程度を表す指標で、数値が大きいほど今後の財政を圧迫する可能性が高いことを示します。
充当可能財源等 (b)	62,115,113	61,949,237	60,915,295	
標準財政規模 (c)	19,396,790	19,761,515	20,404,873	充当可能財源等（将来負担額へ充てることのできる基金残高や収入見込額等）を差し引いて算出しますが、充当可能財源等が将来負担額より大きい場合は比率がマイナスとなり算定されません。
基準財政需要額算入額 (d)	2,928,273	2,874,305	2,853,687	
分子となるもの (e) 【a-b】	△28,959,695	△31,534,970	△27,428,187	※将来負担額 一般会計等の地方債現在高や、公営事業会計の地方債現在高に対する今後の繰出見込額、全職員に対する退職手当支給予定額などの将来負担すべき額
分母となるもの (f) 【c-d】	16,468,517	16,887,210	17,551,186	
将来負担比率 (g) 【e/f×100】	—	—	—	

財政指標等（普通会計）

(単位：千円・%)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	説明
標準財政規模	19,396,790	19,761,515	20,404,873	標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源（使いみちが特定されない収入）の規模のことです、さまざまな財政指標の分母に用いられます。
うち、臨時財政対策債発行可能額	412,059	182,760	92,085	
実質収支額	808,673	905,751	605,092	歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を除いた額です。自治体の一年度における純余剰（黒字）または純不足（赤字）の額を表します。
実質収支比率	4.2	4.6	3.0	実質収支額を標準財政規模で除した比率です。値が正なら黒字、負なら赤字の規模を表します。
経常収支比率	88.6	89.5	90.3	市税、普通交付税などの経常的な一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費や施設維持管理などの経費（経常的経費）に充当された一般財源の割合を表す指標です。
減税補填債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた率	90.5	90.3	90.7	財政構造の弾力性の判断に用いられ、比率が低いほど臨時の経費に対する余裕を持つことを示し、弾力性があることになります。
基準財政収入額	10,374,835	10,708,290	10,989,459	標準的な状態で徴収が見込まれる一般財源を一定の方法で算定するもので、普通交付税の算出に用いられます。
基準財政需要額	16,248,277	16,733,843	17,388,170	標準的な水準の行政サービスを提供するために必要な一般財源を一定の方法で算定するもので、普通交付税の算出に用いられます。
財政力指数（3ヵ年平均） (単年度)	0.655 0.639	0.639 0.640	0.637 0.632	基準財政収入額を基準財政需要額で除した値のことです。通常直近3ヵ年の単純平均で表します。財政基盤の強さや余裕度を示す指標であり、この数値が大きいほど余裕財源を保有していることになります。普通交付税は、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた額をベースに交付されます。単年度の財政力指数が1を超えると普通交付税は交付されません。
地方債現在高	22,975,591	21,077,227	20,190,141	借入金の年度末残高です。
地方債現在高比率	118.5	106.7	98.9	地方債現在高を標準財政規模で除した比率です。比率が高いほど将来において借入金返済にかかる負担が大きいことを示します。
債務負担行為額	11,298,897	20,018,542	17,523,093	会計年度独立の原則の例外のひとつとして、将来にわたる支払い義務に対応するため、あらかじめ限度額として債務の負担を約束することを債務負担行為といいます。
積立金現在高	25,931,155	28,120,639	29,008,824	貯金の年度末残高です。
積立金現在高比率	133.7	142.3	142.2	積立金現在高を標準財政規模で除した比率です。比率が高いほど将来に対する貯えがあることを示します。
土地開発基金現在高	1,158,047	1,159,228	1,160,565	事業の円滑な執行を図るため、公共用地の先行取得の一つの手段として設置した定額運用基金の年度末残高です。

※ 普通会計とは、公営事業的な特別会計を除いた一般的な会計で、個々の自治体の財政比較や統一的掌握のため地方財政統計上統一的に用いられている会計区分のことです。近江八幡市における普通会計は、以下の2会計の合計です。

- ・一般会計
- ・文化会館事業特別会計

